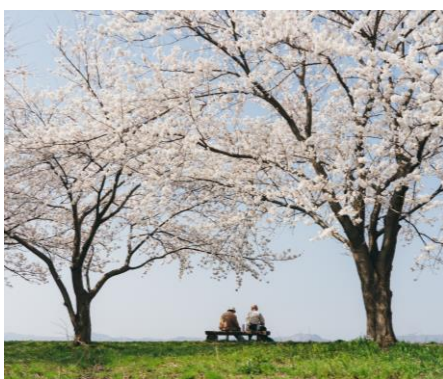
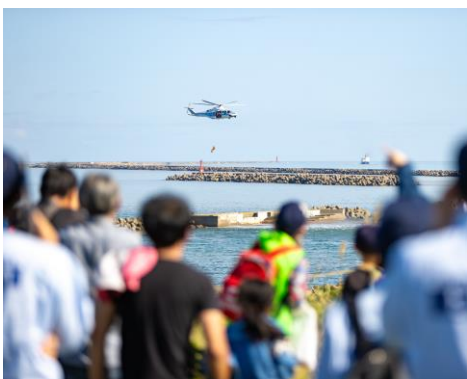


上越市 令和7年度

当初予算の概要



暮らしやすく、希望あふれるまち 上越に向けて



目 次

■ 令和7年度当初予算のポイント	1
■ 地域医療体制の確保と災害に強いまちづくり	2
■ 第7次総合計画及び第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略	3
■ 5つの基本目標に基づく主な取組	4
■ 物価高騰対策	12
■ 第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組	13
■ 上越アニバーサリーイヤーに基づく取組	14
■ 政策プロジェクト (地域自治推進、地域交通、子育て、健康、防災、農林水産、脱炭素社会、通年観光)	15
■ 予算の概況	
I 一般会計	17
II 特別会計・事業会計	25
III 全会計	25
■ 計数による当初予算の概要	
I 全会計の状況	26
II 一般会計の状況	
1 予算規模	27
2 歳入予算	27
3 市税	29
4 市債	33
5 歳出予算	35
■ 第7次総合計画の基本目標別の主な事業	
1 支え合い、生き生きと暮らせるまち	39
2 安心安全、快適で開かれたまち	47
3 誰もが活躍できるまち	54
4 魅力と活力があふれるまち	58
5 次代を担うひとを育むまち	69
その他の事業	81
■ 主な廃止・見直し事業	82

令和7年度当初予算のポイント

※ 本資料中の数値は、表示単位未満で調整しているため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

一般会計予算規模は、1,025億6,775万円

- ・前年度当初予算比 2億4,871万円(0.2%)の増
- ・実質予算額 1,012億919万円(制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額)

国の補正予算を活用した実質的な予算規模[※]は、1,025億3,290万円

- ・前年度比 15億589万円(1.5%)の増

※実質予算額に国の補正予算に呼応した令和6年度1月及び3月補正予算額(13億2,370万円)を加えたもの

特別会計と事業会計を合わせた全会計予算規模は、1,948億1,595万円

- ・前年度当初予算比 21億5,840万円(1.1%)の増

令和7年度予算の要点

1

- ・国の補正予算等に呼応した令和6年度補正予算と一体的に、令和7年度当初予算を編成し、経済対策に基づく施策を早期に実施
- ・基礎的な行政サービスの確保と充実の両立を図るとともに、優先課題である「地域の医療体制の確保」と「災害に強いまちづくり」に対応

2

- ・第7次総合計画に掲げる将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち上越」の実現に向け、5つのまちの基本目標に基づき、各種の政策・施策を推進

3

- ・第7次行政改革推進計画の取組と第3次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進

未来を前向きに見据え、市民と力を合わせて
「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現へ

地域医療体制の確保と災害に強いまちづくり

新規

新たに行う取組

拡充

拡充して行う取組

公約

公約に関連する主な取組

地域の医療体制の確保

上越地域医療センター病院の機能拡充

新規 上越地域医療センター病院の経営改善 (10,361千円)

安定的な病院運営を維持できるよう、病院の経営分析と収支改善に向けた取組を実施

拡充 上越地域医療センター病院の改修等 (577,485千円)

- ・新潟労災病院の歯科口腔外科及び回復期リハビリテーション機能の一部を移行するための改修事業を実施
- ・院内環境の整備として、空調設備の更新、ネットワーク環境の強化等を実施



上越地域医療センター病院

地域医療ネットワークの充実

拡充 公的病院への運営支援 (183,828千円)

長引く物価高騰等の影響により、極めて厳しい経営状況にあることを踏まえ、厚生連上越総合病院への支援を強化

新規 上越看護専門学校への運営支援 (2,240千円)

地域医療を支える看護師を確保するため、新たに上越看護専門学校への支援を実施

拡充 外国人医療通訳ボランティアの派遣 (1,828千円)

外国人市民が安心して医療機関を受診できるよう医療通訳ボランティアの派遣や資質向上に取り組むほか、医療機関における外国人受入体制の整備を支援

災害に強いまちづくり

災害への対応力の強化

公約 防災訓練の実施 (3,030千円)

自主防災組織や関係機関と連携し、複合災害を想定した総合防災訓練を実施

公約 防災行政情報伝達システムの整備 (1,636,490千円)

災害対応に資する情報収集や情報発信の迅速化を推進

拡充 原子力防災の取組 (7,827千円) 【3月補正含む】

- ・国や県、関係市町村等と連携し、複合災害時の対応力の強化や、より実効性の高い避難体制の確立に努めるとともに、原子力防災訓練や各種啓発活動を実施
- ・柏崎刈羽原子力発電所からおおむね30km圏内に立地し、自然災害と原子力災害の複合災害が発生した際に孤立するおそれがある指定避難所において備蓄物資を追加配備



原子力防災訓練の様子

新規 避難所の環境向上 (49,971千円) 【3月補正含む】

避難所における良好な環境の確保に資する、トイレカーや簡易ベッド等を配備



トイレカー



簡易ベッド

災害に強い都市構造の構築

新規 津波避難路の整備 (32,648千円)

なおえつ海水浴場における利用者等の安全を確保するため、津波避難路を整備

住宅リフォーム促進事業 (連たん家屋防火対策枠) (10,000千円)

連たんしている家屋の防火対策工事を支援

新規 路面下の空洞等調査 (11,440千円)

市道の陥没事故を未然に防ぐため、主要路線における路面下の空洞等を調査

公約 保倉川放水路沿川まちづくり (4,554千円)

地域の懸案や課題への対応を図り、コミュニティへの影響をできる限り軽減するため、沿川まちづくりを検討

第7次総合計画（R5～R12）

暮らしやすく、希望あふれるまち上越の実現

5つの基本目標

- 1 支え合い、生き生きと暮らせるまち
健康/医療
介護/福祉
- 2 安心安全、快適で開かれたまち
防災/交通
都市整備/環境
- 3 誰もが活躍できるまち
市民活動/若者活躍
コミュニティ
- 4 魅力と活力があふれるまち
商工業/観光
農林水産業
- 5 次代を担うひとを育むまち
子育て/教育
スポーツ/文化振興

重点テーマ

直面する人口減少、少子高齢化、社会潮流などを踏まえ、4つの重点テーマを設定し、施策の重点化と連携を図ります

地域活力の創造
(コミュニティ)

活動人口の創出
(ヒューマン)

地域DXの推進
(デジタル)

脱炭素社会の形成
(グリーン)

横断的かつ
重点的に
実施する取組

SDGsと一体的な推進

各施策とSDGsの17のゴールを関連付け、目指す将来都市像とSDGsの達成に向け一体的に推進



デジタル技術の活用促進

新たなサービスやビジネスの機会の創出につなげ、市民生活の利便性や満足度の向上



持続可能な行政基盤の構築

- ・良質な行政サービスの提供と立案・運用を担う職員の育成
- ・安定的な歳入確保と歳出の適正化

第3期まち・ひと・しごと総合戦略（R7～R11）

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現

しごとづくり

- 地域産業の活性化
- 多様な働く場の創出

結婚・出産・子育て

- 仕事と生活が調和した社会の形成
- 結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり

まちの活性化

- 多様な地域特性の磨き上げと活用
- 地域活動の担い手確保と活性化
- 地域と地域を結ぶつながりの強化
- 交流人口の拡大による自立したまちづくり

U I J ターンとまちの拠点性・担い手づくり

- 若者等の定住・U I J ターンの促進
- まちの総合力の強化による求心力の向上
- まちを担う若者人材等の育成と交流

5つの強化の視点

1. 若者への取組の強化

若い世代を対象とした施策や、人材育成・確保

2. デジタルを活用した課題解決

デジタル技術の活用やデジタル化社会への対応

3. 訴求力の高い情報発信

市内外への情報発信の強化と実感の向上

4. マッチングの強化

人や団体の引き合わせ、主体間での連携

5. 人口減少社会への適応策の強化

人口減少社会にあっても持続可能な社会の形成

・脱炭素化の推進 ・外国人市民との共生

5つの基本目標に基づく主な取組

新規

新たに行う取組

拡充

拡充して行う取組

公約

公約に関連する主な取組

1. 支え合い、生き生きと暮らせるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまち

いつまでも元気で暮らせる健康づくり



新規

上越地域医療センター病院の経営改善（10,361千円）

安定的な病院運営を維持できるよう、病院の経営分析と収支改善に向けた取組を実施

拡充

上越地域医療センター病院の改修等（577,485千円）

- ・新潟労災病院の歯科口腔外科及び回復期リハビリテーション機能の一部を移行するための改修事業を実施
- ・院内環境の整備として、空調設備の更新、ネットワーク環境の強化等を実施

拡充

公的病院への運営支援（183,828千円）

長引く物価高騰や人件費増加等による、極めて厳しい経営状況を踏まえ、厚生連上越総合病院への支援を強化



厚生連上越総合病院

新規

上越看護専門学校への運営支援（2,240千円）

地域医療を支える看護師を確保するため、新たに上越看護専門学校への支援を実施

拡充

外国人医療通訳ボランティアの派遣（1,828千円）

外国人市民が安心して医療機関を受診できるよう医療通訳ボランティアの派遣や資質向上に取り組むほか、医療機関における外国人受入体制の整備を支援



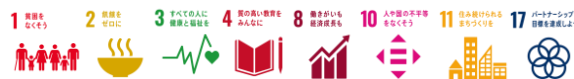
ワクチン接種の様子

新規

带状疱疹ワクチン接種への対応

本年4月から定期接種化が予定されている带状疱疹ワクチンについて、関係機関との連携や市民への周知により、希望される人への接種を円滑に実施

地域の支え合いで安心できる福祉の推進



新規

特別養護老人ホームへの支援（2,000千円）

低所得の高齢者で、重度の要介護認定を受ける、在宅での介護が困難な人工透析患者を受け入れる特別養護老人ホームを支援

拡充

人工透析患者通院交通費の助成（12,197千円）

血液透析療法を受ける人の経済的負担を軽減するため、通院に要する交通費への助成額を増額

拡充

民生委員・児童委員の活動費の増額（26,584千円）

地域住民の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動費を増額



民生委員の活動の様子

2. 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまち

あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上



公約

防災訓練の実施（3,030千円）

自主防災組織や関係機関と連携し、複合災害を想定した総合防災訓練を実施

公約

防災行政情報伝達システムの整備（1,636,490千円）

災害対応に資する情報収集や情報発信の迅速化を推進

拡充

公約

原子力防災の取組（7,827千円）【3月補正含む】

- ・国や県、関係市町村等と連携し、複合災害時の対応力の強化や、より実効性の高い避難体制の確立に努めるとともに、原子力防災訓練や各種啓発活動を実施
- ・柏崎刈羽原子力発電所からおおむね30km圏内に立地し、自然災害と原子力災害の複合災害が発生した際に孤立するおそれがある指定避難所において備蓄物資を追加配備

公約

保倉川放水路沿川まちづくり（4,554千円）

地域の懸案や課題への対応を図り、コミュニティへの影響をできる限り軽減するため、沿川まちづくりを検討

新規

避難所の環境向上（49,971千円）【3月補正】

避難所における良好な環境の確保に資する、トイレカーや簡易ベッド等を配備



防災訓練の様子



保倉川放水路予定地周辺

日常を支える安心安全の土台の強化



拡充

通話録音装置の無償貸与（2,548千円）

特殊詐欺被害を防止するため、高齢者のみ世帯への通話録音装置の無償貸与について、日中に同居家族が不在となる高齢者を対象に追加

拡充

上越市犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者等を社会全体で支える取組を総合的に推進するため、犯罪被害者等支援条例を制定し、市民等への啓発活動を実施



通話録音装置

新たな一般廃棄物処理基本計画に基づく取組

3R（スリーアール）の実践を基本としたごみ発生量の削減と資源化を推進

産業廃棄物最終処分場の整備（112千円）

上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備について、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団による取組に協力



産業廃棄物最終処分場の完成イメージ（柿崎区竹鼻地区）

快適に暮らせる空間の整備・充実



- 拡充** **予約型コミュニティバスの運行 (26,316千円)**
新たに板倉区において予約型コミュニティバスを導入
- 拡充** **互助による輸送の取組に対する支援 (14,730千円)**
中郷区において新たに開始する互助による輸送を支援
- 新規** **高校生等への通学定期券購入費の補助 (13,202千円)**
高校生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図るため、通学定期券の購入に対する助成制度を創設



予約型コミュニティバスの運行

- 拡充** **タクシー人材の確保支援 (2,532千円)**
タクシー事業者における乗務員確保の取組への支援を拡充
- 拡充** **冬期間の交通網の確保 (3,436,225千円)**
基本待機料の見直しや、人材確保の取組など、持続可能な除雪体制維持の取組を推進



狭あい道路のイメージ

- 新規** **まちなか居住推進地区における狭あい道路の拡幅 (4,213千円)**
土地利用における根幹的な課題である狭あい道路について、新たな手法による拡幅事業に着手
- 公約** **住宅リフォーム工事への支援 (70,000千円)**
市民の居住環境の向上と市内経済の活性化を図るとともに、木造住宅の連たん火災への対応や、子育て・若者夫婦世帯に対する支援の観点を加えて見直し
(一般枠：50,000千円、連たん家屋防火対策枠：10,000千円、子育て・若者夫婦世帯支援枠：10,000千円)

豊かな自然と調和した社会の形成



- 拡充** **公共施設照明のLED化 (683,314千円)**
省エネや二酸化炭素排出量削減を図るため、公共施設の照明のLED化を推進
- 拡充** **公共施設の空調更新 (226,239千円)**
公共施設の空調更新に合わせ、エネルギー効率の高い機器を導入
- 拡充** **カーボン・オフセット都市ガスの導入 (7,225千円)**
公共施設において温室効果ガスの排出削減に資する「カーボン・オフセット都市ガス」の導入を拡大
- 拡充** **庁用自動車への電動車の導入 (8,464千円)**
庁用自動車を電気自動車やハイブリット車等に更新
- 公約** **新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 (6,000千円)**
ZEH（家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする）住宅への太陽光発電の設置を支援



ZEH住宅への太陽光発電の設置イメージ

- 大型野生鳥獣による人身被害の防止 (6,011千円)**
イノシシ、クマなどによる人身被害を防止するため、市民への啓発を強化

3. 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまち

一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり



拡充 若者の奨学金返還への支援（79,951千円）

公約

学生の大学等への進学を後押しするとともに、卒業後の市内定住を促進するため、卒業時の年齢が一定以上である人への奨学金返還に係る助成対象年齢を延長して支援

新規 被爆ピアノ平和祈念コンサートの開催（1,990千円）

「非核平和友好都市」の宣言から30周年の節目を迎えることから、広島市の被爆ピアノによるコンサートを開催



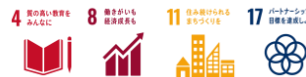
広島の被爆ピアノ

拡充 海外友好都市 韓国・浦項市との交流（3,940千円）

ポハン

浦項国際花火祭りに合わせて市内の茶道団体を派遣するとともに、高校生のホームステイ交流を相互に実施し、市民レベルの交流を促進

人と人、人と地域のつながりの形成



新規 定住支援コーディネーターの配置（1,729千円）

人口減少傾向の緩和を図り、持続可能な地域づくりを進めるため、新たに移住者の定住を支援するコーディネーターを大島区等に配置

地域おこし協力隊を活用した集落支援（75,618千円）

地域おこし協力隊を6人増員し、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援

市民活動団体の活動支援（7,717千円）

NPO・ボランティアセンターにおいて相談に対応するほか講座等を実施し、団体の立ち上げや活動の活性化、団体間の連携などを支援



移住相談の様子

公約 地域独自の予算事業の実施（124,314千円）

地域の団体等や地域協議会と総合事務所等が共に創意工夫を重ねながら、地域の実情に合った課題解決や活力向上の取組を推進



名立オータムフェスタ

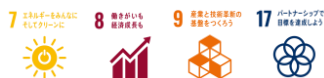


上越自転車まつり（板倉区）

4. 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていく、魅力と活力があふれるまち

新たな価値を創り出す産業基盤の確立



拡充

公約

ものづくり企業のDX推進（IT人材育成）（2,888千円）

市内中小企業のDX実務担当者がDX導入に関するノウハウを習得し、取組を推進することを目標に実践的なワークショップを実施



DXセミナーの様子

拡充

公約

製造業の人材育成の補助（460千円）

支援機関が提供するDX支援サービスの利用に係る経費の一部を支援するとともに、DXに資する研修を実施する場合に増額して支援

拡充

公約

IT企業交流会への参加（555千円）

より多くのIT企業等と関係性を築くため、起業家や経営層が集まる交流会に参加し、サテライトオフィス等の誘致を促進



企業交流会の様子

拡充

大湊工業団地の整備（10,529千円）

造成・分譲に向けて、試掘調査を実施するほか、整備事業者を選定するためプロポーザルを実施

新たな工業団地の整備（139千円）

新たな工業団地の整備に向けた取組を推進

上越妙高 求人求職ポータル利用促進（10,179千円）

新卒学生などの求職者と企業のマッチングを推進



上越妙高 求人求職ポータル

新規

クルーズ客船寄港の受入れ（1,995千円）

本年8月のクルーズ客船の寄港に合わせ、市内消費の促進による地域経済の活性化に資する取組を実施

拡充

観光キャンペーンの実施（3,802千円）

妙高市、糸魚川市と連携し、市内に宿泊する小木直江津航路の利用者を対象に、市内のアクティビティや飲食店等で利用できるクーポン券を配布



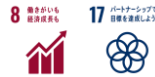
クルーズ客船

新規

北前船カードラリー共同キャンペーン（373千円）

佐渡市と連携して「北前船カードラリー」を実施

まちの魅力をいかしたにぎわいの創出



公約 通年観光計画の推進（26,681千円）

- ・春日山地域：観光拠点施設の整備効果の検証等を実施
- ・直江津地域：直江津屋台会館と海浜公園を活用した観光産業の創出等を目的とした社会実験を継続
- ・高田地域：高田城枡形門の再現可能性について調査を継続



直江津での社会実験の様子

拡充 インバウンド誘客の促進（2,235千円）

冬期間のスノーレジャーに訪れる訪日外国人の誘客促進に向け、市内の店舗等へ送客する取組を実施

新規 佐渡汽船シャトルバスのキャッシュレス化及び多言語化（583千円）

上越妙高駅と佐渡汽船ターミナルを結ぶ直行シャトルバスのキャッシュレス化と多言語化の取組を支援



ふるさと納税特設サイト

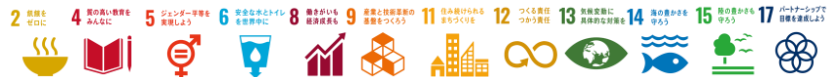
拡充 ふるさと納税の取組推進（1,471,968千円）

農林水産物を始めとしたふるさと納税返礼品のラインナップの充実やPRを強化（寄附金受領目標額：10億円）

公約 首都圏における上越市の魅力発信（6,660千円）

首都圏での情報発信や企業・団体とのネットワークの強化に向け、都内の活動拠点等を活用した交流イベントを積極的に開催

活力ある農林水産業の確立



拡充 農林水産物等マーケティング活動の支援（9,004千円）

農業者等によるマーケティング活動への支援を拡充により販売拡大を後押し



棚田：筒方川西地区（板倉区）

拡充 棚田米販売促進戦略の実践（1,166千円）

棚田の持つ価値や魅力をいかした販売促進や、関係人口・交流人口の創出に向けた取組を推進

拡充 スマート捕獲の導入（127千円）

ICT等を活用した「スマート捕獲」の試行事業において有効性が確認された機器の計画的な導入を推進



上越市産木材の利用
(市役所パンフレットラック)

拡充 上越市産木材の利用推進（3,807千円）

上越市産木材を活用し、庁舎用備品類を木質化するほか、林業関係者等と連携し、利用推進に向けた調査・研究を実施



上越市産木材

上越市産木材PRマーク

新規 えだまめ集出荷貯蔵施設の整備に対する支援（215,722千円） 【3月補正】

えちご上越農業協同組合によるえだまめ集出荷貯蔵施設の再編集集及び増設に要する経費を支援

5. 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり



新規 乳児一時預かり費用の助成（144千円）

民間団体が実施する生後8週未満の乳児の一時預かり費用を助成

拡充 妊婦一般健康診査費用の助成拡充（112千円）

多胎等により、妊婦一般健康診査の受診が、これまでの助成上限回数（14回）を超えた場合に、基本的な健康診査に伴う費用を助成

新規 子どもの居場所づくりの支援（500千円）

子どもへの食事提供や学習支援等の場を新たに開設する地域の団体等に対して費用を助成

新規 高校の制服等リユース事業の試行（1,000千円）

子どもの高校への就学を支援するため、所得の少ない世帯等を対象とした制服等のリユース事業を試行

拡充 地域子育て相談機関の設置（793千円）

SNSを活用し、個々のニーズに応じた情報提供やチャット形式の相談対応を行うなど、相談支援機能を充実

拡充 母子健康手帳アプリ「母子モ」の機能拡充（2,578千円）

スマートフォン等からオンラインで母子健康手帳の交付予約や必要事項の事前入力、乳幼児健診等の予約ができる体制を整備

新規 公立保育園の整備（135,128千円）

安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整えるため、11の公立保育園を3つの枠組みに統合・再編し、新保育園を整備

新規 放課後児童クラブの利用者負担金の軽減（12,775千円）

県が創設する交付金を活用し、利用者負担金を軽減

拡充 放課後児童クラブの建替え・移転（234,598千円）

- ・春日小学校放課後児童クラブ：老朽化が著しい春日小学校内の施設を建替え
- ・高志小学校放課後児童クラブ：学校外で開設している高志小学校のクラブを学校内へ移転

給食に係る食材料費の市負担（220,002千円）

保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育園や認定こども園、市立の小中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰分を負担



乳児健診の様子



子ども食堂の様子



母子モのイメージ

自ら学ぶ心豊かなひとづくり



- 拡充** 小中学校における教育補助員等の増員（17,864千円）
子どもの特性等に応じた指導や支援を行う教育補助員及び介護員を増員するとともに、個別に学習支援や教育相談を行う生徒指導支援員を中学校に加え、小学校に配置
- 新規** 外国にルーツのある中学校生徒への学習支援（1,196千円）
外国にルーツのある生徒が、将来の夢や希望の実現に向けて学力を伸ばしていくことができるよう、長期休業期間中に学習支援を実施
- 新規** 中学校技術・家庭科プログラミング学習教材を導入（3,942千円）【3月補正】
技術・家庭科のプログラミング学習教材を全中学校に導入し、デジタル人材の育成を推進
- 新規** 学校ICT推進員の配置（4,386千円）
タブレット型情報端末の県内共同調達や統合型校務支援システムの導入に向けて、検討や関係機関との調整を担う学校ICT推進員を配置
- 拡充** 不登校児童生徒教育支援室の移転（956千円）
シルバープラザ上越内に設置している教育支援室（CoCoMo南）について、利用者の利便性の向上を図るため、高田駅前の民間施設内の市所有スペースへの移転準備を実施
- 新規** 学びの多様化学校の設置準備（13,359千円）【3月補正含む】
閉校する諏訪小学校の校舎を使用した「学びの多様化学校」について教育課程の検討や環境整備を実施
- 三郷小学校と南本町小学校の統合に向けた整備（144,904千円）【3月補正含む】**
統合に向けた学習環境の整備や三郷地区で行われる閉校記念の活動への支援を実施



ICTを活用した授業風景



「学びの多様化学校」設置予定の諏訪小学校校舎

生涯にわたる学びの推進



- 上越市地域クラブ活動整備方針に基づく取組（46,114千円）**
クラブの創設や運営の相談に対応するとともに、団体の活動紹介や指導者向けの研修会の開催などを実施
- 新規** 諏訪地区公民館の移転準備（11,825千円）
閉校する諏訪小学校内での令和9年度の供用開始を目指し、改修設計業務を実施
- 拡充** 上越科学館に新たな展示物を導入（40,700千円）
自然科学に親しみをもち、学びを深めてもらえるよう展示物を新たに導入
- 拡充** 郷土の偉人顕彰事業交付金（700千円）
前島密生誕190年の記念式典等を開催



地域クラブフェアの様子

その他の取組

- 上越市合併20周年事業（4,530千円）**
平成17年の市町村合併から20年の節目を祝う記念式典を5月17日に開催
- 新規** 令和2年度に中止とした成人式の代替行事の開催（623千円）
新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした成人式の代替行事を開催



合併20年間の年表・写真パネルとのぼり旗の展示（市役所市民ホール）

市職員を志す人材確保の強化

年間を通じて受験機会を増やす「通年採用」を実施するほか、公務経験がある方を即戦力として採用する募集枠を新たに創設

物価高騰対策

エネルギー、食料品等の価格高騰を踏まえ、家計への影響が大きい生活者や事業者等への負担軽減を図るため、必要な対策を推進します。

※令和7年1月専決・1月補正を含む

生活者への支援

物価高騰支援給付金等の支給（674,224千円）【1月専決・1月補正を含む】

- ・住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給
18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり2万円を合わせて支給
- ・住民税非課税世帯に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給
- ・住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給
18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり1万円を合わせて支給

プレミアム付商品券発行支援（36,000千円）【1月補正】

物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を支援

高校生等への通学定期券購入費の補助（13,202千円）（再掲）

高校生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図るため、通学定期券の購入に対する助成制度を創設

住宅リフォーム工事への支援（子育て・若者夫婦世帯支援枠）（10,000千円）（再掲）

子育て・若者夫婦世帯のリフォームに係る費用を支援

給食に係る食材料費の市負担（220,002千円）（再掲）

保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育園や認定こども園、市立の小中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰分を負担

事業者等への支援

省エネ設備入替えの支援（50,000千円）【1月補正】

市内中小企業者や農林水産事業者などに対し、LED照明や空調設備の入替えを支援

収益力向上・賃上げ環境整備の支援（15,000千円）【1月補正】

収益力向上を図り賃上げ環境の整備に取り組む市内中小企業者や農林水産事業者などを支援

プレミアム付商品券発行支援（36,000千円）【1月補正】（上記再掲）

物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を支援

介護保険施設物価高騰対策支援（73,838千円）【1月補正】

食費の基準費用額が定められている施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援

粗飼料価格高騰緊急対策支援（19,818千円）【1月補正】

乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援

農業用施設等の維持費（2,500千円）【1月補正】

土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を支援

第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住みたいまち」の実現へ向けた

5つの強化の視点

1. 若者への取組の強化 ～若い世代を対象とした施策や、人材育成・確保～

- | | | | |
|----|------------------------------|----|-----------------------|
| 新規 | 上越看護専門学校への運営支援【P2.4】 | 拡充 | 海外友好都市 韓国・浦項市との交流【P7】 |
| 新規 | 高校生等への通学定期券購入費の補助【P6】 | 新規 | 乳児一時預かり費用の助成【P10】 |
| 公約 | 住宅リフォーム支援(子育て・若者夫婦世帯支援枠)【P6】 | 新規 | 子どもの居場所づくりの支援【P10】 |
| 拡充 | 若者の奨学金返還への支援【P7】 | 新規 | 学びの多様化学校の設置準備【P11】 |

2. デジタルを活用した課題解決 ～デジタル技術の活用やデジタル化社会への対応～

- | | | | |
|----|-------------------------------|----|------------------------------|
| 拡充 | ものづくり企業のDX推進(IT人材育成)【P8】 | 拡充 | 母子健康手帳アプリ「母子モ」の機能拡充【P10】 |
| 新規 | 佐渡汽船シャトルバスのキャッシュレス化及び多言語化【P9】 | 新規 | 中学校技術・家庭科プログラミング学習教材の導入【P11】 |
| 拡充 | スマート捕獲の導入【P9】 | | |

3. 訴求力の高い情報発信 ～市内外への情報発信の強化と実感の向上～

- | | | | |
|----|------------------|----|------------------|
| 新規 | クルーズ客船寄港の受入れ【P8】 | 拡充 | 棚田米販売促進戦略の実践【P9】 |
| 拡充 | ふるさと納税の取組推進【P9】 | 拡充 | 上越市産木材の利用推進【P9】 |
| 拡充 | インバウンド誘客の促進【P9】 | 新規 | 周年記念特別版御城印【P14】 |

4. マッチングの強化 ～人や団体の引き合わせ、主体間での連携の促進～

- | | | | |
|----|----------------------|----|------------------------|
| 拡充 | 互助による輸送の取組に対する支援【P6】 | 拡充 | 農林水産物等マーケティング活動の支援【P9】 |
| 拡充 | IT企業交流会への参加【P8】 | 公約 | 首都圏における上越市の魅力発信【P9】 |

5. 人口減少社会への適応策の強化 ～人口減少社会にあっても持続可能な社会の形成～

- | | | | |
|----|----------------------------|----|---------------------|
| 拡充 | 予約型コミュニティバスの実証運行【P6】 | 新規 | 定住支援コーディネーターの配置【P7】 |
| 新規 | まちなか居住推進地区における狭あい道路の拡幅【P6】 | 新規 | 公立保育園の整備【P10】 |

上越アニバーサリーイヤーに基づく取組

本年は、当市の春の風物詩である「高田城址公園観桜会」及び、上杉謙信公の遺徳を称え、偲ぶ「謙信公祭」がいずれも第100回を迎えるほか、北陸新幹線の上越妙高駅が開業から10年を迎えるなど、様々な節目が重なり合う記念すべき年です。

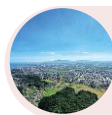
これらの節目を捉えて「上越アニバーサリーイヤー」と称し、様々な記念事業を実施する中で、市民の皆さんとともにふるさとへの誇りと愛着を育み、また、改めて当市の魅力を広く市内外に発信し、地域の発展につなげていきます。

新規 上越アニバーサリーイヤー未来づくり補助金（3,000千円）

上越アニバーサリーイヤーを官民一体となって盛り上げていくため、当市の歴史・文化の次世代への継承や、市内外への魅力発信等の取組を支援



ロゴマーク



上越市合併20周年

【記念式典】5月17日㊥

上越市合併20周年事業費（4,530千円）

市町村合併から20年の節目を祝うため、記念式典を開催



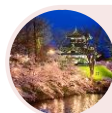
北陸新幹線上越妙高駅開業10周年

【記念イベント】3月15日㊥

拡充

上越妙高駅イルミネーション設置（1,261千円）

イルミネーションを通年実施し、上越妙高駅の賑わいを創出



第100回 高田城址公園観桜会

【会期】3月28日㊤～4月13日㊥

拡充

観桜会事業補助金（112,348千円）

第100回観桜会記念事業として植樹、ライトアップ、芝生広場でのイベント等を実施

新規

周年記念特別版御城印（198千円）

第100回観桜会を記念した特別版御城印を頒布



第100回 謙信公祭

【会期】8月23日㊥・24日㊥

新規

第100回謙信公祭記念事業（19,277千円）

山鳥毛特別展示、ゲスト招へい、出張！なんでも鑑定団in上越の開催、まんが「上杉謙信ものがたり」デジタルブック化

新規

周年記念特別版御城印（198千円）

第100回謙信公祭を記念した特別版御城印を頒布



第50回 上越まつり

【会期】高田・直江津祇園祭 7月23日㊤～29日㊥
謙信公祭 8月23日㊥・24日㊥

拡充

上越まつり委員会交付金（74,823千円）

50回目の節目となる上越まつりの開催を支援



第20回 越後・謙信SAKEまつり

【会期】10月18日㊥・19日㊥

実行委員会への補助（まちづくり会社交付金）（5,900千円）

20回目の節目となる越後・謙信SAKEまつりの開催を支援



前島密生誕190年

【記念式典】9月27日㊥

拡充

郷土の偉人顕彰事業交付金（700千円）

前島密生誕190年の記念式典等を開催



非核平和友好都市宣言30周年

【被爆ピアノ平和祈念コンサート】7月19日㊥
【平和展】7月12日㊥～8月17日㊥

新規

被爆ピアノ平和祈念コンサートの開催（1,990千円）

平和を尊ぶ意識の醸成を図るため、被爆ピアノ平和祈念コンサートを開催

政策プロジェクト ～令和7年度の取組～

1. 地域自治推進

地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す。

- 地域独自の予算事業の実施
- 地域自治の仕組みの強化に係る各検討項目に関する方策案の実現に向けた詳細な制度設計



地域独自の予算事業
(いたくら芝桜まつり)

2. 地域交通

自家用車を持たない高齢者や学生にとって、公共交通による移動の利便性向上は切実な問題であることから、今の場所で安心して住み続けていくために、自家用車がなくても安心して生活できる、利用しやすい移動手段を実現する。

- 予約型コミュニティバスの導入（板倉区）
- 他地域における予約型コミュニティバスの導入検討



予約型コミュニティバス

3. 子育て

- ・ 「子育て全国一」を目指し、子育てしやすい社会づくりを推進する。
- ・ 社会経済情勢や子育て環境の変化に対応した経済的支援と個々の家庭環境に寄り添った人的支援を強化する。
- ・ すべての子ども、子育てに関わる人が自分らしく暮らすことができる環境づくりを推進する。

- 乳児一時預かり費用の助成
- 妊婦一般健康診査費用の助成拡充
- 放課後児童クラブの利用者負担金の軽減
- 高校の制服等リユース事業（試行）
- 高校生等への通学定期券購入費の助成
- 奨学金返還支援の拡充
- 子育て世帯等への住宅リフォーム費用の助成
- 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施
- 子どもの居場所づくりの支援
- 母子健康手帳アプリ「母子モ」の機能拡充
- 地域子育て相談機関の設置
- 学びの多様化学校の設置準備



市民プラザこどもセンター

4. 健康

- ・ 生涯を通じた切れ目のない生活習慣病予防・介護予防の推進により、市民の健康を維持し、予防可能な脳血管疾患等による要介護認定を受ける人を減少させる。
- ・ 健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図り、住み慣れた地域で、健康にいきいきと暮らし続けるまちを目指す。

- 健康増進計画や介護保険事業計画などに基づく事業の実施
- 健康DXアプリの運用・利用者拡大



健康DXアプリの利用イメージ

5. 防災

- ・市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」を支援する。
- ・「自助」、「共助」を支える「公助」の体制を強化する。
- ・防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラを維持・整備する。

- 自然災害と原子力災害の複合災害を想定した総合防災訓練の実施
- 個別避難計画の作成支援
- 津波ハザードマップの周知・啓発
- 町内会に対する防災資機材整備費用の助成
- 防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事
(津波浸水想定区域に高性能スピーカーを設置、
木田庁舎・区総合事務所の無線装置を更新)
- 連たん家屋への防火対策にかかる住宅リフォーム費用の助成



防災訓練の様子



高性能スピーカー
(防災行政無線)

6. 農林水産

- ・農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域産品の需要を拡大する。
- ・人口減少や高齢化が進行する中で後継者を確保・育成するため、農林水産業の魅力発信や継承支援を強化する。
- ・ICTの活用や地元木材の利用促進等により、地域の活性化を図りつつ、中山間地域の農林業を未来へ継承する。

- 農林水産物等のマーケティング活動への支援を拡充
- 上越市産木材を活用し庁舎用備品類を木質化するほか、
林業関係者等と連携し利用推進に向けた調査・研究を実施
- ICT等を活用したスマート捕獲の導入



上越市産木材の利用
(市役所総合案内カウンター)

7. 脱炭素社会

地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度に温室効果ガスを50%削減、2050年までにゼロカーボンシティを実現する。

- 公共施設のLED照明化
- 公共施設の空調更新
- 公共施設へのカーボン・オフセット都市ガスの導入
- 庁用自動車への電動車の導入
- 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援
- 中小企業等の脱炭素経営の支援
- 上越市脱炭素経済ネットワークによる活動を展開
- 公共施設への太陽光発電設備の設置に向けた検討



新金谷地区公民館に設置した
垂直型両面太陽光発電設備

8. 通年観光

地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げるにより、観光の活性化を図るとともに、持続可能な地域資源として後世に伝承する。

(春日山地域)

- 春日山地域サイン整備
- 春日山地域観光拠点施設等整備効果検証
- 春日山伐採木活用可能性調査

(直江津地域)

- 直江津屋台会館等を活用した新たな観光産業創出社会実験 (継続)

(高田地域)

- 高田城枡形門再現可能性調査研究 (継続)



直江津での社会実験の様子

予算の概況

I 一般会計

1 予算規模

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	1,023億1,903万円	1,025億6,775万円	+ 2億4,871万円 (+ 0.2%)
制度融資預託金 (イ)	6億5,498万円	5億2,907万円	△ 1億2,591万円 (△ 19.2%)
市債借換に伴う償還元金 (ウ)	26億 67万円	8億2,948万円	△ 17億7,118万円 (△ 68.1%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	990億6,337万円	1,012億 919万円	+ 21億4,582万円 (+ 2.2%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の一般会計予算は、R6 (△1.6%)、R7 (+2.6%)

地方財政計画 (※1) の規模は、R6 (+1.7%)、R7 (+3.6%) ※2

※1 国が作成する、全ての地方自治体の歳入・歳出予算の見込み

※2 東日本大震災分を除いた通常収支

2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和6年度1月及び3月補正予算と令和7年度当初予算との一体的な運用)

(1) 概要

- ・国の令和6年度補正予算 (令和6年12月17日成立) で措置された財源を積極的に活用し、令和7年度以降に実施を予定していた事業を前倒しして、令和6年度1月及び3月補正予算で措置

(2) 令和6年度との比較 (一般会計)

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較
1月、3月 補正予算額 (ア) ※	19億6,363万円	13億2,370万円	△ 6億3,992万円 (△ 32.6%)
うち普通建設事業費	18億9,982万円	13億1,421万円	△ 5億8,561万円 (△ 30.8%)
当初予算額 (イ) ※	990億6,337万円	1,012億 919万円	+ 21億4,582万円 (+ 2.2%)
うち普通建設事業費	100億1,647万円	82億5,007万円	△ 17億6,640万円 (△ 17.6%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	1,010億2,700万円	1,025億3,290万円	+ 15億 589万円 (+ 1.5%)
うち普通建設事業費	119億1,630万円	95億6,429万円	△ 23億5,201万円 (△ 19.7%)

※1月、3月補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※1月、3月補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

3 財政調整基金の状況

- ・令和6年度決算剰余見込額25.0億円の2分の1に相当する額（12.5億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から7.5億円を繰入れ
- ・財政調整基金残高は、当初予算編成時点で27.9億円の見込み

財 政 調 整 基 金	令和5年度決算	令和6年度決算見込	令和7年度当初予算
繰 入 額	48億 668万円	54億3,418万円	7億5,000万円
積 立 額	28億4,909万円	20億8,493万円	※ 12億5,146万円
基 金 残 高	56億4,100万円	22億9,175万円	27億9,322万円

※ 積立額（12億5,146万円）は、令和6年度決算剰余見込額の2分の1に相当する12.5億円及び令和6年度末残高に基づく基金繰替運用利子146万円の合計

4 一般会計予算のポイント

歳 入 予 算

(1) 市税は、319.0億円（前年度比14.4億円増）

- ・個人市民税は、国による定額減税の終了による増加が見込まれることから、9.4億円増加
- ・法人市民税は、大手製造業を中心に申告納税額の増加が見込まれることから、7.6億円増加
- ・固定資産税は、償却資産の減価償却による減少が見込まれることから、2.7億円減少

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
市 税	304億6,547万円	319億 629万円	+ 14億4,082万円（+ 4.7%）
うち個人市民税	87億8,049万円	97億3,034万円	+ 9億4,985万円（+ 10.8%）
うち法人市民税	27億5,804万円	35億2,789万円	+ 7億6,985万円（+ 27.9%）
うち固定資産税	157億5,998万円	154億8,140万円	△ 2億7,857万円（△ 1.8%）

(2) 地方譲与税・交付金は、71.9億円（前年度比3.0億円増）、地方特例交付金は、1.7億円（前年度比8.2億円減）

- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税などにおいて地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.2億円増加
- ・地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率を踏まえ、1.3億円増加
- ・地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減少が見込まれることから、全体で8.2億円減少

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
地方譲与税・交付金	68億9,330万円	71億9,880万円	+ 3億 550万円 (+ 4.4%)
うち地方譲与税	10億7,700万円	11億 570万円	+ 2,870万円 (+ 2.7%)
うち法人事業税交付金	4億9,180万円	5億3,750万円	+ 4,570万円 (+ 9.3%)
うち地方消費税交付金	50億3,060万円	51億6,340万円	+ 1億3,280万円 (+ 2.6%)
うち環境性能割交付金	9,860万円	1億2,980万円	+ 3,120万円 (+ 31.6%)
地方特例交付金	10億 919万円	1億7,990万円	△ 8億2,929万円 (△ 82.2%)
うち定額減税減収補填特例交付金	8億2,019万円	100万円	△ 8億1,919万円 (△ 99.9%)

(3) 地方交付税のうち普通交付税は、227.7億円（前年度比9.7億円増）

- ・普通交付税は、基準財政収入額における市税などの増加を見込む一方、基準財政需要額の増加及び臨時財政対策債への振替額が皆減となることから、全体で9.7億円の増加
- ・臨時財政対策債は、国の交付税財源の増加に伴い新規発行額が生じない見込みから、皆減

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
地方交付税	248億7,600万円	258億7,900万円	+ 10億 300万円 (+ 4.0%)
普通交付税（ア）	217億9,800万円	227億7,500万円	+ 9億7,700万円 (+ 4.5%)
特別交付税	30億7,800万円	31億 400万円	+ 2,600万円 (+ 0.8%)
臨時財政対策債（イ）※1	5億7,730万円	0万円	△ 5億7,730万円（皆 減）
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	223億7,530万円	227億7,500万円	+ 3億9,970万円 (+ 1.8%)

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

(4) 国・県支出金は、207.1億円（前年度比23.2億円増）

- ・児童手当交付金（国・県） 31.3億円（+11.2億円）
- ・障害者自立支援給付費負担金（国・県） 41.8億円（+3.1億円）

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
国・県支出金	183億8,980万円	207億1,336万円	+ 23億2,355万円 (+ 12.6%)
うち国庫支出金	111億 370万円	134億1,274万円	+ 23億 904万円 (+ 20.8%)

(5) 市債は、61.7億円（前年度比31.2億円減）

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は53.4億円
- ・金谷地区公民館の建築工事が終了したことなどから、合併特例債が前年度比で17.5億円減少
- ・防災行政情報伝達システムの整備費が増加したことなどから、従来分等が前年度比で16.3億円増加
- ・国の交付税財源の増加に伴い、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が生じないことから、臨時財政対策債が前年度比で5.7億円減少
- ・市債残高見込額は、当初予算編成時点において961.7億円で、前年度比で55.1億円減少

発 行 総 額	令和6年度	令和7年度	前年度比
新 規 発 行 額 (ア)	67億 580万円	53億4,710万円	△13億5,870万円
通 常 分	61億2,850万円	53億4,710万円	△ 7億8,140万円
合 併 特 例 債	20億1,890万円	2億6,500万円	△17億5,390万円
過 疎 債	15億5,300万円	8億9,180万円	△ 6億6,120万円
従 来 分 等 ※1	25億5,660万円	41億9,030万円	+16億3,370万円
臨 時 財 政 対 策 債	5億7,730万円	0万円	△ 5億7,730万円
借 換 債 (イ)	26億 67万円	8億2,948万円	△17億7,718万円
合 計 (ア + イ)	93億 647万円	61億7,658万円	△31億2,988万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償 還 元 金	令和6年度	令和7年度	前年度比
定 時 償 還 分	110億8,887万円	108億6,319万円	△ 2億2,568万円
繰 上 償 還 分	0万円	0万円	± 0万円
借 換 分	26億 67万円	8億2,948万円	△17億7,118万円
合 計	136億8,954万円	116億9,267万円	△19億9,687万円

市 債 残 高	令和6年度末見込	令和7年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	1,016億8,668万円	961億7,059万円	△55億1,609万円
う ち 通 常 分 ※2	643億5,120万円	624億8,137万円	△18億6,983万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	637億1,745万円	621億6,450万円	△15億5,295万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

(参考)

市 債 残 高	令和6年度末見込	令和7年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	1,016億8,668万円	961億7,059万円	△55億1,609万円
う ち 交 付 税 措 置 見 込 額	764億 543万円	722億 727万円	△41億9,816万円
う ち 実 質 負 担 額	252億8,125万円	239億6,332万円	△13億1,793万円

歳出予算

目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
総 務 費	136億9,716万円	149億8,393万円	+ 12億8,677万円 (+ 9.4%)
主な事業費と増減要因：			
ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増) 14億7,862万円 (+ 7億3,854万円)			
上越文化会館管理運営費 (大ホール照明設備LED化工事の増) 4億5,910万円 (+ 3億8,480万円)			
情報システム事業 (Microsoft365関連ライセンス使用料の増) 14億8,205万円 (+ 1億6,072万円)			
市民プラザ管理運営費 (空調更新工事、照明LED化工事の増) 2億1,614万円 (+ 1億4,288万円)			
総務管理費職員人件費 (退職手当の減) 48億1,410万円 (△ 2億5,348万円)			
民 生 費	311億7,527万円	338億5,473万円	+ 26億7,946万円 (+ 8.6%)
主な事業費と増減要因：			
児童手当給付事業 (国の制度改正に伴う児童手当費の増) 34億6,783万円 (+ 10億6,973万円)			
介護給付・訓練等給付事業 (障害福祉サービスの利用者増による給付費の増) 55億3,219万円 (+ 4億2,643万円)			
放課後児童クラブ運営費 (春日小学校放課後児童クラブ建替工事の増) 8億2,445万円 (+ 3億1,548万円)			
私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増) 46億1,882万円 (+ 2億3,659万円)			
衛 生 費	87億5,364万円	80億2,292万円	△ 7億3,072万円 (△ 8.3%)
主な事業費と増減要因：			
高齢者等予防接種事業 (新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料の増) 4億1,085万円 (+ 2億2,436万円)			
能登半島地震災害廃棄物処理事業 (被災家屋等解体・撤去処理業務委託料の増) 2億 220万円 (+ 2億 220万円)			
病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増) 7億3,827万円 (+ 1億9,590万円)			
斎場整備事業 (上越斎場建設工事完了による減) 1億5,953万円 (△ 14億5,776万円)			
労 働 費	2億6,013万円	1億4,294万円	△ 1億1,719万円 (△ 45.1%)
主な事業費と増減要因：			
勤労者福祉施設管理運営費 (ワークパル上越外壁改修及び屋上防水工事完了による減) 1,868万円 (△ 1億 453万円)			
農林水産業費	36億6,552万円	32億7,210万円	△ 3億9,341万円 (△ 10.7%)
主な事業費と増減要因：			
漁港施設等管理運営費 (フィッシャリーナ維持工事等の増) 4,777万円 (+ 2,543万円)			
埋設農薬適正処理事業 (掘削・無害化処理委託料の減) 1億6,332万円 (△ 6,107万円)			
土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の減) 2億8,330万円 (△ 2億5,966万円)			

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
商 工 費	47億 254万円	29億6,985万円	△ 17億3,268万円 (△ 36.8%)
	主な事業費と増減要因：		
	イベント推進費 (記念事業の実施に伴う補助金等の増) 2億1,517万円 (+ 6,763万円) 住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減) 2億9,912万円 (△ 1億5,412万円) 雪国文化村リゾート推進事業 (キューピットバレイスキー場新第2リフト建設工事費の減) 3億4,822万円 (△ 5億3,334万円) 工業団地整備事業 (大潟工業団地の用地購入費等の減) 1,066万円 (△ 8億3,100万円)		
土 木 費	121億 116万円	123億9,822万円	+ 2億9,706万円 (+ 2.5%)
	主な事業費と増減要因：		
	除雪費 (市道除排雪委託料の増) 34億3,622万円 (+ 3億3,695万円) 道路整備事業 (第4期道路整備計画の事業着手による増) 6億4,336万円 (+ 2億2,177万円) 橋梁維持費 (橋梁修繕工事の増) 5億9,043万円 (+ 8,329万円) 公営住宅整備事業 (公営住宅改修工事の減) 8,647万円 (△ 1億4,640万円)		
消 防 費	32億4,072万円	47億8,177万円	+ 15億4,105万円 (+ 47.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	災害対策費 (防災行政情報伝達システム整備工事の増) 17億4,152万円 (+ 15億4,074万円)		
教 育 費	100億8,682万円	95億2,527万円	△ 5億6,154万円 (△ 5.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	学校給食費 (賄材料費の増) 17億7,960万円 (+ 1億3,618万円) はーとぴあ中郷管理運営費 (空調設備改修工事の増) 1億2,563万円 (+ 9,960万円) 中学校施設管理費 (春日中学校プレハブ校舎更新による増) 4億8,992万円 (+ 8,866万円) 小学校教育指導、研究費 (教科書改訂に伴う指導書等購入費の減) 2,706万円 (△ 1億1,508万円) 公民館施設整備事業 (金谷地区公民館建設工事完了による減) 1,182万円 (△ 5億4,082万円)		
災害復旧費	1億1,220万円	3,553万円	△ 7,667万円 (△ 68.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	農地、農業用施設災害復旧費 3,053万円 (△ 2,663万円) 道路橋梁災害復旧費 0万円 (△ 3,050万円)		
公 債 費	139億9,572万円	120億4,460万円	△ 19億5,112万円 (△ 13.9%)
	主な事業費と増減要因：		
	地方債利子 3億4,444万円 (+ 4,182万円) 借換に伴う償還元金 8億2,948万円 (△ 17億7,118万円) 定時償還元金 108億6,319万円 (△ 2億2,568万円)		

性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
人 件 費	172億1,638万円	178億1,474万円	＋ 5億9,835万円（＋ 3.5％）
	主な事業費と増減要因：		
	会計年度任用職員報酬、給料	34億4,926万円	（＋ 3億5,595万円）
	一般職給料	59億6,561万円	（＋ 1億7,832万円）
物 件 費	156億3,976万円	162億4,151万円	＋ 6億 175万円（＋ 3.8％）
	主な事業費と増減要因：		
	高齢者等予防接種事業 （新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料の増）	3億9,713万円	（＋ 2億1,853万円）
	能登半島地震災害廃棄物処理事業 （被災家屋等解体・撤去処理業務委託料の増）	2億 220万円	（＋ 2億 220万円）
維持補修費	42億4,355万円	47億4,384万円	＋ 5億 29万円（＋ 11.8％）
	主な事業費と増減要因：		
	除雪費 （市道除排雪委託料の増）	30億6,307万円	（＋ 4億1,433万円）
	橋梁維持費 （橋梁点検委託料の増）	9,257万円	（＋ 4,510万円）
扶 助 費	174億9,914万円	193億6,669万円	＋ 18億6,755万円（＋ 10.7％）
	主な事業費と増減要因：		
	児童手当給付事業 （国の制度改正に伴う児童手当費の増）	34億6,431万円	（＋ 10億9,262万円）
	介護給付・訓練等給付事業 （障害福祉サービスの利用者増による給付費の増）	55億2,725万円	（＋ 4億2,725万円）
補 助 費 等	132億3,750万円	134億9,198万円	＋ 2億5,447万円（＋ 1.9％）
	主な事業費と増減要因：		
	病院事業管理費 （病院事業会計繰出金の増）	7億3,827万円	（＋ 1億9,590万円）
	特別保育事業 （障害児保育事業に係る委託料の増）	5億9,927万円	（＋ 1億3,240万円）
公 債 費	139億9,572万円	120億4,460万円	△ 19億5,112万円（△ 13.9％）
	主な事業費と増減要因：		
	地方債利子	3億4,444万円	（＋ 4,182万円）
	定時償還元金	108億6,319万円	（△ 2億2,568万円）
	借換に伴う償還元金	8億2,948万円	（△ 17億7,118万円）

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
繰 出 金	76億 99万円	77億 707万円	＋ 1億 608万円 (＋ 1.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金の増)	28億4,829万円	(＋ 1億2,785万円)
	介護保険特別会計繰出金 (介護給付費繰出金の増)	36億3,127万円	(＋ 2,875万円)
	国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定繰出金の減)	10億8,743万円	(△ 5,942万円)
投資及び出資金	2,007万円	2,046万円	＋ 38万円 (＋ 1.9%)
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	2,046万円	(＋ 38万円)
貸 付 金	6億5,499万円	5億2,907万円	△ 1億2,591万円 (△ 19.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	中小企業融資支援事業	1億4,933万円	(＋ 1,743万円)
	住宅建築促進事業	2億9,912万円	(△ 1億5,412万円)
積 立 金	19億8,221万円	22億2,215万円	＋ 2億3,993万円 (＋ 12.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増)	9億6,847万円	(＋ 4億8,842万円)
	財政調整基金積立金	12億5,146万円	(△ 2億4,869万円)
普通建設事業費	100億1,647万円	82億5,007万円	△ 17億6,640万円 (△ 17.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	災害対策費 (防災行政情報伝達システム整備工事の増)	16億3,649万円	(＋ 15億3,842万円)
	公民館施設整備事業 (金谷地区公民館建設工事完了による減)	1,182万円	(△ 5億2,928万円)
	雪国文化村リゾート推進事業 (キューピットバレイスキー場新第2リフト建設工事費の減)	3億 831万円	(△ 5億3,998万円)
	工業団地整備事業 (大潟工業団地の用地購入費等の減)	1,042万円	(△ 8億2,214万円)
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事完了による減)	1億5,953万円	(△ 14億5,556万円)
災害復旧事業費	1億1,220万円	3,553万円	△ 7,667万円 (△ 68.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	農地、農業用施設災害復旧費	3,053万円	(△ 2,663万円)
	道路橋梁災害復旧費	0万円	(△ 3,050万円)

Ⅱ 特別会計・事業会計

1 予算規模

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
当 初 予 算 額	903億3,850万円	922億4,819万円	+19億 968万円 (+2.1%)
会 計 数	8会計	8会計	±0会計

2 主な特別会計・事業会計予算のポイント

(1) 国民健康保険特別会計は、161.9億円（前年度比0.1億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で0.5%増の119.1億円
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続するとともに、特定健康診査の受診や特定保健指導を通じて、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を推進

(2) 介護保険特別会計は、242.9億円（前年度比1.8億円増）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で0.8%増の225.6億円
- ・地域の支え合いによる介護予防や重度化防止に関する取組を推進するとともに、地域包括支援センターの相談支援体制の充実を図る

(3) 病院事業会計は、42.2億円（前年度比8.6億円増）

- ・回復期・慢性期医療の中核を担う病院として医療の提供を継続し、将来に渡り安定的な病院運営を維持できるよう、専門家の助言・指導を取り入れながら、より一層の収支改善の取組を進める
- ・新潟労災病院の歯科口腔外科及び回復期リハビリテーション機能の一部を移行するための改修事業を実施する
- ・地域医療構想の議論、病院の経営環境の変化、病院改築後の収支見通しを踏まえつつ、基本設計に向けた準備を進める

(4) ガス事業会計は、100.7億円（前年度比4.5億円減）

- ・ガスを安全かつ安定的に供給するため、計画的な施設の修繕やガス管路の更新を実施するとともに、地震発生時に被害状況を早期に把握し、断ガスエリアを最小化するための流量計を設置

(5) 水道事業会計は、124.6億円（前年度比0.6億円増）

- ・地震災害時における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を進めるとともに、能登半島地震で被害の多かった広域管路の地下式空気弁等の更新により災害に強い供給体制を構築

(6) 下水道事業会計は、217.3億円（前年度比11.8億円増）

- ・污水管渠の早期概成に向けて整備を進めるとともに、浸水被害の軽減に向けた雨水管渠の整備の進捗を図る
- ・設備等の計画的な改築、更新を行うことにより、污水处理施設全体の長寿命化を進める

※令和7年度から下水道事業会計はガス水道局へ移管

Ⅲ 全会計

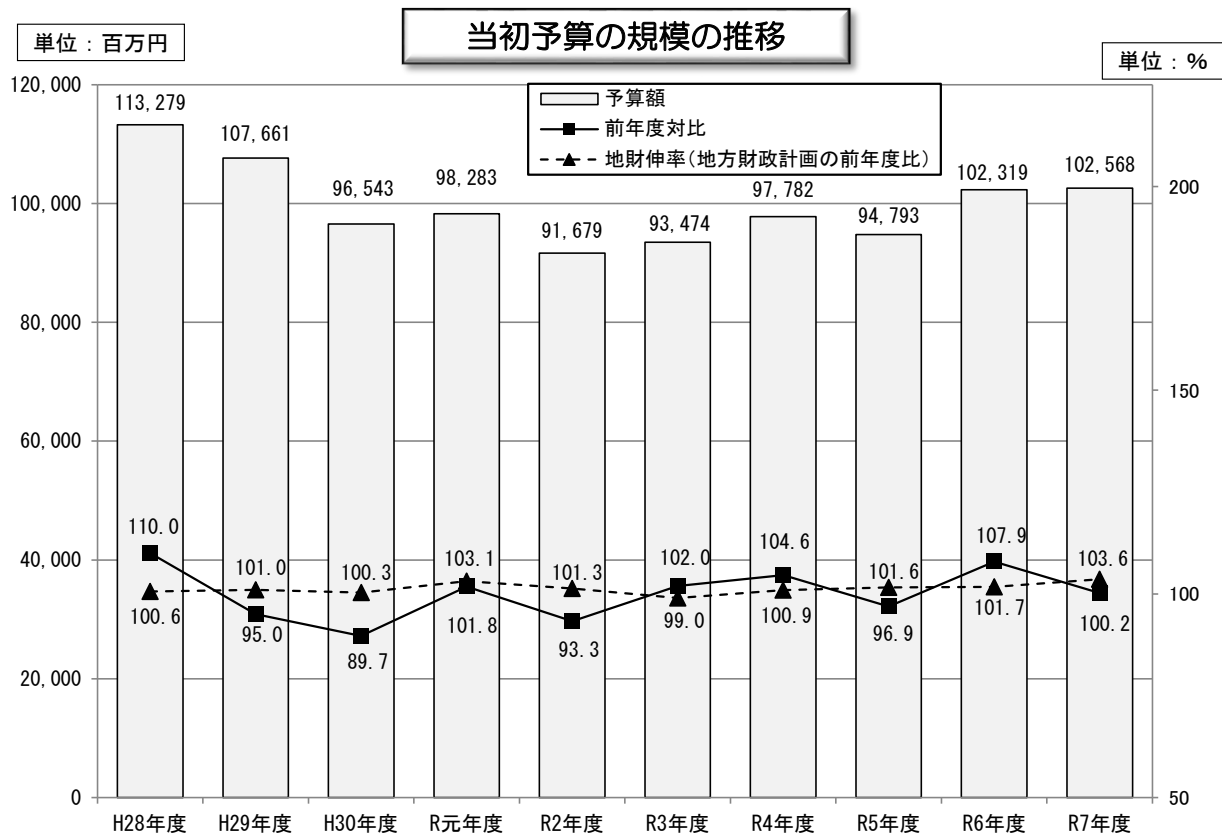
1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比
当 初 予 算 額	1,926億5,754万円	1,948億1,595万円	+21億5,840万円 (+1.1%)

#

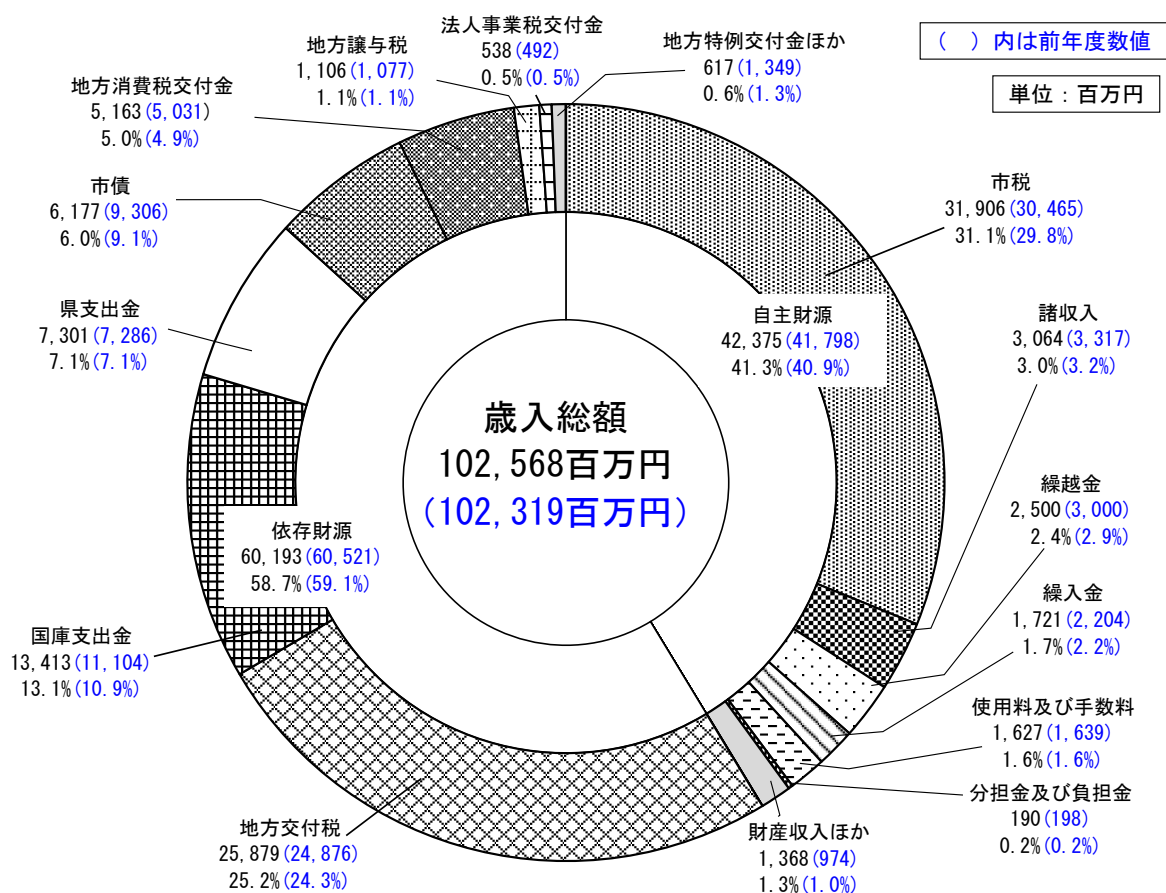
Ⅱ 一般会計の状況

1 予算規模



2 歳入予算

歳入予算の構成比



● 一般会計 歳入

(単位：千円、%)

	令和6年度			令和7年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 市 税	30,465,472	(30.8) 29.8	△ 5.6	31,906,297	(31.5) 31.1	1,440,825	4.7
2 地 方 譲 与 税	1,077,000	(1.1) 1.1	4.0	1,105,700	(1.1) 1.1	28,700	2.7
3 利 子 割 交 付 金	6,700	(0.0) 0.0	△ 6.9	15,200	(0.0) 0.0	8,500	126.9
4 配 当 割 交 付 金	110,600	(0.1) 0.1	△ 13.1	130,900	(0.1) 0.1	20,300	18.4
5 株式等譲渡所得割交付金	55,200	(0.1) 0.1	48.0	94,100	(0.1) 0.1	38,900	70.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	491,800	(0.5) 0.5	4.3	537,500	(0.5) 0.5	45,700	9.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,030,600	(5.1) 4.9	△ 1.2	5,163,400	(5.1) 5.0	132,800	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,800	(0.0) 0.0	△ 0.9	22,200	(0.0) 0.0	△ 600	△ 2.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	98,600	(0.1) 0.1	42.9	129,800	(0.1) 0.1	31,200	31.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,458	(0.0) 0.0	△ 0.6	27,045	(0.0) 0.0	△ 413	△ 1.5
11 地 方 特 例 交 付 金	1,009,194	(1.0) 1.0	381.3	179,900	(0.2) 0.2	△ 829,294	△ 82.2
12 地 方 交 付 税	24,876,000	(25.1) 24.3	10.3	25,879,000	(25.6) 25.2	1,003,000	4.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,400	(0.0) 0.0	△ 4.7	17,900	(0.0) 0.0	△ 500	△ 2.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	198,458	(0.2) 0.2	△ 16.2	189,562	(0.2) 0.2	△ 8,896	△ 4.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,638,788	(1.7) 1.6	2.8	1,626,718	(1.6) 1.6	△ 12,070	△ 0.7
16 国 庫 支 出 金	11,103,702	(11.2) 10.9	1.7	13,412,746	(13.3) 13.1	2,309,044	20.8
17 県 支 出 金	7,286,102	(7.4) 7.1	4.8	7,300,614	(7.2) 7.1	14,512	0.2
18 財 産 収 入	463,897	(0.5) 0.5	105.3	368,236	(0.4) 0.4	△ 95,661	△ 20.6
19 寄 附 金	510,051	(0.5) 0.5	191.4	1,000,051	(1.0) 1.0	490,000	96.1
20 繰 入 金	2,204,298	(2.2) 2.2	46.6	1,720,755	(1.7) 1.7	△ 483,543	△ 21.9
21 繰 越 金	3,000,000	(3.0) 2.9	66.7	2,500,000	(2.5) 2.4	△ 500,000	△ 16.7
22 諸 収 入	(2,662,458) 3,317,447	(2.7) 3.2	(28.1) 9.9	(2,534,474) 3,063,548	(2.5) 3.0	(△127,984) △ 253,899	(△ 4.8) △ 7.7
23 市 債	(6,705,800) 9,306,470	(6.8) 9.1	(17.4) 44.8	(5,347,100) 6,176,582	(5.3) 6.0	(△1,358,700) △ 3,129,888	(△ 20.3) △ 33.6
通 常 債 (従 来 分)	2,178,500	2.1	△ 0.6	3,894,000	3.8	1,715,500	78.7
合 併 特 例 債	2,018,900	2.0	215.3	265,000	0.3	△ 1,753,900	△ 86.9
過 疎 債	1,553,000	1.5	18.9	891,800	0.9	△ 661,200	△ 42.6
財 源 対 策 債	378,100	0.4	28.0	296,300	0.3	△ 81,800	△ 21.6
臨 時 財 政 対 策 債	577,300	0.6	△ 54.9	0	0.0	△ 577,300	皆減
借 換 債	2,600,670	2.5	263.0	829,482	0.8	△ 1,771,188	△ 68.1
歳 入 合 計	(99,063,378) 102,319,037	(100.0) 100.0	(6.4) 7.9	(101,209,198) 102,567,754	(100.0) 100.0	(2,145,820) 248,717	(2.2) 0.2

(単位：千円、%)

	令和6年度			令和7年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
自 主 財 源	(41,143,422) 41,798,411	(41.5) 40.9	(3.2) 2.4	(41,846,093) 42,375,167	(41.3) 41.3	(702,671) 576,756	(1.7) 1.4
依 存 財 源	(57,919,956) 60,520,626	(58.5) 59.1	(8.8) 12.1	(59,363,105) 60,192,587	(58.7) 58.7	(1,443,149) △ 328,039	(2.5) △ 0.5
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	32,824,352	(33.1) 32.1	10.6	33,302,645	(32.9) 32.5	478,293	1.5
国 庫 支 出 金 な ど	(25,095,604) 27,696,274	(25.3) 27.1	(6.4) 14.0	(26,060,460) 26,889,942	(25.7) 26.2	(964,856) △ 806,332	(3.8) △ 2.9

※網掛け部分が自主財源

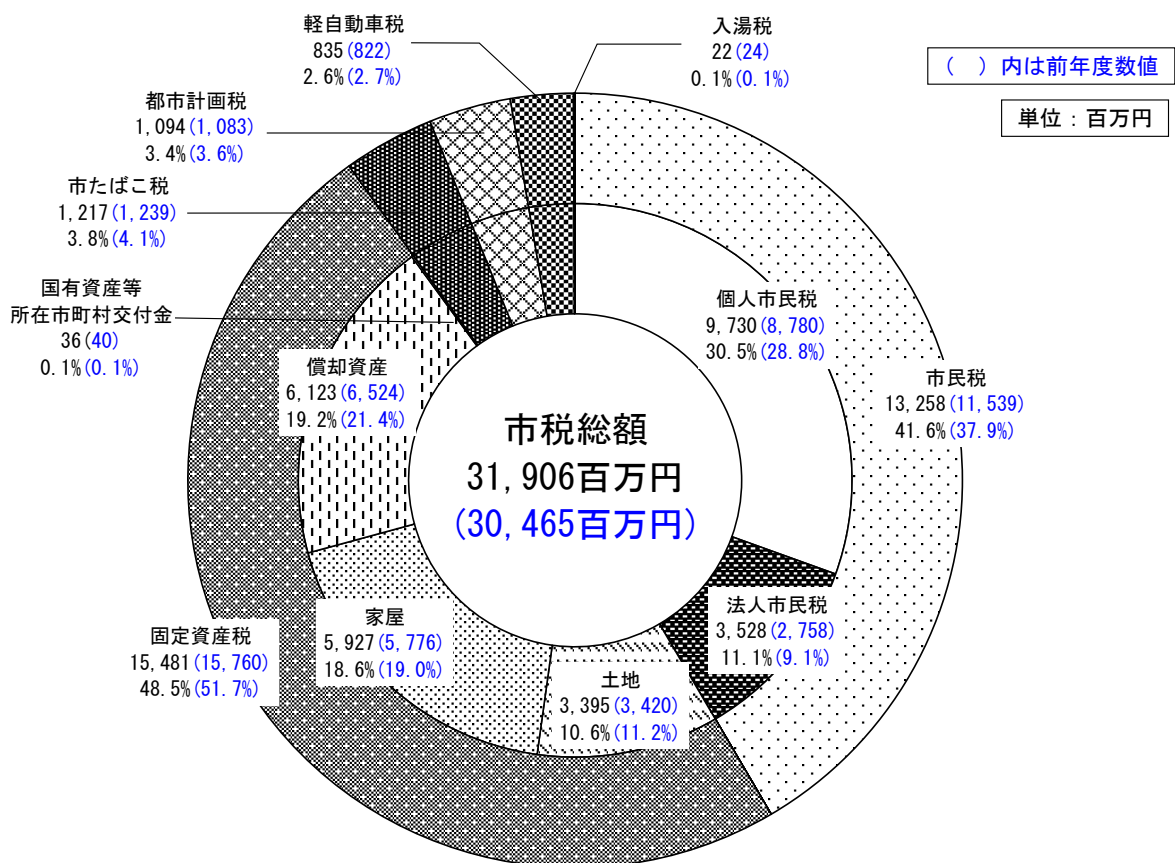
※() 内は制度融資預託金元金収入、借換債を除いた値

預託金元金収入：R6＝ 654,989千円 R7＝ 529,074千円 増減額 △ 125,915千円 (△ 19.2%)

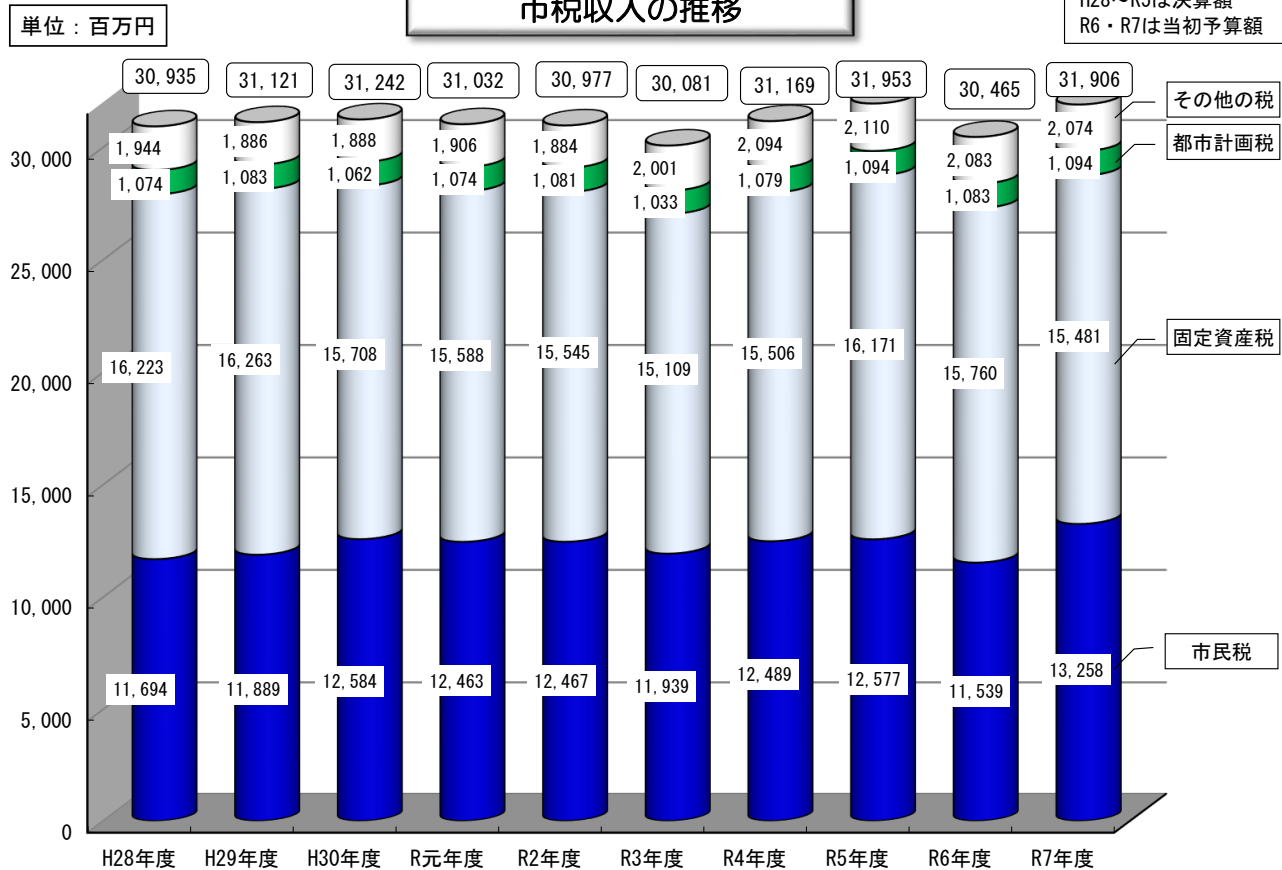
借 換 債：R6＝ 2,600,670千円 R7＝ 829,482千円 増減額 △ 1,771,188千円 (△ 68.1%)

3 市 税

市税収入（税目別構成）



市税収入の推移



● 市税の推移（税目別の内訳）

（単位：千円、％）

税 目	令和4年度 決算	前年度比	令和5年度 決算	前年度比	令和6年度 当初予算	前年度比	令和7年度 当初予算	前年度比
市 民 税	12,489,861	4.6	12,577,068	0.7	11,538,533	△ 8.3	13,258,244	14.9
個人市民税	9,343,476	1.1	9,503,192	1.7	8,780,491	△ 7.6	9,730,345	10.8
現年課税分	9,275,977	1.2	9,443,440	1.8	8,719,071	△ 7.7	9,669,921	10.9
滞納繰越分	67,499	△ 3.3	59,752	△ 11.5	61,420	2.8	60,424	△ 1.6
法人市民税	3,146,385	16.5	3,073,875	△ 2.3	2,758,042	△ 10.3	3,527,899	27.9
現年課税分	3,142,550	16.7	3,072,076	△ 2.2	2,755,145	△ 10.3	3,525,106	27.9
滞納繰越分	3,835	△ 50.7	1,799	△ 53.1	2,897	61.0	2,793	△ 3.6
固 定 資 産 税	15,505,619	2.6	16,170,965	4.3	15,759,980	△ 2.5	15,481,401	△ 1.8
純固定資産税	15,464,417	2.6	16,131,092	4.3	15,720,098	△ 2.5	15,445,474	△ 1.7
現年課税分	15,389,082	3.0	16,072,496	4.4	15,650,043	△ 2.6	15,389,946	△ 1.7
土地	3,471,437	△ 1.1	3,434,879	△ 1.1	3,404,801	△ 0.9	3,383,533	△ 0.6
家 屋	5,690,956	8.7	5,866,868	3.1	5,750,334	△ 2.0	5,905,784	2.7
償却資産	6,226,689	0.5	6,770,749	8.7	6,494,908	△ 4.1	6,100,629	△ 6.1
滞納繰越分	75,334	△ 39.6	58,596	△ 22.2	70,055	19.6	55,528	△ 20.7
国有資産等所在 市町村交付金	41,203	△ 3.2	39,873	△ 3.2	39,882	0.0	35,927	△ 9.9
軽自動車税 （環境性能割）	66,580	74.8	63,808	△ 4.2	66,360	4.0	69,301	4.4
現年課税分	66,580	74.8	63,808	△ 4.2	66,360	4.0	69,301	4.4
軽自動車税 （種別割）	714,928	3.0	734,223	2.7	755,268	2.9	765,284	1.3
現年課税分	710,022	3.1	729,675	2.8	750,354	2.8	760,339	1.3
滞納繰越分	4,906	△ 14.2	4,548	△ 7.3	4,914	8.0	4,945	0.6
市 た ば こ 税	1,290,803	3.3	1,289,350	△ 0.1	1,238,522	△ 3.9	1,216,754	△ 1.8
現年課税分	1,290,803	3.3	1,289,350	△ 0.1	1,238,522	△ 3.9	1,216,754	△ 1.8
滞納繰越分	0	—	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	21,920	15.2	23,048	5.1	24,262	5.3	21,630	△ 10.8
現年課税分	21,920	15.2	23,048	5.1	24,262	5.3	21,630	△ 10.8
滞納繰越分	0	—	0	—	0	—	0	—
都 市 計 画 税	1,079,293	4.5	1,094,361	1.4	1,082,547	△ 1.1	1,093,683	1.0
現年課税分	1,074,060	4.9	1,090,393	1.5	1,077,727	△ 1.2	1,089,933	1.1
滞納繰越分	5,233	△ 39.8	3,968	△ 24.2	4,820	21.5	3,750	△ 22.2
合 計	31,169,003	3.6	31,952,824	2.5	30,465,472	△ 4.7	31,906,297	4.7
現年課税分	31,012,196	3.8	31,824,161	2.6	30,321,366	△ 4.7	31,778,857	4.8
滞納繰越分	156,808	△ 27.6	128,663	△ 17.9	144,106	12.0	127,440	△ 11.6

● 入湯税の対象事業費に占める割合

年 度		令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	前年度比
区 分				
入湯税充当対象事業費		千円 557,297	千円 669,872	% 20.2
	環境衛生施設の整備（上水道、下水道）	119,862	142,326	18.7
	消防施設等の整備	151,458	164,284	8.5
	観光施設の整備	64,374	70,386	9.3
	観光振興（観光施設の整備を除く）	221,603	292,876	32.2
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）	172,043	221,254	28.6
	一般財源 A	385,254	448,618	16.4
	入湯税 B	24,262	21,630	△ 10.8
	その他の税等	360,992	426,988	18.3
	合 計	557,297	669,872	20.2
充 当 割 合（B／A×100）		6.3%	4.8%	—

● 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

年 度		令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	前年度比
区 分				
都市計画事業費等		千円 5,522,356	千円 3,912,042	% △ 29.2
	都市計画事業費	395,375	374,055	△ 5.4
	公園事業	144,491	165,144	14.3
	下水道事業	103,619	55,249	△ 46.7
	市街地開発事業	147,265	153,662	4.3
	地方債償還額	5,126,981	3,537,987	△ 31.0
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）	2,251,054	452,164	△ 79.9
	一般財源 A	3,271,302	3,459,878	5.8
	都市計画税 B	1,082,547	1,093,683	1.0
	その他の税等	2,188,755	2,366,195	8.1
	合 計	5,522,356	3,912,042	△ 29.2
充 当 割 合（B／A×100）		33.1%	31.6%	—

● 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	13,033	0	0	0	9,777	3,256
公有林整備（財産区 有林含む）	森林保育管理事業	8,943	2,856	0	1,606	3,361	1,120
森林保護対策	松くい虫対策事業	56,975	38,208	0	0	14,077	4,690
林道・林業専用道の 整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	126,534	39,110	33,600	5,000	36,624	12,200
その他（間伐等の森 林整備）	森林保育管理事業	2,111	0	0	0	1,584	527
木造公共建築物等の 整備・内装木質化	森林保育管理事業	2,000	0	0	0	1,500	500
森林・林業の意義や 木材利用促進に関す る普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費 森林保育管理事業 森林施設等管理運営費	39,517	0	3,400	18	27,077	9,022
合 計		249,113	80,174	37,000	6,624	94,000	31,315

● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保 障財源化分）	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉	社会福祉事業	7,881,416	4,740,120	27,200	268,111	487,810	2,358,175
	児童福祉事業	13,139,997	7,705,065	4,200	425,770	857,862	4,147,100
	生活保護事業	2,019,295	1,512,690	0	34,156	80,979	391,470
	小 計	23,040,708	13,957,875	31,400	728,037	1,426,651	6,896,745
社会保険	国民健康保険事業	895,365	556,277	0	23,691	54,060	261,337
	介護保険事業	3,161,153	122,361	0	0	520,857	2,517,935
	後期高齢者医療事業	2,676,621	443,007	0	0	382,847	1,850,767
	小 計	6,733,139	1,121,645	0	23,691	957,764	4,630,039
保健衛生	保健衛生事業	3,228,895	330,825	0	377,777	431,985	2,088,308
	小 計	3,228,895	330,825	0	377,777	431,985	2,088,308
合 計		33,002,742	15,410,345	31,400	1,129,505	2,816,400	13,615,092

※ 事業費には、事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

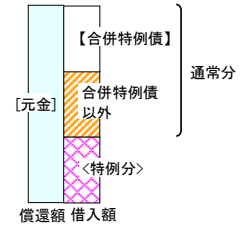
4 市 債

令和7年度起債事業内訳

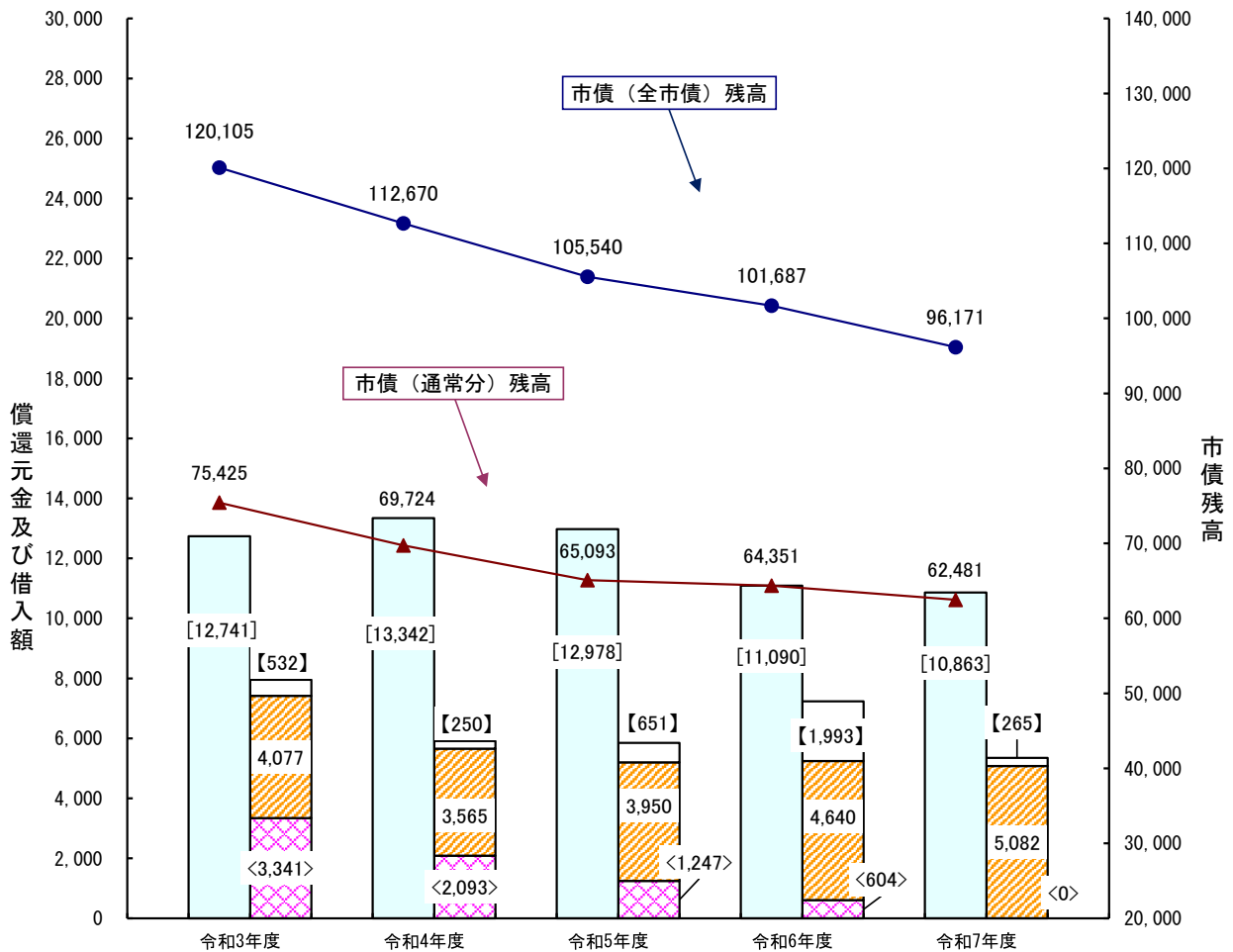
(単位：千円)

起 債 名	事 業 名 等	当初予算額	左 の う ち 交 付 税 算 入 見 込 額	元 利 償 還 金 に 対 す る 交 付 税 措 置 率
公 共 事 業 等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、公園事業	671,700	146,250	9分の2 (約22%)
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	農地防災事業	11,300	11,300	100%
公営住宅建設事業	住宅整備事業	42,800		なし
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	小学校大規模改造事業	22,800	13,680	60%
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	農地防災事業	13,600	2,720	農業水路等長寿命化・防災減災事業 20%
一 般 単 独 事 業	(小 計)	3,679,500	2,046,908	
う ち 一 般 事 業	並行在来線対策事業、大潟地区公民館改修事業、体育施設整備事業	(288,600)	(34,860)	・並行在来線対策 事業は30% ・それ以外はなし
う ち 防 災 対 策 事 業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(447,700)	(134,310)	30%
う ち 合 併 特 例 事 業	保育園整備事業、上越斎場整備事業	(265,000)	(185,500)	70%
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(1,090,400)	(763,280)	70%
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	リージョンプラザ上越改修事業、上越文化会館改修事業、農業農村整備事業、公園事業、小学校市単独事業、中学校市単独事業、公民館改修事業、春日山城跡ものがたり館改修事業、体育施設整備事業	(146,900)	(60,964)	・財政力指数に 応じて、30%～ 50% (直近の実 績では41.5%)
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(948,500)	(663,950)	70%
う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業	河川防災事業	(1,200)	(840)	70%
う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業	庁用自動車購入事業、市民プラザ整備事業、コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事業、上越文化会館改修事業、町家交流館高田小町整備事業、くろみ家族園改修事業、し尿処理事業、農村地区多目的集会所改修事業、直江津屋台会館管理運営費、教育プラザ整備事業、歴史博物館改修事業	(491,200)	(203,204)	・再生可能エネ ルギー事業50% ・省エネルギー 事業は財政力指 数に応じて、30% ～50% (直近の 実績で41.5%) ・電動車の導入 事業30%
過 疎 対 策 事 業	コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事業、生活支援ハウス改修事業、通園バス購入事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間地域農業農村総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、板倉地区公民館改修事業、はーとぴあ中郷施設整備事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	891,800	624,260	70%
地 域 づ く り 金 資	合併特例債充当事業	13,600		なし
合 計 (※地方債元金借換債829,482千円を除く)		5,347,100	2,845,118	

市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



単位：百万円



※ 折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

（注）借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円)										《参考》
年度	区分	市債残高		市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			実質負担額		定時償還等	借換分		新規発行分	借換債	
令和3年度	計	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656
	うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0	
令和4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	
令和5年度	計	105,539,733	26,377,781	13,694,714	12,978,266	716,448	6,564,448	5,848,000	716,448	303,556
	うち通常分	65,092,808	26,294,254	9,949,132	9,232,684	716,448	5,317,548	4,601,100	716,448	
	うち特例分	40,446,925	83,527	3,745,582	3,745,582	0	1,246,900	1,246,900	0	
令和6年度	計	101,686,686	25,281,251	13,690,717	11,090,047	2,600,670	9,837,670	7,237,000	2,600,670	293,620
	うち通常分	64,351,202	25,067,302	9,974,976	7,374,306	2,600,670	9,233,370	6,632,700	2,600,670	
	うち特例分	37,335,484	213,949	3,715,741	3,715,741	0	604,300	604,300	0	
令和7年度	計	96,170,590	23,963,320	11,692,678	10,863,196	829,482	6,176,582	5,347,100	829,482	344,444
	うち通常分	62,481,372	23,774,605	8,046,412	7,216,930	829,482	6,176,582	5,347,100	829,482	
	うち特例分	33,689,218	188,715	3,646,266	3,646,266	0	0	0	0	

※ 令和3年度～令和5年度は決算額 令和6年度は3月補正後 令和7年度は当初予算時の見込み

※ 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

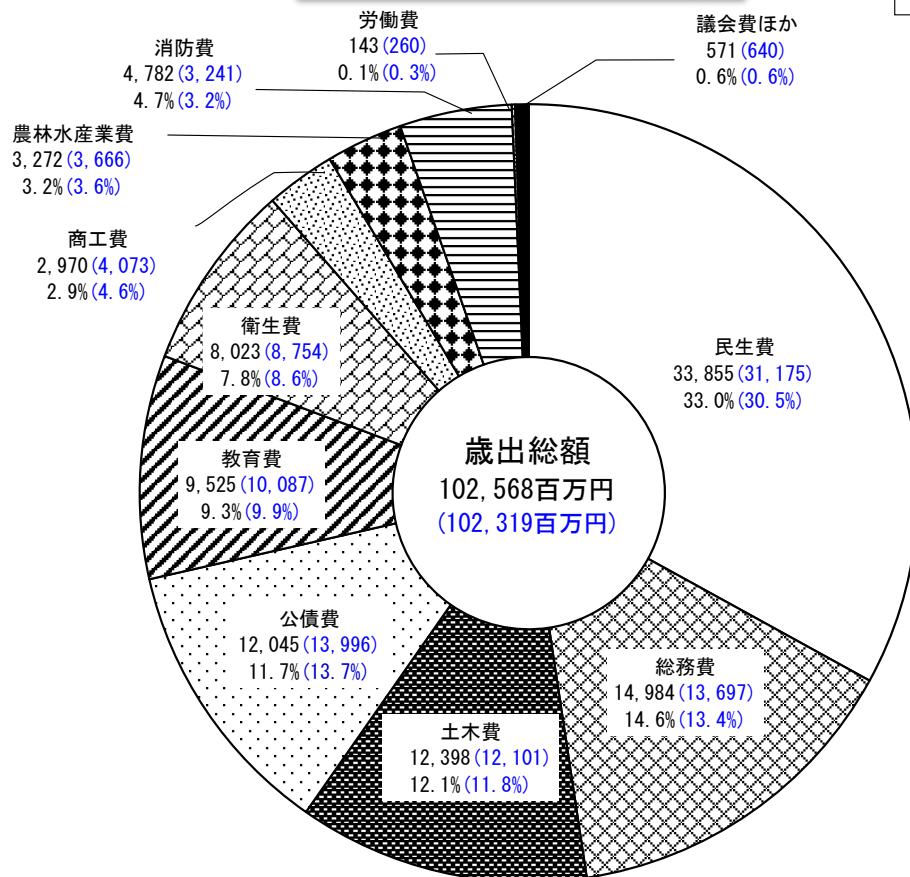
※ 実質負担額は、市債残高から交付税措置分を除いた値

5 歳出予算

目的別歳出予算の内訳

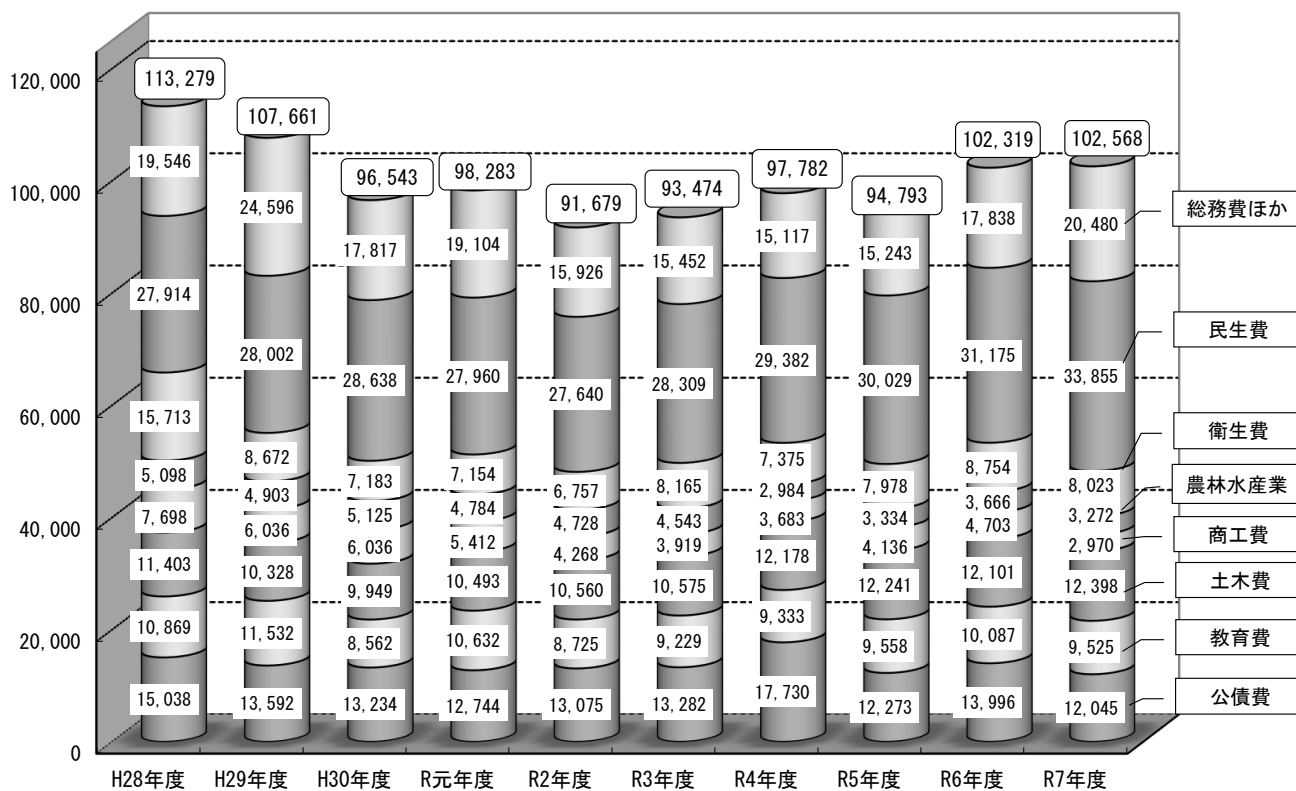
() 内は前年度数値

単位：百万円



目的別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（目的別）

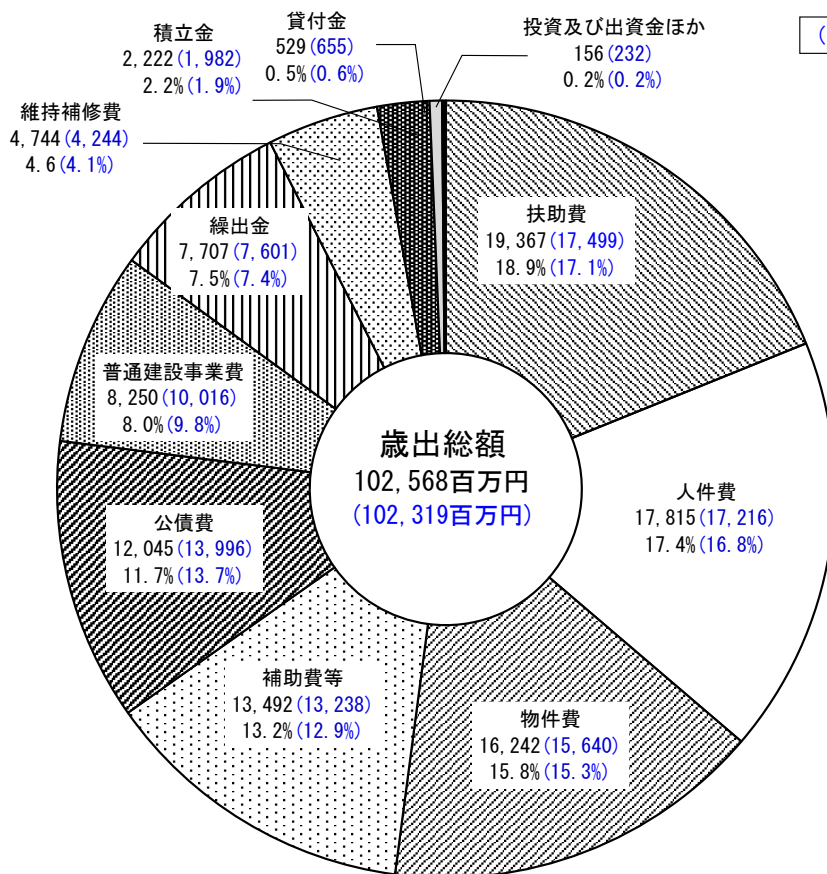
（単位：千円、％）

	令和6年度			令和7年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 議会費	428,096	(0.4) 0.4	△ 0.4	435,829	(0.4) 0.4	7,733	1.8
2 総務費	13,697,169	(13.8) 13.4	19.5	14,983,939	(14.8) 14.6	1,286,770	9.4
3 民生費	31,175,277	(31.5) 30.5	6.1	33,854,739	(33.5) 33.0	2,679,462	8.6
4 衛生費	8,753,645	(8.8) 8.6	18.7	8,022,924	(7.9) 7.8	△ 730,721	△ 8.3
5 労働費	(255,164) 260,139	(0.3) 0.3	(233.0) 116.2	(142,828) 142,940	(0.1) 0.1	(△112,336) △ 117,199	(△ 44.0) △ 45.1
6 農林水産業費	(3,621,153) 3,665,525	(3.7) 3.6	(23.6) 22.8	(3,212,093) 3,272,106	(3.2) 3.2	(△409,060) △ 393,419	(△ 11.3) △ 10.7
7 商工費	(4,096,905) 4,702,547	(4.1) 4.6	(88.8) 27.7	(2,500,909) 2,969,858	(2.5) 2.9	(△1,595,996) △ 1,732,689	(△ 39.0) △ 36.8
8 土木費	12,101,165	(12.2) 11.8	△ 0.6	12,398,228	(12.3) 12.1	297,063	2.5
9 消防費	3,240,720	(3.3) 3.2	9.1	4,781,778	(4.7) 4.7	1,541,058	47.6
10 教育費	10,086,822	(10.2) 9.9	8.1	9,525,276	(9.4) 9.3	△ 561,546	△ 5.6
11 災害復旧費	112,205	(0.1) 0.1	283.0	35,533	(0.0) 0.0	△ 76,672	△ 68.3
12 公債費	(11,395,056) 13,995,726	(11.5) 13.7	(△ 6.0) △ 21.1	(11,215,121) 12,044,603	(11.1) 11.7	(△179,935) △ 1,951,123	(△ 1.6) △ 13.9
定時償還元金	11,088,878	(11.2) 10.8	△ 4.6	10,863,196	(10.7) 10.6	△ 225,682	△ 2.0
繰上償還元金	0	(0.0) 0.0	-	0	(0.0) 0.0	0	-
借換に伴う償還元金	2,600,670	(2.6) 2.5	△ 53.6	829,482	(0.8) 0.8	△ 1,771,188	△ 68.1
市債利子	302,622	(0.3) 0.3	△ 21.0	344,444	(0.3) 0.3	41,822	13.8
一時借入金等利子	3,556	(0.0) 0.0	△ 14.0	7,481	(0.0) 0.0	3,925	110.4
13 諸支出金	1	(0.0) 0.0	0.0	1	(0.0) 0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳出合計	(99,063,378) 102,319,037	(100.0) 100.0	(9.4) 4.6	(101,209,198) 102,567,754	(100.0) 100.0	(2,145,820) 248,717	(2.2) 0.2

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

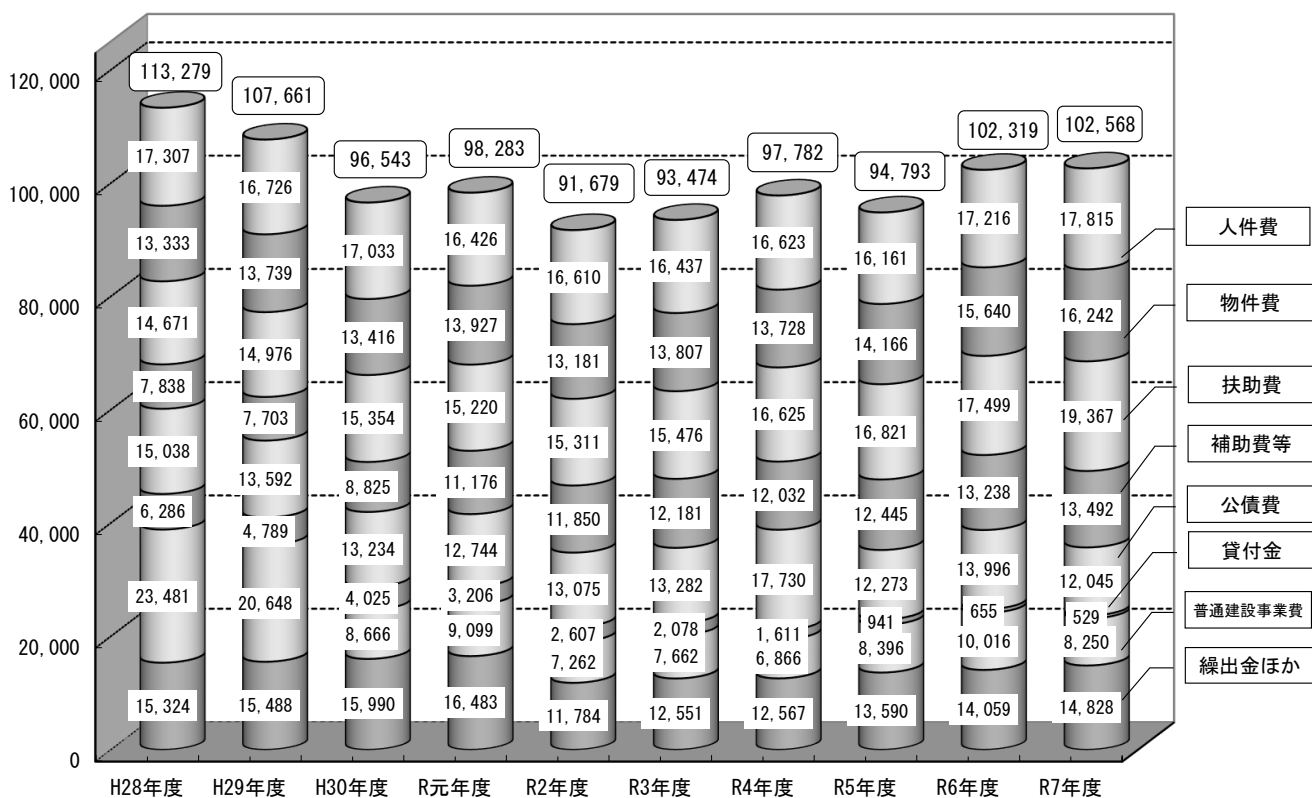
制度融資預託金：R6＝ 654,989千円 R7＝ 529,074千円 増減額 △ 125,915千円（△ 19.2%）
市債借換に伴う償還元金：R6＝ 2,600,670千円 R7＝ 829,482千円 増減額 △1,771,188千円（△ 68.1%）

性質別歳出予算の内訳



性質別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	令和6年度			令和7年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 人 件 費	17,216,389	(17.4) 16.8	6.5	17,814,740	(17.6) 17.4	598,351	3.5
2 物 件 費	15,639,761	(15.8) 15.3	10.4	16,241,517	(16.0) 15.8	601,756	3.8
3 維 持 補 修 費	4,243,553	(4.3) 4.1	△ 9.3	4,743,845	(4.7) 4.6	500,292	11.8
4 扶 助 費	17,499,146	(17.7) 17.1	4.0	19,366,699	(19.1) 18.9	1,867,553	10.7
5 補 助 費 等	13,237,506	(13.4) 12.9	6.4	13,491,983	(13.3) 13.2	254,477	1.9
うち一部事務組合負担金	2,558,256	(2.6) 2.5	7.8	2,560,495	(2.5) 2.5	2,239	0.1
6 公 債 費	(11,395,056) 13,995,726	(11.5) 13.7	(△ 1.4) 14.0	(11,215,121) 12,044,603	(11.1) 11.7	(△ 179,935) △ 1,951,123	(△ 1.6) △ 13.9
定 時 償 還 元 金	11,088,878	(11.2) 10.8	△ 1.3	10,863,196	(10.7) 10.6	△ 225,682	△ 2.0
繰 上 償 還 元 金	0	(0.0) 0.0	-	0	(0.0) 0.0	0	-
借 換 に 伴 う 償 還 元 金	2,600,670	(2.6) 2.5	263.0	829,482	(0.8) 0.8	△ 1,771,188	△ 68.1
市 債 利 子	302,622	(0.3) 0.3	△ 5.3	344,444	(0.3) 0.3	41,822	13.8
一 時 借 入 金 等 利 子	3,556	(0.0) 0.0	△ 13.8	7,481	(0.0) 0.0	3,925	110.4
7 繰 出 金	7,600,991	(7.7) 7.4	1.5	7,707,071	(7.6) 7.5	106,080	1.4
8 投 資 及 び 出 資 金	20,075	(0.0) 0.0	1.9	20,463	(0.0) 0.0	388	1.9
9 貸 付 金	(1) 654,990	(0.0) 0.6	(0.0) △ 30.4	(1) 529,075	(0.0) 0.5	(0) △ 125,915	(0.0) △ 19.2
10 積 立 金	1,982,218	(2.0) 1.9	75.7	2,222,153	(2.2) 2.2	239,935	12.1
11 普 通 建 設 事 業 費	10,016,477	(10.1) 9.8	19.3	8,250,072	(8.2) 8.0	△ 1,766,405	△ 17.6
補 助 事 業	2,415,921	(2.4) 2.4	△ 2.1	2,039,326	(2.0) 2.0	△ 376,595	△ 15.6
単 独 事 業	7,600,556	(7.7) 7.4	28.2	6,210,746	(6.1) 6.1	△ 1,389,810	△ 18.3
12 災 害 復 旧 費	112,205	(0.1) 0.1	△ 36.4	35,533	(0.0) 0.0	△ 76,672	△ 68.3
13 予 備 費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳 出 合 計	(99,063,378) 102,319,037	(100.0) 100.0	(6.4) 7.9	(101,209,198) 102,567,754	(100.0) 100.0	(2,145,820) 248,717	(2.2) 0.2

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制 度 融 資 預 託 金：R6＝ 654,989千円 R7＝ 529,074千円 増減額 △ 125,915千円（△ 19.2%）

市債借換に伴う償還元金：R6＝ 2,600,670千円 R7＝ 829,482千円 増減額 △ 1,771,188千円（△ 68.1%）

《各会計建設事業費》

（単位：千円、％）

		令和6年度		令和7年度		
		当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
一般会計		10,016,477	19.3	8,250,072	△ 1,766,405	△ 17.6
会 計 別	診療所	2,475	△ 77.3	8,470	5,995	242.2
事業 会計	病院事業	30,735	△ 23.2	593,647	562,912	著増
	ガス事業	1,010,786	△ 29.8	1,174,623	163,837	16.2
	水道事業	5,482,293	54.3	5,684,359	202,066	3.7
	下水道事業	3,089,528	△ 13.7	3,881,044	791,516	25.6
合 計		19,632,294	15.3	19,592,215	△ 40,079	△ 0.2

第7次総合計画の基本目標別の主な事業

以下に掲載する事業は、第7次総合計画の基本目標別に新規・拡充事業を中心とした主な事業です。

- ※1 区分欄の「新規」は新たに事業を創設するもの、「拡充」は既存事業の内容を拡充・充実するもの。なお、「継続」「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫や見直しにより予算額が前年度に比べて減少しているものもある。
- ※2 「令和6年度当初予算」欄は、令和5年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。
- ※3 「令和7年度当初予算」欄は、令和6年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

1 支え合い、生き生きと暮せるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
1						○	継続	保健衛生普及費	国保年金課			
	7次総の施策の柱					人間ドック健診助成			9,092	8,637	△ 455	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進					・ 疾病の予防、早期発見及び早期治療を推進し、被保険者の健康維持増進を図るため、国民健康保険被保険者を対象として、人間ドック（総合健康診断）に要した費用の一部を助成する。						
2						○	継続	特定健康診査費	国保年金課			
	7次総の施策の柱					特定健康診査費			144,834	151,322	6,488	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進					・ 糖尿病、高血圧症、脂質代謝異常症、肥満症等の予防可能な生活習慣病有病者・予備群の減少に向け、国民健康保険被保険者の健康の維持増進に取り組み、健康格差の縮小と国民健康保険財政の健全化を図る。						
3						○	継続	生活習慣病予防対策事業	国保年金課			
	7次総の施策の柱					生活習慣病予防対策事業			33,907	35,031	1,124	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進					・ 国民健康保険被保険者の糖尿病や高血圧等の生活習慣病の予防、さらには、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に気付くことができるよう健診結果説明会や保健指導を実施する。						
4				○			継続	保健指導事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱					生活習慣病予防対策事業			22,402	19,562	△ 2,840	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進					・ 生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組んでいくことができるよう、健診結果説明会や健康講座、小中学生への血液検査後の保健指導を実施する。 ・ 生活習慣病等の改善等を支援するため、健康アプリを活用して健診結果や血圧、体重、歩数等の可視化による健康管理や健康指導を行う。						
5							継続	歯科保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱					歯科保健事業			11,295	11,814	519	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進					・ 生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質(QOL)の維持・向上を図るため、普及啓発活動や成人歯科健康診査を実施するなど、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。 ・ 障害者の歯科診療体制の充実を図るため、障がい者歯科診療センターの運営を支援する。						

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算 ※2 ①	令和7年度当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
6						○	継続	市民健康診査事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							市民健康診査事業	104,279	106,863	2,584	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで市民の健康寿命の延伸を図る。				
7						○	継続	がん予防推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							がん予防推進事業	162,712	174,109	11,397	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・各種がん検診を実施し、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで、がんの早期発見及び早期治療に結び付ける。 ・がん患者の治療と社会参加の両立を目指し、がん治療による外見変化を補完するための補正具の購入費用を助成する。				
8							継続	子どもの予防接種事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子どもの予防接種事業	413,464	309,809	△ 103,655	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防止するため、様々な疾病に対する予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図る。				
9							継続	こころの健康づくり推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							こころの健康づくり推進事業	424	215	△ 209	
	1-1-1-2 こころの健康サポートの推進							・上越市第2期自殺予防対策推進計画に基づき、精神保健や自殺予防に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、地域や関係機関とのネットワークづくりを継続して行う。 ・自殺ハイリスク者への支援を行う。				
10							継続	斎場整備事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							上越斎場整備事業	1,617,290	159,530	△ 1,457,760	
	1-1-1-3 公衆衛生環境の向上							・上越斎場の老朽化と今後の火葬需要の増加に対応するため、新たな上越斎場の供用を開始したことから、旧上越斎場を解体し、跡地整備を行う。				
11							継続	斎場管理運営費	福祉課			
	7次総の施策の柱							頸北斎場管理運営費	29,867	30,031	164	
	1-1-1-3 公衆衛生環境の向上							・市民の公衆衛生を確保するため、長寿命化計画に基づく修繕を行い、頸北斎場の適正な管理運営を行う。				
12		○					継続	病院事業管理費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							病院事業管理費（繰出金）	542,371	738,276	195,905	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充							・上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。				
13		○					新規	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							上越地域医療センター病院経営改善事業	-	10,361	10,361	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充							・上越地域医療センター病院の安定的な病院運営を維持できるよう、病院の経営分析と収支改善に向けた取組を実施する。				
14		○					拡充	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							上越地域医療センター病院改修事業	-	577,485	577,485	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充							・新潟労災病院の歯科口腔外科及び回復期リハビリテーション機能の一部を移行するための改修事業を実施する。 ・院内環境の整備として、空調設備の更新、ネットワーク環境の強化等を実施する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
15	○				○		拡充	地域医療推進費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							地域医療推進費		128,549	192,565	64,016
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							(拡充) 公的病院運営費等補助金 (183,828) ・救急医療、小児・周産期医療や透析医療の中核を担う厚生連上越総合病院が、長引く物価高騰等の影響により、極めて厳しい経営状況にあることを踏まえ、支援を強化する。 (新規) 上越看護専門学校運営費補助金 (2,240) ・地域医療を支える看護師を確保するため、少子化等の影響により、入学者数が減少している上越看護専門学校への支援を実施する。 (拡充) 外国人医療通訳ボランティアの派遣 (1,828) ・外国人市民が安心して医療機関を受診できるよう医療通訳ボランティアの派遣や資質向上に取り組むほか、医療機関における外国人受入体制整備に向けた出前講座を充実する。				
16		○					継続	大島診療所管理運営費ほか	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							大島診療所管理運営費ほか（一般会計と特別会計の合計）		612,309	595,117	△ 17,192
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							・市立診療所の運営を通して、引き続き地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の軽減を図る。				
17		○			○		継続	生活支援体制整備事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							生活支援体制整備事業		66,626	74,652	8,026
	1-2-1-1 介護予防の推進							・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治区単位で、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置する。				
18							継続	高齢者外出支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							高齢者外出支援事業		17,556	20,633	3,077
	1-2-1-1 介護予防の推進							・高齢者の閉じこもりによる体力低下や認知症の予防を図るため、一定の要件に該当するひとり暮らし高齢者等にタクシー・バスの利用券を交付する。				
19		○			○		継続	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							介護予防・生活支援サービス事業		630,672	625,882	△ 4,790
	1-2-1-1 介護予防の推進							・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治区単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施する。				
20		○			○		継続	一般介護予防事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							一般介護予防事業		40,930	44,827	3,897
	1-2-1-1 介護予防の推進							・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区単位に設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。				
21	○	○					継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							老人趣味の家趣味講座運営		9,910	9,834	△ 76
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいがづくりや健康増進につなげるため、多様な趣味講座を実施する。 ・高齢者の趣味活動や作品の展示、地域の皆さんの交流の場とする。				
22	○	○					継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							老人趣味の家維持		17,182	17,797	615
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者同士の交流や居場所づくりのため、高田西趣味の家及び市民いこいの家を維持管理する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
23	○						継続	老人クラブ助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					老人クラブ助成事業			17,075	14,572	△ 2,503	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					・会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成する。						
24		○					継続	地域福祉ボランティア事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					地域福祉ボランティア事業			53	60	7	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					・高齢者の出番の創出と市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を実施する。						
25		○					継続	敬老祝賀事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					敬老会			46,254	45,801	△ 453	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					・長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進するため、町内会等地域団体やまちづくり振興会等に地区敬老会の開催を委託する。						
26	○					○	継続	シルバー人材センター費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					シルバー人材センター補助金等交付事業			17,971	17,971	0	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援する。						
27	○	○					継続	認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					認知症サポーター等養成事業			3,347	3,399	52	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援することのできる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーター等を養成する。						
28		○					継続	要援護世帯除雪費助成事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱					要援護世帯除雪費助成事業			59,293	45,680	△ 13,613	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供					・自らの力で除雪することが困難な要援護世帯が、冬期間も安心して暮らせるよう、除雪作業に要する費用の一部を助成する。						
29							新規	介護保険施設物価高騰対策支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					介護保険施設物価高騰対策支援事業【1月補正】			-	73,838	73,838	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供					・食費の基準費用額が定められている施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援する。						
30							継続	福祉施設建設事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					福祉施設建設事業			4,451	1,921	△ 2,530	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供					・草刈り及び雑木伐採等により、旧施設敷地を適切に維持管理する。						
31		○					継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱					緊急通報装置貸与			31,861	29,766	△ 2,095	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供					・高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与する。						

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域D X	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
32		○					継続	住宅環境整備事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							高齢者向け住宅リフォーム助成事業		9,455	8,842	△ 613
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図るため、高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に要する経費を支援する。				
33		○					継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							高齢者見守り支援ネットワーク事業		203	229	26
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進する。				
34							継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							救急医療・災害時支援情報キット配布		2,909	945	△ 1,964
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・急病時等における救命救急活動や災害時における避難支援に役立てるため、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に「救急医療・災害時支援情報キット」を配布する。				
35							継続	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							ふれあいランチサービス事業		75,803	59,670	△ 16,133
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援するため、バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行う。				
36							新規	透析送迎費用助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							透析送迎費用助成事業		-	2,000	2,000
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・低所得の高齢者で、重度の要介護認定を受ける、在宅での介護が困難な人工透析患者が、特別養護老人ホームへ入所することができる体制を整えるため、受入れ施設に対する支援を実施する。				
37		○				○	継続	包括的支援事業費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業		320,132	321,272	1,140
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整する。				
38		○					継続	認知症総合支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							認知症総合支援事業		3,918	4,218	300
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・認知症の人やその家族等へ適切な支援を行うため、認知初期集中支援チームによる訪問や、こころと体の元気教室（物忘れ相談会）等を実施する。				
39		○					継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							G P S 貸与事業		682	423	△ 259
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・認知症高齢者等のひとり歩きに伴う介護者の負担軽減を図るため、位置探探用G P S 装置を貸与する。				
40		○					継続	地域ケア会議推進事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							地域ケア会議推進事業		401	401	0
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者等が地域において自立した生活を送ることができるよう、必要な取組や支援体制の検討を行う地域ケア推進会議を開催するほか、支援が必要な高齢者の自立を促すため、医療・福祉等の専門職が連携し、効果的な支援方法を検討する地域ケア個別会議を開催する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
41		○					継続	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							在宅医療・介護連携推進事業		1,230	1,234	4
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、在宅医療・介護連携推進協議会の開催を通して、多様な職種の連携を強化する。				
42							継続	日常生活用具給付事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							日常生活用具給付事業		48,049	44,802	△ 3,247
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・重度の障害のある人等が、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進するため、安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付する。				
43							継続	相談支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							地域生活支援拠点強化事業		12,394	8,406	△ 3,988
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある子を持つ保護者の高齢化、障害の重度化、複合的な課題を抱えるケースの増加などに対応するため、市内の地域生活支援拠点等が連携し、障害の特性に起因して生じる緊急事態の対処や緊急事態に備えた相談支援を行うほか、入所施設や病院等からの地域移行に向けた体験の機会や場を確保する体制づくりを進める。				
44							継続	相談支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							相談支援事業		34,980	34,980	0
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域における身近な相談窓口である12の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行う。				
45							継続	障害者施設助成事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							障害福祉サービス事業所整備事業		3,696	20,000	16,304
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある人の日中活動や訓練の場を確保するため、障害福祉サービス事業所を整備する社会福祉法人等に施設整備費を補助する。				
46							継続	住環境等整備事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）		1,152	1,234	82
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活することができるとともに、介護者も介護に係る負担が軽減されるよう、障害の状況に適した住宅に改造する際に必要な改築費用を補助する。				
47							継続	軽・中等度難聴者補聴器助成事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							軽・中等度難聴者補聴器助成事業		9,294	8,793	△ 501
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上のほか、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図るため、補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。				
48							拡充	移動支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							タクシー利用料金等助成事業		101,745	108,920	7,175
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実 1-2-2-2 社会参画の促進							・障害のある人の社会参加の促進と、経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用券又は自動車燃料購入券の交付、もしくは自動車燃料費や通院に要する交通費を助成する。 （拡充）人工透析患者通院交通費助成事業の増額（12,197） ・血液透析療法を受ける人の経済的負担を軽減するため、通院に要する交通費への助成額を増額する。				
49	○	○					継続	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							上越市障害者差別解消支援地域協議会		494	439	△ 55
	1-2-2-2 社会参画の促進							・障害を理由とする差別の解消を図るため、市民の意識啓発を目的とした講演会等を開催するほか、上越市障害者差別解消支援地域協議会において、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等の検討を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2	令和7年度 当初予算 ※3	増減
										①	②	②－①
50					○		拡充	障害者就労支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱					障害者就労支援事業			7,294	7,361	67	
	1-2-2-2 社会参画の促進					・ 障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、障害のある人の就労や職場定着のサポートを行う。 （拡充）庁舎清掃業務委託の実施（254） ・ 上越市障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設等の受注機会の拡大を図るため、市役所木田庁舎内の清掃範囲に、正面玄関やおもいやり駐車場を加え、障害者就労継続支援事業所に業務委託する。						
51							継続	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱					手話通訳・要約筆記派遣養成等事業			9,707	9,852	145	
	1-2-2-2 社会参画の促進					・ 聴覚に障害がある人の通院の支援や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣するほか、手話通訳養成講座や要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催する。						
52							継続	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱					日中一時支援事業			1,986	1,202	△ 784	
	1-2-2-2 社会参画の促進					・ 介護者の就労や休息等のため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に対し、施設等で活動の場を提供することにより、介護者の負担軽減を行うとともに、本人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。						
53							継続	障害福祉総務管理費	福祉課			
	7次総の施策の柱					障害福祉総務管理費（その他事務）			3,673	6,159	2,486	
	1-2-2-2 社会参画の促進					・ 障害のある人が安心して生活を送れるようにするため、障害者総合支援法による制度の適正な運用に努めるとともに、地域の実情に即した障害者福祉の推進を図る。						
54					○		継続	社会福祉協議会費	福祉課			
	7次総の施策の柱					やすづか学園運営費補助金			26,215	21,147	△ 5,068	
	1-2-2-2 社会参画の促進					・ いじめや不登校に悩んでいる児童、生徒に「心の居場所」を提供し、子どもたちが自信と勇気を取り戻して社会復帰ができるようにするため、やすづか学園の運営を支援する。						
55							継続	移動支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱					移動支援			6,904	5,117	△ 1,787	
	1-2-2-2 社会参画の促進					・ 屋外での移動が困難な障害のある人の外出を支援するため、ガイドヘルパーを派遣する。						
56	○	○					拡充	民生委員・児童委員活動費	福祉課			
	7次総の施策の柱					民生委員・児童委員活動費			30,679	33,589	2,910	
	1-2-3-1 相談支援体制の強化					・ 民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の身近な相談役や関係機関とのつなぎ役として円滑に活動できるよう、各種研修会の開催を支援するとともに、民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、新任委員の活動に対する支援に努める。 （拡充）委員活動費の増額（26,584） ・ 地域住民の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動費を増額し、地域福祉の確保を図る。						
57							継続	相談支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱					成年後見制度利用助成事業等			18,767	20,834	2,067	
	1-2-3-1 相談支援体制の強化					・ 障害のある人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、自立した地域生活を確保する。 ・ 成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えていくため、中核機関を設置し、広報・啓発、相談のほか、後見人の支援、関係機関のネットワークづくり等を行う。						
58							継続	扶助費	生活援護課			
	7次総の施策の柱					生活保護費			2,054,615	2,016,700	△ 37,915	
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実					・ 生活保護法に基づき、被保護者に対して扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、早期に経済的自立を図るため、就労支援や健康保持に向けた取組などを実施する。						

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
59							継続	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							生活困窮者自立支援事業		60,815	66,382	5,567
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・生活困窮者が安心して生活できるよう、抱えている課題を包括的に把握し、個々の実情に応じた継続的な自立支援を行う。 ・所得の少ない世帯の子どもに対し、学習支援や基本的な生活習慣の習得支援などを行う。 ・緊急的に支援が必要な家庭への物品等の支給支援を行う。				
60							拡充	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							住居確保給付費		1,132	1,916	784
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれがある人が暮らしの場を確保し、安定した生活ができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給するほか、家計改善のため高額家賃から低額家賃への転居のための費用も新たに補助する。				
61							新規	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							物価高騰支援給付金【1月専決・1月補正を含む】		-	674,224	674,224
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税となる世帯に、給付金を支給する。				
62							継続	母子生活支援施設運営費	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							母子生活支援施設運営費		35,363	32,024	△ 3,339
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・生活の支援が必要な母子世帯を保護するため、母子生活支援施設への入所を図り、自立に向けた相談・指導を行うとともに、施設運営に要する経費の一部を助成することにより、施設の安定運営を支援する。				
63					○	○	継続	ひとり親家庭等支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							ひとり親家庭自立支援事業		11,784	10,363	△ 1,421
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、就労に向けた相談支援や資格取得に対する給付金を支給するほか、養育費の取決めに要する費用の一部を助成する。				

2 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
1	7次総の施策の柱						継続	災害対策費	危機管理課			
	2-1-1-1 危機管理能力の向上							その他災害対策関係		476	159	△ 317
2	7次総の施策の柱					○	継続	災害対策費	危機管理課			
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							防災行政無線整備事業		106,146	1,636,490	1,530,344
3	7次総の施策の柱						拡充	災害対策事業	危機管理課			
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							災害救援物資の整備【3月補正を含む】		7,630	57,734	50,104
4	7次総の施策の柱						継続	災害対策費	危機管理課			
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							ハザードマップの作成・周知		30	2,621	2,591
5	7次総の施策の柱						継続	老人福祉対策事務費	生活援護課			
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							避難行動要支援者支援事業		6,060	7,320	1,260
6	7次総の施策の柱					○	拡充	災害対策企画費	原子力防災対策室			
	2-1-1-3 原子力災害への対応力の強化							原子力防災対策事業【3月補正を含む】		1,569	7,827	6,258

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2	令和7年度当初予算※3	増減
										①	②	②－①
7						○	継続	保倉川放水路沿川まちづくり事業	河川海岸砂防課 保倉川放水路沿川まちづくり推進室			
	7次総の施策の柱					保倉川放水路沿川まちづくり事業		6,385	4,554	△ 1,831		
	2-1-2-2 治山治水対策の推進					・地域の懸案や課題への対応を図り、コミュニティへの影響をできる限り軽減するため、沿川まちづくりを検討する。						
8						○	継続	河川管理費	河川海岸砂防課			
	7次総の施策の柱					河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費ほか【1月補正を含む】		304,329	288,302	△ 16,027		
	2-1-2-2 治山治水対策の推進					・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つため、市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施する。						
9							継続	下水道事業会計（資本的収支）	下水道建設課			
	7次総の施策の柱					公共下水道雨水整備事業		673,242	623,905	△ 49,337		
	2-1-2-2 治山治水対策の推進					・浸水被害の早期解消・軽減を図るため、雨水幹線及び排水ポンプの整備を進める。						
10							継続	木造住宅耐震化支援事業	建築住宅課			
	7次総の施策の柱					木造住宅耐震化支援事業		31,971	14,960	△ 17,011		
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築					・住宅倒壊から市民の生命と財産を守るため、耐震診断及び耐震改修等の支援を継続し、地震に強いまちづくりを推進する。						
11							継続	克雪住宅推進費	建築住宅課			
	7次総の施策の柱					克雪住宅推進費（克雪住宅低利貸付金預託金事業除く）		14,748	13,758	△ 990		
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築					・雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置を促進する。						
12		○				○	継続	空き家等管理促進事業	建築住宅課			
	7次総の施策の柱					空き家等管理促進事業		20,653	26,628	5,975		
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築					・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施する。						
13						○	継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱					防災訓練の実施		1,762	3,030	1,268		
	2-1-3-1 防災意識の向上					・大規模災害時に防災活動が円滑に行われるようにするため、複合災害を想定した総合防災訓練を実施する。						
14	○	○				○	継続	災害対策費	市民安全課			
	7次総の施策の柱					自主防災組織の結成促進及び活動支援		25,257	21,466	△ 3,791		
	2-1-3-2 自主防災活動の推進					・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、町内会長や防災士を対象にハザードマップの活用方法や避難行動要支援者の避難体制確立に向けた講義を実施するほか、町内会に対して災害時の避難や訓練に必要な防災資機材の購入を支援する。						
15							継続	常備消防費	危機管理課			
	7次総の施策の柱					常備消防費		2,477,216	2,477,383	167		
	2-2-1-1 常備消防体制の整備					・上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。						
16						○	継続	消防団活動費	危機管理課			
	7次総の施策の柱					消防団活動費		42,012	43,355	1,343		
	2-2-1-2 消防団活動の推進					・訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。						

No.	重点テーマ				地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 D X	脱 炭 素 社 会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
17							継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	7次総の施策の柱							消防器具置場整備		10,688	15,461	4,773
	2-2-1-2 消防団活動の推進							・消防団活動を迅速かつ確実に行うことができる環境を整備するため、消防団の活動拠点である消防器具置場等の整備・撤去を行う。				
18							継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	7次総の施策の柱							消防備品整備		43,234	43,357	123
	2-2-1-2 消防団活動の推進							・消防団員が確実かつ安全に活動できる状態を保持するため、消防団活動に必要なホース等の消耗品及び消防車両・可搬ポンプ等の備品の更新・整備を行う。				
19							継続	消防施設管理費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							消防施設管理費		69,872	68,796	△ 1,076
	2-2-1-2 消防団活動の推進							・消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。				
20							拡充	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	7次総の施策の柱							犯罪被害者等見舞金支給事業		2	2	0
	2-2-2-1 多様化・巧妙化する犯罪への対応							・犯罪被害からの早期回復を促すため、見舞金を支給するとともに、関係機関等と連携・協力し、速やかに適切な支援が提供できる体制を整える。 ・犯罪被害者等を社会全体で支える取組を総合的に推進するため、犯罪被害者等支援条例を制定し、市民等への啓発活動を実施する。				
21	○	○					拡充	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	7次総の施策の柱							防犯啓発活動		3,347	4,576	1,229
	2-2-2-2 地域防犯力の向上							・地域全体で犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるため、警察や町内会等と共に防犯啓発活動に取り組む。 (拡充) 通話録音装置の無償貸与 (2,548) ・特殊詐欺被害を防止するため、高齢者のみ世帯を対象とした通話録音装置の無償貸与について、日中に同居家族が不在となる高齢者を対象に加え実施する。				
22							継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	7次総の施策の柱							上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議		2,322	2,629	307
	2-2-2-2 地域防犯力の向上							・条例及び推進計画に基づく安全安心まちづくり施策の推進状況について進捗管理するため、「上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議」を組織、運営する。				
23						○	継続	交通安全指導費	市民安全課			
	7次総の施策の柱							高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業		10,288	5,215	△ 5,073
	2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上							・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、65歳以上の高齢者を対象に安全運転支援機能付きドライブレコーダー又は後付けの急発進等抑制装置の購入・設置に要する経費を支援する。				
24	○						継続	交通安全指導費	市民安全課			
	7次総の施策の柱							交通安全指導事業		9,484	9,349	△ 135
	2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上							・市民一人一人が交通事故に遭わない、起こさないようにするため、安全教育指導員や地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。				
25							継続	ごみ処理対策事業	生活環境課			
	7次総の施策の柱							最終処分場整備事業		355	112	△ 243
	2-2-3-1 ごみの適正処理の推進							・経済活動を支えるとともに災害対応の強化を図る上で重要となる、上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向け、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団が進める取組に協力、支援を行う。				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
26	7次総の施策の柱						継続	生活排水対策事業	生活排水対策課			
	2-2-3-3 生活排水処理対策の推進							生活排水対策事業		86,230	95,767	9,537
27	7次総の施策の柱						拡充	道路維持費	道路課			
	2-3-1-1 施設の長寿命化の推進					○		道路維持修繕・委託業務ほか【1月補正含む】		1,572,423	1,477,984	△ 94,439
28	7次総の施策の柱						新規	道路整備事業	道路課			
	2-3-1-2 効率・効果的なインフラ整備							道路整備事業（五智居多ヶ浜シーサイドライン線）		-	32,648	32,648
29	7次総の施策の柱					○	継続	都市公園整備事業	都市整備課			
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							高田城址公園整備事業		58,597	85,085	26,488
30	7次総の施策の柱					○	継続	公園管理費	都市整備課			
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							高田城址公園樹木保守管理事業		18,772	17,789	△ 983
31	7次総の施策の柱					○	継続	住宅リフォーム支援事業	建築住宅課			
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							住宅リフォーム支援事業		82,851	72,975	△ 9,876
32	7次総の施策の柱					○	拡充	新幹線整備促進費	交通政策課			
	2-3-2-1 適正な規制と誘導の推進 2-3-3-2 広域交通網との連結強化							新幹線まちづくり推進事業		36,085	7,523	△ 28,562

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
33	○	○			○		拡充	市街地整備事業	都市整備課			
	7次総の施策の柱							まちなか居住推進事業		17,424	12,383	△ 5,041
	2-3-2-2 持続可能な都市構造の構築							・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指すため、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。 (新規) まちなか居住推進地区における狭あい道路の拡幅（4,213） ・土地利用における根幹的な課題である狭あい道路について、新たな手法による拡幅事業に着手				
34		○			○		新規	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							高校生等通学定期券購入費補助金		-	13,202	13,202
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・高校生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図る観点から、通学定期券の購入に対する助成制度を創設する。				
35		○			○		継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							上越市地域公共交通活性化協議会負担金		1,151	1,181	30
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・市民のニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、令和6年3月に策定した第2次総合公共交通計画（後期再編計画）に基づくバス路線等の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組む。				
36		○			○	○	拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							コミュニティバス事業など		45,483	53,459	7,976
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、清里区において市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行う。 (拡充) 予約型コミュニティバスの運行（26,316） ・中山間地域に暮らす高齢者の通院や買物、高校生の通学等に利用しやすい移動手段を確保するため、令和7年4月から新たに板倉区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスを導入する。 (拡充) 互助による輸送の取組に対する支援（14,730） ・路線バスが廃止となる地域等において、地域住民の互助による移動手段確保の取組を支援するため、新たに中郷区で開始する住民が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行う。				
37		○			○		拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							タクシー事業者支援事業		2,816	2,532	△ 284
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・タクシーの安定的な運行を確保するため、タクシー事業者が行う人材確保の取組に対して支援を行う。 (拡充) タクシー人材確保対策補助金（2,532） ・乗務員の第二種運転免許取得に当たって事業者が負担した費用への支援に関し、「運転者職場環境良好度認証制度」の認証事業者にあつては、補助対象人数の上限を引き上げる。				
38		○	○		○		拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							バス運行対策費補助金		459,030	461,493	2,463
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保 4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							・生活交通を確保するため、路線バス及び予約型コミュニティバスの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持する。 ・バス利用者の利便性向上を図るため、運行事業者と連携して、バスロケーションシステムを運用する。 (新規) 佐渡汽船シャトルバスのキャッシュレス化及び多言語化（583） ・北陸新幹線を利用し佐渡へ来訪する観光客等の利便性向上と誘客促進を図るため、上越妙高駅・直江津駅と佐渡汽船ターミナルを結ぶ路線バス（直行シャトルバス）を運行する事業者が行うキャッシュレス化と多言語化の取組を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
39	7次総の施策の柱				○		継続	並行在来線対策事業 在来鉄道の利用促進など	交通政策課	89,121	128,789	39,668
	2-3-3-2 広域交通網との連結強化							・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。 ・県や沿線自治体と協調し、三セク鉄道に対して従来の支援スキームに基づき支援を行う。 ・えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備を始めとする大規模設備の更新などに対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。 ・令和8年度からのえちごトキめき鉄道に対する新たな支援スキームについて、円滑に支援を開始できるよう準備を進める。				
40	7次総の施策の柱				○		継続	道路整備事業 道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）【1月補正含む】	道路課	226,656	329,514	102,858
	2-3-3-2 広域交通網との連結強化							・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備する。				
41	7次総の施策の柱				○	○	拡充	除雪費 除雪費	道路課 雪対策室	3,099,270	3,436,225	336,955
	2-3-3-3 冬期間の交通網の確保							・冬期間の道路交通を確保するため、少雪時においても事業者の経営の安定が図られるよう基本待機料の見直しを行い、機械除雪により市民生活の安全・安心を確保する。 ・異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合、緊急的に市道除雪を行った町内会などへ緊急除雪作業報償金を支給する。 ・除雪路線に指定していない市道において、共助による除雪体制を維持するため、除雪作業を行う町内会などへ市道除雪作業報償金を支給する。 ・除排雪作業に従事する人材を確保するとともに、除雪支援システムによる機械除雪作業の省力化・効率化と安全性の向上を図る。				
42	7次総の施策の柱				○		継続	鳥獣保護管理事業 鳥獣保護管理事業	環境政策課	6,986	6,011	△ 975
	2-4-1-1 生物多様性の保全							・大型野生鳥獣による人身被害を防止するため、引き続き出没抑制対策を実施するほか、大型獣の出没が多い地域等において、市民の安全確保や児童生徒の通学時の被害防止に向けた学習会を開催する。				
43	7次総の施策の柱				○		継続	環境政策総務事業 環境政策総務事業	環境政策課	4,118	3,609	△ 509
	2-4-1-2 環境に配慮した事業活動の推進							・第4次環境基本計画で定めた望ましい環境像の実現に向け、市民・事業者の環境に対する意識を高めるため、環境団体との連携による環境イベントや、当市と長野市の児童と一緒に学ぶ海洋ごみの学習会、多様な媒体を活用した情報発信など、環境啓発を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算 ※2	令和7年度当初予算 ※3	増減	
										①	②	②－①	
44				○	○	○	拡充	脱炭素社会推進事業	環境政策課				
	7次総の施策の柱							脱炭素社会推進事業		5,782	13,742	7,960	
	2-4-2-3 再生可能エネルギーの普及							・脱炭素社会プロジェクトで目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進する。 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援（6,000） ・市民が国等の支援制度を活用して太陽光発電設備を設置するZEH（家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする）住宅を新築する経費の一部を支援する。 （拡充）カーボン・オフセット都市ガスの導入（7,225） ・温室効果ガスの排出削減に資するカーボン・オフセット都市ガスを新たに4つの指定管理施設で切り替える。 上越市脱炭素経済ネットワークの活動の展開（48） ・市内事業者等を対象とした脱炭素に係る最新の技術・制度等に係る勉強会を開催する。 ※その他関連事業（他課予算計上事業） （拡充）電動車の導入（8,464） ・令和7年度に更新を予定している庁用自動車22台のうち、計6台を電動車とする。 電動車の内訳 ・電気自動車2台 ・ハイブリッド車4台 （拡充）公共施設照明のLED化（683,314） ・省エネや二酸化炭素排出量削減を図るため、公共施設照明のLED化を進める。 （拡充）公共施設の空調更新（226,239） ・公共施設の空調更新に合わせ、エネルギー効率の高い機器を導入する。					
45		○			○		継続	生活環境保全美化対策事業	生活環境課				
	7次総の施策の柱							全市クリーン活動		8,133	8,208	75	
	2-4-2-4 環境学習と保全活動の推進							・良好な生活環境の保全と衛生環境を確保する一環として、年間を通して全町内会に参加を呼びかけ、散乱ごみ等の回収や清掃活動を実施する。					

3 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくるとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭素 社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
1	○						拡充	非核平和友好都市宣言推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							戦争体験伝承事業		1,443	3,911	2,468
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							(新規) 被爆ピアノ平和祈念コンサートの開催 (1,990) ・「非核平和友好都市」を宣言してから、30周年の節目を迎えることから、平和を尊ぶ意識の醸成を図るため、被爆ピアノ平和祈念コンサートを開催する。				
2	○						継続	非核平和友好都市宣言推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							平和展の開催		653	833	180
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							・戦後80年が経過する中で、年々薄らいでいく戦争の記憶を後世に伝承し、平和を尊ぶ意識の醸成及び非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図るため、「平和展」を開催する。				
3	○						継続	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							平和学習活動経費		2,813	2,449	△ 364
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							・戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会を提供するため、広島市で開催される平和記念式典に中学生を派遣するとともに、派遣事業を通じて学び感じたことや平和の大切さを広く市民へ発信するほか、小中学校20校へ地域の戦争体験者等の講師を派遣する。				
4	○	○					継続	多文化共生推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							多文化共生推進事業		20,329	21,615	1,286
	3-1-1-2 多文化共生の推進							・外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、国際交流センターの運営や相談窓口の開設、異文化交流の取組等を行うほか、広報上越等の情報を多言語で配信するとともに、日本の学校をやさしい日本語で説明するパンフレットの作成等を行う。 ・頸城区を中心に日本語が不慣れな外国人市民が増えている現状を踏まえ、地域外国人支援協力員を配置し、通訳支援や生活に必要な情報提供を行う。				
5	○					○	拡充	国際友好交流促進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							国際友好交流促進事業		9,527	4,893	△ 4,634
	3-1-1-2 多文化共生の推進							・海外友好都市等との交流を通して、市民レベルの交流の促進を図るとともに、次代を担う若者の国際感覚や包摂性を育み、人材育成につなげていくため、交流事業を実施する。 (拡充) 海外友好都市 韓国・浦項市との交流 (3,940) ・浦項国際花火大会に合わせて、市内の茶道団体を派遣するとともに、高校生のホームステイ交流を相互に実施する。				
6	○					○	継続	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱							男女共同参画推進センター事業		4,814	4,685	△ 129
	3-1-2-1 男女共同参画意識の向上							・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画推進センター講座や出前講座などの啓発事業を行う。				
7	○					○	継続	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱							男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）		629	509	△ 120
	3-1-2-1 男女共同参画意識の向上							・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画審議会の開催、情報紙の発行、職員研修会の実施等を行う。				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭素 社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
8								女性相談事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱							女性相談事業		10,322	10,933	611
	3-1-2-3 相談支援体制の充実					継続		・家庭問題や配偶者等からの暴力など、不安・悩みを抱える相談者が安心して生活できるよう、関係機関等と連携しながら適切な指導・助言等を行う。				
9	○				○			若者活躍推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							定住促進奨学金貸付事業		2,893	2,991	98
	3-1-3-1 生活支援の充実					継続		・若者の将来にわたる定住を促進するため、当市に居住しながら市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援（貸付け）するとともに、卒業後も当市に居住しながら、就業している人に対し、返還額の3分の2に相当する額を免除する。				
10	○				○	○		若者活躍推進事業	総合政策課			
	7次総の施策の柱							奨学金返還支援事業		73,433	79,951	6,518
	3-1-3-1 生活支援の充実					拡充		・学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学と卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金返還額の一部を支援する。 ・卒業時の年齢が一定以上である人への奨学金返還に係る助成対象年齢を延長して支援する。				
11	○				○			若者活躍推進事業	総合政策課			
	7次総の施策の柱							交流機会創出事業		1,430	184	△ 1,246
	3-1-3-2 交流機会の創出					継続		・若者一人一人の活躍を促し、その力をまちづくりにつなげるため、学生や若者の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるとともに、若者同士の交流や出会いの場を創出する。				
12	○	○						謙信アカデミー推進事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							謙信アカデミー推進事業		229	223	△ 6
	3-2-1-1 地域を担う人材育成					継続		・郷土の持続的発展に資する人材を育成するため、学業に優れた学生等に対して、奨学金の貸付けを行う。				
13	○	○			○			中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域おこし協力隊を活用した集落支援		64,940	75,618	10,678
	3-2-1-1 地域を担う人材育成					継続		・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。				
14		○			○			地域協議会費	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域協議会の開催		8,756	6,784	△ 1,972
	3-2-1-2 地域自治の推進					継続		・自主自立のまちづくりを推進するため、地域と行政の「協働の要」として、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用する。				
15		○			○			自治推進事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							自治推進事業		346	90	△ 256
	3-2-1-2 地域自治の推進					継続		・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、各種検討項目における地域自治の理想的な姿及び取組の方向性に関する方策案の実現に向けた詳細な制度設計を行う。				
16	○	○				○		地域振興事業ほか	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域振興事業ほか		-	-	-
	3-2-1-2 地域自治の推進					継続		「地域独自の予算事業」の実施（124,314） ・地域の活動団体や地域協議会と、総合事務所やまちづくりセンターが一緒になって話し合い、創意工夫を重ねながら地域の実情に合った取組を進め、地域の課題解決や活力向上に取り組む。 ※個別事業の事業費は関連する各課等の事業へ計上				
17		○			○			町内会関係費	地域政策課			
	7次総の施策の柱							町内会集会場設置費等補助金		61,842	60,861	△ 981
	3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化					継続		・町内会の活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を行う町内会に対し、支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算 ※2 ①	令和7年度当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
18	○	○			○		継続	市民活動推進事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱					地域コミュニティ活動サポート事業			150	0	△ 150	
3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化								・ より良い地域づくりに向けて、地域の困り事や課題の解決、活性化などを考えている町内会等の団体における話合いが円滑に進むよう支援するため、市職員をファシリテーター役として派遣する。				
19	○	○			○		継続	市民活動推進事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱					市民活動推進事業			7,424	7,717	293	
3-2-2-1 市民活動の支援								・ 市民の自発的な公益活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行う。				
20	○	○	○	○	○		拡充	企画調整費	総合政策課			
	7次総の施策の柱					重要施策企画調整事業			35,008	24,390	△ 10,618	
3-2-2-1 市民活動の支援 3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進								まちづくりの総合的な指針となる総合計画に基づく政策・施策を展開するとともに、総合戦略に基づく地方創生の取組を促進する。 (新規) 地方創生・若者重点支援補助金 (3,000) ・ 地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による取組を支援するとともに、まちの活性化やにぎわい創出等に資する若者の取組を支援する。 (新規) 上越アニバーサリーイヤー未来づくり補助金 (3,000) ・ 上越アニバーサリーイヤーを官民一体となって盛り上げていくため、当市の歴史・文化の次世代への継承や、市内外への魅力発信等の取組を支援する。 地域DX推進に向けた支援 (18,520) ・ 地域全体におけるDXを推進するため、IT分野への興味・関心を深めるための特別授業の開催等を支援するとともに、官民連携によるDXの取組を推進するほか、その知見とノウハウを有する外部人材を配置する。				
21	○	○			○		継続	企画調整費	総合政策課			
	7次総の施策の柱					域学連携推進事業			191	98	△ 93	
3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進								・ 大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化する。				
22	○	○			○		継続	広報事業	広報対話課			
	7次総の施策の柱					広報上越			45,295	44,886	△ 409	
3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進								・ 市政に対する市民の理解を深めるため、市の施策を始め、各種お知らせ、催しなどの行政情報や市民活動などの情報を分かりやすく掲載した広報紙を発行し、市内の全世帯に配布する。 ・ 市公式SNSアカウントを通じ、即時的かつプッシュ式で市政情報を発信する。				
23	○	○			○		継続	広報事業	広報対話課			
	7次総の施策の柱					ホームページ			6,273	6,422	149	
3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進								・ 市政の最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に運用する。				
24		○				○	継続	冬期生活安全・安心確保事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱					冬期生活安全・安心確保事業			5,400	5,400	0	
3-2-3-1 支え合い体制の強化								・ 冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保するため、県の冬期集落安全・安心確保対策事業の対象となっている中山間地域の集落等に、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を委託する。				
25	○	○			○		継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱					中山間地域支え隊事業			403	374	△ 29	
3-2-3-1 支え合い体制の強化								・ 企業や団体、個人に対してボランティア活動と呼び掛け、集落・地区での農作業やイベント準備などの活動を支援するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算 ※2 ①	令和7年度当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
26		○			○	○	継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域集落支援事業		41,822	48,966	7,144
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、集落づくり推進員の巡回によるきめ細かな実態把握を行うとともに、集落と連携しながら地域課題の解決に取り組む。				
27		○			○		継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域支え合い体制づくり事業補助金		50	50	0
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等による除雪等ボランティアの派遣支援を行う。				
28		○			○		継続	商業振興支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							大島やまざくら管理運営業務		13,104	8,933	△ 4,171
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・食料品等販売施設「大島やまざくら」の適切な管理・運営を通じて、人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区等において、市民の日常生活の利便を図る。				
29	○				○		継続	ふるさと応援事業	ふるさと応援室			
	7次総の施策の柱							ふるさと応援事業		9,503	6,660	△ 2,843
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大							・当市のまちづくりや活性化に向けて、様々な形で応援・協力いただける人や企業、団体の増加を図るため、首都圏における当市の魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に取り組む。				
30	○	○			○		継続	越後田舎体験推進事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							田舎体験推進事業		9,553	9,864	311
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大							・中山間地域や海沿いの地域の暮らしぶりや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供する。				
31	○				○		拡充	移住定住対策事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							上越市ふるさと暮らし支援センター		39,690	39,562	△ 128
	3-2-3-3 移住定住の推進							・当市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、当市における暮らしを体験する移住体験ツアーを行うほか、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費の一部を補助する。 (新規) 定住支援コーディネーターの配置 (1,729) ・人口減少傾向の緩和を図り、持続可能な地域づくりを進めるため、新たに定住支援コーディネーターを大島区等に配置し、地域住民と話し合いながら、移住・定住に関する情報や生活に役立つ情報を提供していくとともに、移住者交流イベント等を行う。				

4 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていくまちを目指します。

No.	重点テーマ				公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
1	7次総の施策の柱				○	継続	設備投資促進事業	産業立地課			
	4-1-1-1 工業の活性化						設備投資促進事業		242,564	162,895	△ 79,669
2	7次総の施策の柱				○	拡充	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化						人材育成事業		689	710	21
3	7次総の施策の柱				○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化						上越ものづくり協議会補助金		2,062	2,123	61
4	7次総の施策の柱				○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化						見本市等出展事業補助金		2,900	2,798	△ 102
5	7次総の施策の柱				○	拡充	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化						ものづくり企業DX推進支援事業（IT人材育成）		999	2,888	1,889
6	7次総の施策の柱				○	継続	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化						上越市ものづくり企業データベース事業		301	279	△ 22
7	7次総の施策の柱				○	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	4-1-1-2 商業の活性化						中心市街地活性化推進事業		11,953	11,188	△ 765

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
8		○			○		継続	中心市街地活性化対策事業 空き店舗等利用促進事業（中心市街地対応型）	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	6,000	5,000	△ 1,000
	7次総の施策の柱					・ 中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。						
	4-1-1-2 商業の活性化											
9		○			○		継続	中心市街地活性化対策事業 まちづくり会社交付金事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	11,880	11,910	30
	7次総の施策の柱					・ 中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等が主体的・継続的にまちづくりに取り組むための活動を支援する。 ・ また、20回目の節目となる越後・謙信SAKEまつりの開催を引き続き支援する。						
	4-1-1-2 商業の活性化											
10		○			○		継続	商業振興支援事業 商店街等環境整備事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	6,000	2,759	△ 3,241
	7次総の施策の柱					・ 来訪者の利便性の向上や商店街等の商環境の維持を図るため、商店街等が実施する共用施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を支援する。						
	4-1-1-2 商業の活性化											
11		○			○		継続	商業振興支援事業 空き店舗等利用促進事業（13区対応型）	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	1,000	1,000	0
	7次総の施策の柱					・ 13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。						
	4-1-1-2 商業の活性化											
12		○			○		継続	商業振興支援事業 地域商業活性化事業補助金	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	44,073	10,313	△ 33,760
	7次総の施策の柱					・ 商店街等の活性化及び商業振興のため、商店街や商工会等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業に要する経費の一部を支援する。						
	4-1-1-2 商業の活性化											
13	○				○		拡充	新産業振興事業 中小企業研究開発支援事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	6,691	3,627	△ 3,064
	7次総の施策の柱					・ ものづくり企業等が行う新しい分野への参入や新技術・新製品の研究開発等を推進するため、事前調査や研究開発に係る経費の一部を支援する。 （拡充）新産業創造支援事業補助金（3,445） ・ 「事前調査研究支援事業」の補助対象となる連携先に公的研究機関を追加する。						
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興											
14	○	○			○		継続	新産業振興事業 メイド・イン上越推進事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	4,390	3,536	△ 854
	7次総の施策の柱					・ ものづくり産業の振興と上越市のPRを行うため、市内の優れた工業製品及び特産品を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓や販売促進を支援する。						
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興											
15	○				○		継続	ものづくり産業活性化事業 企業支援コーディネート事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	5,248	5,443	195
	7次総の施策の柱					・ 産学連携や企業間連携のコーディネート、各種支援制度の紹介などを行うため、専門員を配置する。						
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興											
16					○		継続	中小企業融資支援事業 利子補給補助金	産業政策課	38,651	11,924	△ 26,727
	7次総の施策の柱					・ 中小企業者等の経営の安定化及び設備投資等の促進を支援するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等（マル経融資）を利用した中小企業者等に対し、借入利子の一部を支援する。						
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興											
17					○		継続	中小企業融資支援事業 審査・預託事務	産業政策課	136,755	155,020	18,265
	7次総の施策の柱					・ 中小企業者等の資金繰りの安定及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行う。						
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興											

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
18	7次総の施策の柱				○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							信用保証協会保証料補助金		40,996	16,000	△ 24,996
19	7次総の施策の柱				○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							経営改善支援資金にかかる損失補償		1,017	587	△ 430
20	7次総の施策の柱				○		継続	中小企業振興対策費	産業政策課			
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							事業承継支援		135	109	△ 26
21	7次総の施策の柱				○		継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							商工団体補助金		53,480	50,962	△ 2,518
22	7次総の施策の柱				○	○	拡充	企業誘致促進事業	産業立地課			
	4-1-2-1 企業立地の推進							企業誘致促進事業		77,762	24,313	△ 53,449
23	7次総の施策の柱				○		拡充	工業団地整備事業	産業立地課			
	4-1-2-1 企業立地の推進							工業団地整備事業		841,671	10,668	△ 831,003
24	7次総の施策の柱				○		継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化							上越沖メタンハイドレート商業化促進事業		64	48	△ 16
25	7次総の施策の柱				○		継続	港湾整備事業	産業立地課			
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化							港湾整備事業		2,259	2,345	86
26	7次総の施策の柱				○		継続	港湾管理費	産業立地課			
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化							賑わい創出事業		2,442	1,451	△ 991

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
27	7次総の施策の柱				○		拡充	直江津港振興事業 港湾振興企画事業	産業立地課	128,998	130,350	1,352
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化 4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							・直江津港の拠点性の強化と市内産業の活性化を図るため、新潟県や港湾事業者と連携しポートセールスに取り組む。 (新規) クルーズ客船寄港の受入れ (1,995) ・関係機関と連携し、入港式典の実施のほか、岸壁での物販や乗船客の街なかへの誘導など、地域経済の活性化に資する取組を行う。 (新規) 北前船カードラリー共同キャンペーン実施 (373) ・佐渡市と連携して「北前船カードラリー」を実施				
28	7次総の施策の柱				○		拡充	観光企画費 佐渡広域観光誘客事業	魅力創造課	2,558	6,278	3,720
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化 4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							・小木直江津航路を活用し、当市と佐渡市を来訪する旅行者の相互送客を促進するため、「佐渡市・上越市観光・航路連携協議会」において、小木直江津航路の利用促進と、両市観光振興に向けた各種事業を実施する。 (拡充) 観光キャンペーン業務委託料 (3,802) ・妙高市、糸魚川市と連携し、市内に宿泊し、小木直江津航路を利用される方を対象に、市内のアクティビティや飲食店等で利用できるクーポン券を配布し、市内消費に繋げていく。				
29	7次総の施策の柱				○		継続	中小企業振興対策費 創業の促進	産業政策課	16,957	15,919	△ 1,038
	4-1-3-2 起業・創業の支援							・地域の雇用とイノベーションや新たな産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業支援利子補給補助金等の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援に取り組むことにより、創業しやすい環境を整備する。				
30	7次総の施策の柱				○		継続	貿易振興事業 国際ビジネス推進事業	産業立地課	819	784	△ 35
	4-1-3-3 新市場開拓の促進							・企業の海外への事業展開を後押しするため、国内外の関係機関等との連携を構築・強化するとともに、市内企業に対し、的確に情報提供する。				
31	7次総の施策の柱				○		継続	雇用対策事業 インターンシップ促進事業	産業政策課	1,869	942	△ 927
	4-1-4-1 地元企業の認知度向上							・若者の就業意識を啓発し、市内就労の促進を図るため、インターンシップの受入れに取り組む企業への支援や、インターンシップに関する研修会を開催する。				
32	7次総の施策の柱				○		継続	雇用対策事業 市内企業雇用促進事業	産業政策課	64,924	81,156	16,232
	4-1-4-2 雇用環境の向上							・若者の市内企業への関心を高め、就労を促進するため、高校と連携して市内企業見学ツアー等を実施するとともに、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングする「上越妙高 求人求職ポータル」の利用を促進するほか、働き方改革等を推進する企業に対する国制度の認定に向けた取組を支援する。 ・移住就業支援金、就労促進家賃補助金により経済的な負担の軽減を図り、移住や定住を促進する。 ・IT人材の育成と市内就労に向けて、市内高等学校等におけるITに関する出張説明会や部活動等への技術支援のほか、求職者等を対象としたリスティングIT系講座を開設する。				
33	7次総の施策の柱				○		継続	勤労者福祉事業 勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	産業政策課	1,299	1,299	0
	4-1-4-2 雇用環境の向上							・勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体の活動費の一部を支援するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催する。				
34	7次総の施策の柱				○		継続	雇用対策事業 障害者雇用対策事業	産業政策課	244	244	0
	4-1-4-3 職業能力の習得・向上							・障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の全部又は一部を支援する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭素 社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
35					○		継続	雇用対策事業 若者の自立支援事業	産業政策課	5,553	5,666	113
	7次総の施策の柱							・経済的な自立に向けた支援を必要とする若年者等の就労を促進するため、上越地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、課題解決に向け、カウンセリングの実施や出張相談会の開催、相談業務、職場体験等を実施する。				
36		○			○		継続	観光企画費 観光地域づくり実践事業	魅力創造課	2,302	2,066	△ 236
	7次総の施策の柱							・来訪者へのおもてなしや観光コンテンツ造成を推進し、観光の担い手による更なる事業展開を促すため、取組に役立つ知識や技術を習得し、おもてなしに資する事業の創出に繋がる「観光地域づくり実践未来塾」を開講する。 ・市内を訪れた観光客を対象にアンケートを行い、属性別の構成比や訪問地点数等について聞き取る調査を実施する。				
37		○			○		継続	観光企画費 観光宣伝物作成事業	魅力創造課	10,851	11,860	1,009
	7次総の施策の柱							・当市への誘客促進や現地情報の提供のため、観光パンフレットの作成や上越観光Naviの維持管理、LINEアプリを活用したサービス提供を行う。				
38	○				○		拡充	観光企画費 インバウンド推進事業	魅力創造課	4,877	3,023	△ 1,854
	7次総の施策の柱							・外国人旅行者のトレンドやニーズに合った情報を発信するとともに、受入態勢の整備を推進することにより、当市への誘客を図る。 (拡充) インバウンド誘客の促進 (2,235) ・冬期間のスノーレジャーに訪れる訪日外国人の誘客促進に向け、市内の店舗等へ送客する取組を実施する。				
39		○			○	○	継続	通年観光推進事業 通年観光推進事業	魅力創造課	64,292	26,681	△ 37,611
	7次総の施策の柱							・令和6年度に策定の「上越市通年観光計画」の推進に向けて、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げるため、春日山地域では、観光拠点施設の整備効果の検証等を行うとともに、直江津地域では、直江津屋台会館と海浜公園を活用した新たな賑わいと観光産業の創出等を目的とした社会実験を継続するほか、高田地域では、高田城枳形門の再現可能性について引き続き調査を行う。				
40		○			○		継続	雪国文化村リゾート推進事業 雪国文化村リゾート推進事業	観光振興課	881,569	348,227	△ 533,342
	7次総の施策の柱							・スキーを始め年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として安全安心な利用を確保するため、適切に施設の維持・整備を行うほか、建設中の新第2クワッドリフトについて、令和7年12月の開業に向けて、工事の進捗を図る。				
41		○			○		継続	観光振興対策事業 観光物産宣伝推進委託料	観光振興課	22,112	23,672	1,560
	7次総の施策の柱							・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催する。				
42		○			○		継続	観光振興対策事業 安塚区観光振興対策事業ほか	観光振興課	10,501	11,266	765
	7次総の施策の柱							・観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援する。				
43		○					継続	観光施設等整備事業 観光施設等整備事業ほか	観光振興課	151,778	142,815	△ 8,963
	7次総の施策の柱							・安全・安心な施設利用を確保するため、観光施設の適切な維持管理を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2	令和7年度当初予算※3	増減
										①	②	②－①
44	○	○			○		継続	観光施設等管理事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							安塚雪だるま高原管理運営費		34,540	29,253	△ 5,287
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・キューピットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携して当該施設を適切に管理運営し、快適な利用環境を整備する。 ・障害者を含め誰もが野外活動を楽しめる環境を整備するため、民間ベースで取組が進められるよう引き継ぐ準備を進めるほか、育成した人材が知識と技術を十分に発揮していけるよう、インクルーシブ野外活動受入の周知を図るとともに、本事業を総括し、取組成果を市内外に広く公表するシンポジウムを開催する。				
45	○	○			○		継続	観光企画費	観光振興課			
	7次総の施策の柱							灯の回廊事業		6,716	5,896	△ 820
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信する。				
46		○			○		継続	観光振興対策事業	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							上越観光コンベンション協会補助金		44,561	49,137	4,576
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり 4-2-2-2							・当市への誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、上越観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致、観光情報の提供、宣伝活動等に係る経費の一部を支援する。				
47		○			○		継続	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							上越地域連携事業		3,596	2,052	△ 1,544
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進							・当市、妙高市及び糸魚川市の観光スポット等の魅力を発信するため、環境スポーツイベントの開催及び広域観光パンフレットを作成する。				
48		○			○		継続	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							観光営業事業		1,017	465	△ 552
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進							・当市観光スポットの認知拡大や観光誘客を促進するため、観光PR展への出展や上越市PRマスコット「上越忠義隊けんけんず」の管理運営を行う。				
49		○					拡充	イベント推進費	観光振興課			
	7次総の施策の柱							観桜会事業補助金ほか		147,542	215,173	67,631
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進							・地域への誇りと愛着、一体感を育み、多様な交流機会の創出と市内経済の活性化につなげるため、各イベントの実施主体に補助金を交付する。 (新規) 第100回謙信公祭記念事業 (19,277) ・山鳥毛特別展示、ゲスト招へい、出張！なんでも鑑定団in上越の開催、まんが「上杉謙信ものがたり」デジタルブック化 (拡充) 観桜会事業補助金 (112,348) ・第100回観桜会記念事業として植樹、ライトアップ、芝生広場でのイベント等を実施 (拡充) 上越まつり委員会交付金 (74,823) ・川中島合戦の再現におけるフィナーレ花火の打ち上げなどの演出追加の実施				
50		○			○		継続	観光振興対策事業	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							観光案内運営事業		18,717	20,633	1,916
	4-2-1-3 市内の回遊性の向上							・当市への来訪者に、観光名所や交通機関、土産物等の観光情報を提供するため、観光案内所の運営や観光ボランティアガイドの育成を行う。				
51	○	○			○	○	継続	ふるさと応援事業	ふるさと応援室			
	7次総の施策の柱							ふるさと上越応援寄附金管理運用費		730,577	1,471,968	741,391
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・魅力発信の推進							・様々な魅力ある製品の需要を高め、市内事業者の販路拡大を図るとともに、当市の魅力発信や交流人口の拡大、地域の活性化につなげるため、ふるさと納税制度を積極的に活用して寄附を募る。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
52		○			○		継続	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱					謙信公のふるさと振興事業			30,247	32,008	1,761	
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・魅力発信の推進					・「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信するため、「越後上越 上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行うほか、上越市埋蔵文化財センター内で、上杉謙信公を紹介する企画展を通年開催する。						
53	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					農林県単事業費補助金（担い手育成）			167	14,173	14,006	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・農地確保の支援により、就農の円滑化を図るため、県補助事業を活用し、認定新規就農者が行う農地の賃借に要する経費を支援する。 ・担い手の経営発展のため、県補助事業を活用し、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援する。						
54	○	○			○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					農業振興公社運営費補助金			5,850	5,850	0	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・中山間地域における農業生産活動の維持と農地の保全を図るため、中核的な役割を担う農業振興公社に対して、運営費の一部を支援する。						
55	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					農業次世代人材投資事業			4,202	1,202	△ 3,000	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・次世代を担う農業者の育成を図るため、新規就農者に就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を支援する。（令和3年度までに事業採択をされた人が対象）						
56	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					新規就農者等支援事業			8,482	5,682	△ 2,800	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入費等に要する経費を支援する。						
57	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					新規就農者育成総合対策事業			30,836	27,840	△ 2,996	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・地域農業の担い手の確保・育成を図るため、新規就農者（親元就農を含む）に対して、機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。						
58	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金			10,684	11,607	923	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・担い手の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う各種事業等に要する経費を支援する。						
59	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					経営体発展総合支援事業			9,509	8,293	△ 1,216	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・農地中間管理事業を活用し、農地所有適格法人等の担い手が規模拡大するのに必要な機械・施設の整備を支援する。						
60		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					地域計画推進事業			3,374	5,218	1,844	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・農業経営基盤強化促進法の改正に基づき、令和6年度に策定した地域計画について、適宜、農業者による協議の場を開催し、同計画の実現に向けた話し合いを行うとともに、地域の実情に応じた地域計画の見直し（目標地図の変更、農地転用による区域の変更を含む。）を行う。						
61		○				○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱					機構集積協力金交付事業			45,444	17,737	△ 27,707	
	4-3-1-1 担い手の確保・育成					・地域の担い手への農地集積を円滑に進め、地域農業の維持発展を図るため、農地中間管理事業を活用し、農地の所有者及び地域（集落）に対して国からの協力金を交付する。						

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2	令和7年度 当初予算 ※3	増減
										①	②	②－①
62		○					拡充	畜産振興対策事業	農政課			
	7次総の施策の柱							畜産振興事業【1月補正を含む】		7,664	26,788	19,124
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・畜産経営体の育成及び畜産物の安定的な生産体制の維持・強化を図るため、畜産農家に対して、畜産物の生産・衛生対策や出荷流通などに要する経費を支援する。 (新規)粗飼料価格高騰緊急対策支援(19,818) ・乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援する。				
63		○					継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							農業用施設等維持管理費補助金【1月補正】		-	2,500	2,500
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・国の臨時交付金を活用し、土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を支援する。(1月補正：2,500)				
64		○					継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							多面的機能支払補助金		931,331	931,615	284
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。				
65							継続	土地改良事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							県営経営体育成基盤整備事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業ほか【3月補正を含む】		910,974	623,551	△ 287,423
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業経営の安定化に向け、ほ場の大区画化や農業水利施設の更新、ため池等の耐震対策を推進するほか、中山間地域における耕作条件の改善を図るため、農地及び農業用施設の整備を行う。				
66		○				○	拡充	農作物鳥獣被害防止対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							農作物鳥獣被害防止対策事業		9,959	10,922	963
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・イノシシを中心とした農地・農作物被害の早期根絶を図るため、上越市鳥獣被害防止対策協議会との連携の下、引き続き、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、あわせて鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するほか、ジビエの利活用を推進する。 (拡充)スマート捕獲の導入(127) ・捕獲活動における負担の軽減と効率的な捕獲活動を実現するため、ICT等を活用した「スマート捕獲」の試行事業を通じて、その有効性が確認された機器を計画的に導入する。 (拡充)ジビエ利活用の推進 ・ジビエの利活用を推進するため、市内イベント会場において、ジビエの認知度を高める試食会を新たに開催する。				
67		○				○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							農林県単事業費補助金(中山間地域)		6,084	2,656	△ 3,428
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援する。				
68		○				○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							中山間地域等直接支払交付金		636,639	584,814	△ 51,825
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・中山間地域における荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、第6期対策への円滑な移行を図るとともに、集落等が取り組む農業生産活動等を支援する。				
69		○	○			○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							中山間地域元気な農業づくり推進事業		24,176	18,631	△ 5,545
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・中山間地域農業の維持・振興を図るため、「将来ビジョン」の実現に向けた取組を後押しするとともに、条件不利農地における作物転換の取組を推進する。				

No.	重点テーマ				地方創生 公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
70		○			○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱						緊急消雪促進対策事業費補助金		2,464	2,464	0
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実						・消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。				
71	○	○				継続	地域農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱						上越市食料・農業・農村基本計画に基づく 施策の展開		358	537	179
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実						・上越市農業の持続的発展に向け、「上越市食料・農業・農村基本計画」に基づく、行動計画（アクションプラン）の実行により、農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。				
72		○	○		○	継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱						スマート農業推進事業		4,058	3,786	△ 272
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実						・生産コストの低減や作業の省力化の推進による持続可能な農業の実現を図るため、スマート農業の普及啓発や機械導入に対する取組を支援する。				
73		○			○	継続	自然循環型農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱						環境保全型農業推進事業		53,744	38,665	△ 15,079
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実						・環境保全に効果の高い営農活動への転換を図るため、化学肥料や化学合成農薬を低減する環境保全型農業直接支払交付金制度の取組を推進するとともに、有機JAS認証の取得等に要する経費を支援する。				
74		○			○	継続	畜産振興対策事業	農政課			
	7次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（畜産振興）		2,544	11,015	8,471
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実						・畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図るため、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援する。				
75		○			○	継続	園芸振興事業	農政課			
	7次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（園芸振興）		1,880	745	△ 1,135
	4-3-1-3 農業の収益性の向上						・園芸生産の拡大や生産コストの低減を図るため、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援する。				
76		○			○	継続	農産物販売促進事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱						都市生協との連携事業		1,242	1,376	134
	4-3-1-3 農業の収益性の向上						・産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者の顔が見える関係を維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。				
77		○			○	拡充	農産物販売促進事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱						積極的な地場農産物の販売促進事業		6,927	11,252	4,325
	4-3-1-3 農業の収益性の向上						・農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。 (拡充) 農林水産物等マーケティング活動の支援（9,004） ・農業者等が自ら販売する取組を促進するため、販売力強化に必要な経費を支援するとともに、ふるさと納税返礼品加算を新たに設け、ふるさと納税を目的とした農林水産物等の返礼品に係るマーケティング活動に要する経費を支援する。				
78	○	○			○	新規	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱						棚田米販売促進事業		-	1,265	1,265
	4-3-1-3 農業の収益性の向上						・中山間地域における農業所得の向上と棚田の維持・保全・活用による地域活性化を図るため、棚田の持つ価値や魅力をいかした販売促進や、関係人口・交流人口の創出に向けた取組を積極的に推進する。 (拡充) 棚田米販売促進戦略の実践（1,166） ・「商品づくり」「つながり」「情報発信」の三つの柱と、具体的な取組の方向性や行動計画に基づき、販売力強化や関係人口創出等の取組を推進する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭素 社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
79		○			○	○	継続	アグリビジネス創出支援事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							6次産業化支援事業		2,302	2,219	△ 83
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・雇用の創出や地場農産品の生産拡大、所得向上等を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。				
80		○					継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農林県単事業費補助金（水田農業）		-	13,676	13,676
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・持続可能な地域農業を実現するため、県補助事業を活用し、農業者等が行う機械整備に要する経費を支援する。				
81		○					継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							経営所得安定対策等推進事業		31,278	33,597	2,319
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・国の経営所得安定対策等制度及び県の新潟米基本戦略による「需要に応じた米生産」などを推進するため、上越市農業再生協議会の活動を支援する。				
82		○					新規	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							水田農業推進事業【3月補正】		-	73,212	73,212
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							（新規）広域シードセンター（水稻種子調製施設）の整備に対する支援（73,212） ・国の補助事業を活用し、えちご上越農業協同組合による広域シードセンター整備に要する経費を支援する。				
83		○			○		拡充	園芸振興事業	農政課			
	7次総の施策の柱							園芸振興事業【3月補正を含む】		222	215,964	215,742
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・農業者の所得向上と複合経営による経営基盤の強化を図るため、園芸品目の新規導入や生産資材等に要する初次的経費を支援する。 （新規）えだまめ集出荷貯蔵施設の整備に対する支援（215,722） ・国の補正予算等を活用し、えちご上越農業協同組合によるえだまめ集出荷貯蔵施設の再編集約及び増設に要する経費を支援する。				
84				○		○	拡充	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							地域産材利用推進事業		2,973	3,807	834
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							・森林資源の循環利用促進や地域内の製材量・木材需要の増加等を図るため、市内で生産された木材を市の公共施設内の備品等に活用する。 （拡充）地域産材利用の推進に向けた調査・研究（1,807） ・木材生産や加工、販売に携わる林業関係者等と連携し、課題の共有や先進事例の調査・研究を行う。				
85			○	○		○	継続	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							市営分収林整備事業、森林整備活用推進事業		18,422	15,665	△ 2,757
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							・適正な森林の管理を図るため、森林経営管理制度を活用した私有林の間伐のほか、市営分収林の間伐を実施する。				
86				○		○	継続	林業振興補助費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							森林整備事業補助金		17,028	8,145	△ 8,883
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							・森林整備を促進するため、私有林の間伐や作業道整備等に係る経費を支援する。				
87	○	○			○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							棚田地域振興事業		2,041	732	△ 1,309
	4-3-3-1 魅力ある地域資源の有効活用							・人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、各地区協議会の活動を支援するほか、棚田カードや棚田マップ等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
88	○	○					継続	食育推進支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							食育推進支援事業		1,994	902	△ 1,092
	4-3-3-2 食育・地産地消の推進							・全市民運動として食育を推進し、市民が生涯にわたり心身ともに健康で充実した生活を送れるようにするため、食育推進関係団体や教育関係者、農林漁業者等と連携し、食育啓発イベントを開催するほか、多様な媒体を活用し食育情報を積極的に発信する。				
89	○	○					継続	食育推進支援事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							地産地消推進事業		-	624	624
	4-3-3-2 食育・地産地消の推進							・地産地消を推進するため、一定基準以上の地域食材を積極的に活用する飲食店・小売店に対して認定を行うほか、地産地消の取組が一定基準を超え、上越産品のおいしさや魅力を積極的に発信する「プレミアム認定店」の周知などを行う。				

5 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまちを目指します。

No.	重点テーマ				公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会					令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
1					○	○	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						妊産婦・新生児訪問指導事業		7,500	7,989	489
	5-1-1-1					継続	・母子の健康増進と虐待予防を図るため、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施するほか、産後に心身の不調や育児不安等が強い産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児支援を行うため、産後ケア事業を実施する。				
2					○	○	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						妊婦一般健康診査等事業		111,912	106,453	△ 5,459
	5-1-1-1					拡充	・支援環境の充実を図るため、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を母子健康手帳アプリ「母子モ」で発信する。 ・妊婦の健康診査の受診を奨励し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る費用を助成する。 ・産後、支援が必要な産婦を早期に把握し、訪問型産後ケア事業等の支援につなげられるよう、産婦健康診査において精神状況のアセスメントを行うとともに、費用を助成する。 ・子育て支援AIチャットボットサービスを運用し、妊娠・出産・育児に関する問合せサービスの提供により、子育て家庭等が時間を気にせず、必要な情報をスムーズに収集できる環境を整える。 (拡充) 妊婦一般健康診査費用の助成拡充 (112) ・多胎等により、妊婦一般健康診査の受診が、これまでの助成上限回数 (14回) を超えた場合に、基本的な健康診査に伴う費用を助成する。				
3					○	○	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						産前・産後ヘルパー派遣事業		1,964	1,480	△ 484
	5-1-1-1					継続	・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣する。				
4					○	○	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						乳幼児健康診査等事業		54,682	58,193	3,511
	5-1-1-1					拡充	・子どもの発育・発達に関する学習の機会を提供するため、適切な時期での健康診査の受診を促すことにより、疾病や異常の早期発見と発育・発達に応じた支援を行う。 (拡充) 母子健康手帳アプリ「母子モ」の機能拡充 (2,578) ・窓口における待ち時間の短縮や利便性の向上を図るため、スマートフォン等からオンラインで母子健康手帳交付予約や必要事項の事前入力、乳幼児健診等の予約ができる体制を整える。				
5						○	妊婦のための支援給付事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						妊婦のための支援給付事業		108,531	101,825	△ 6,706
	5-1-1-1					継続	・全ての妊婦・子育て家庭の安心した出産・子育てのため、出産・育児等に対する相談支援を行うとともに、妊婦支援給付金を支給する。				
6					○	○	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						不妊不育治療費助成事業		28,782	32,138	3,356
	5-1-1-2					継続	・子どもを産み育てることを希望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域 活力	地域 D X	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
7					○	○	継続	妊産婦・子ども医療費助成事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							妊産婦・子ども医療費助成事業		716,199	716,394	195
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的 支援							・子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげるため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。				
8					○		継続	子育て支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育てジョイカード事業		388	347	△ 41
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的 支援							・子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる家庭に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等の各種サービスを提供する。				
9	○					○	継続	こども発達支援センター事業	幼児保育課 こども発達支援センター			
	7次総の施策の柱							児童発達支援事業		19,752	17,991	△ 1,761
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・子どもの健やかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの個別支援などを実施する。				
10					○		継続	こども発達支援センター事業	幼児保育課 こども発達支援センター			
	7次総の施策の柱							一時保育支援事業		192	159	△ 33
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・保護者の子育てに係る負担軽減を図るため、こども発達支援センターを利用する未就園児を対象に一時保育を実施する。				
11					○	○	継続	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育て・女性・思春期相談事業		1,941	1,953	12
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期等の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。				
12							継続	若竹寮管理運営費	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							若竹寮管理運営費		237,045	269,839	32,794
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・何らかの理由により社会的養護が必要な児童を養護し、入所児童一人一人の生活状況に対応した養育を行うとともに、自立のための援助を行う。				
13					○		継続	子育て支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育て支援情報の提供		217	217	0
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、妊娠・出産を希望する人や子育て中の人に対し、ホームページやSNS、母子健康手帳アプリ「母子モ」、子育て支援PRリーフレット等を活用して子育て支援情報を発信する。				
14					○	○	拡充	子育て支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							こども計画の推進		5,404	7,450	2,046
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・「上越市こども計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どもの健やかな育ちに向けた取組を推進する。 (新規) 乳児一時預かり費用助成 (144) ・子育て家庭における保護者の心身の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、民間団体が実施する生後8週未満の乳児の一時預かり費用を助成する。 (新規) 子どもの居場所づくり支援 (500) ・子どもの居場所づくりを推進するため、子どもへの食事提供や学習支援の場等の新規開設を行う地域の団体等に対して、その費用を助成する。 (新規) 高校の制服等リユース事業の試行 (1,000) ・子どもの高校への就学を支援するため、不要となった制服を回収し、クリーニングや補修を施した上で、所得の少ない世帯等へ提供するリユース事業を試行する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
15	○				○		継続	子育てひろば運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育てひろば運営事業		114,610	120,890	6,280
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・保護者の子育て不安の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施する。				
16	○	○			○		継続	子どもの育ち支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子どもの育ち支援事業		24,756	18,960	△ 5,796
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行うとともに、子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達や特性に応じた切れ目のない相談支援を行う。				
17	○				○	○	拡充	こどもセンター運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							こどもセンター運営事業		58,340	65,320	6,980
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びの場を始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施する。 (拡充) 地域子育て相談機関 (793) ・相談支援機能の充実を図るため、こどもセンター及び子育てひろばを児童福祉法に基づく地域子育て相談機関に位置付け、SNSを活用し、個々のニーズに応じた情報提供やチャット形式の相談対応を行う。				
18					○		継続	私立保育所等運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							保育所建設費等補助金		146,644	132,978	△ 13,666
	5-1-2-1 保育園等の充実							・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を支援する。				
19					○		新規	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							(仮称) 和田・三郷区新保育園整備事業		-	73,388	73,388
	5-1-2-1 保育園等の充実							・和田区・三郷区内における公立3保育園（大和保育園、和田保育園、三郷保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整える。				
20					○		新規	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							(仮称) 津有・高士・諏訪区新保育園整備事業		-	12,441	12,441
	5-1-2-1 保育園等の充実							・津有区・高士区・諏訪区内における公立4保育園（戸野目保育園、上雲寺保育園、高士保育園、諏訪保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整える。				
21					○		継続	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							(仮称) 柿崎区新保育園整備事業		16,929	49,299	32,370
	5-1-2-1 保育園等の充実							・柿崎区内における公立4保育園（柿崎第一保育園、柿崎第二保育園、上下浜保育園、下黒川保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整える。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活 動 人 口	地 域 活 力	地 域 D X	脱 炭 素 社 会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
22			○		○	○	拡充	公立保育所運営費 私立保育所等運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							公立保育園運営事業・私立認可保育園等の 運営ほか		6, 184, 414	6, 617, 606	433, 192
	5-1-2-1 保育園等の充実							・保護者が保育園や認定こども園へ子どもを安心して預けることができる環境を整えるため、保育士等の確保及び保育の質の向上に向けた取組を推進するとともに、施設・設備の維持管理を図る。 給食に係る食材料費の市負担（36, 539） ・保育園や認定こども園における給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないように、物価高騰相当額を市が負担する。 （拡充）保育業務支援システムの導入（6, 267） ・保育に関連する業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図るため、公立保育園11園に児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等を有する保育の業務システムを導入する。				
23					○	○	継続	病児・病後児保育室運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							病児・病後児保育室運営費		79, 774	83, 455	3, 681
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病氣中及び病気の回復期にあって集団保育が困難な乳幼児等を保育するとともに、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施する。				
24					○		拡充	特別保育事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							延長・一時保育等事業等		483, 141	599, 272	116, 131
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施する。 （拡充）障害児保育委託料の拡充（321, 677） ・私立保育園や認定こども園における配慮の必要な児童の受入体制を整備し、受入れの促進を図るため、委託料を拡充する。				
25					○		継続	ファミリーヘルプ保育園運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							ファミリーヘルプ保育園運営費		71, 297	70, 214	△ 1, 083
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。				
26					○	○	継続	ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							ファミリーサポートセンター運営事業		8, 743	10, 183	1, 440
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。				
27	○		○		○		拡充	放課後児童クラブ運営費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							放課後児童クラブ運営費		508, 968	824, 454	315, 486
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が安全で安心して過ごせる生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 （拡充）春日小及び高志小学校放課後児童クラブの建替え及び移転（234, 598） ・老朽化した春日小学校放課後児童クラブ施設を建替えるとともに、学校内特別教室を兼用利用するための整備を行う。 ・高志小学校放課後児童クラブについて、学校内の余教室等を整備し、移転する。（新規）利用者負担金の軽減（12, 755） ・令和7年度から県が創設する交付金を活用し、利用者負担金を軽減する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
28			○		○		拡充	中学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校教育用コンピュータ設置事業【3月補正】		50,864	55,853	4,989
	5-2-1-1 学力向上の推進							・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、生徒の主体的な学習を促進するため、生徒が使用する教育用コンピュータ等のICT環境を整備するとともに、生徒が主体的にICTを選択・活用できる環境づくりを行う。 (新規) 中学校技術・家庭科プログラミング学習教材の導入 (3,942) ・技術・家庭科のプログラミング学習教材を全中学校に導入し、デジタル人材の育成を推進する。				
29					○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校学力向上対策事業		8,556	8,030	△ 526
	5-2-1-1 学力向上の推進							・市立中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。				
30			○		○		継続	小学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校教育用コンピュータ設置事業		148,828	112,552	△ 36,276
	5-2-1-1 学力向上の推進							・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、児童の主体的な学習を促進するため、児童が使用する教育用コンピュータ等のICT環境を整備するとともに、児童が主体的にICTを選択・活用できる環境づくりを行う。				
31					○		継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校学力向上対策事業		9,429	5,207	△ 4,222
	5-2-1-1 学力向上の推進							・市立小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。				
32	○				○		拡充	小学校教育援助費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業		18,193	20,805	2,612
	5-2-1-1 学力向上の推進							・外国人・帰国児童生徒の不安感を取り除き、早く学校生活に適應できるよう、日本の学校生活へのガイダンスや簡単な日本語指導等を行うほか、発達段階や日本語の習得レベルに応じて学習支援を行うことにより、在籍学級で級友と一緒に学習できるよう支援する。 (新規) 外国にルーツのある中学校生徒への学習支援事業 (1,196) ・外国にルーツのある生徒が、将来の夢や希望の実現に向けて学力を伸ばしていくことができるよう、長期休業期間中に学習支援を行う。				
33							継続	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							学校教育総務費（学籍・庶務的経費）		47,956	44,578	△ 3,378
	5-2-1-1 学力向上の推進							・学校教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。				
34			○				拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							教員用コンピュータ設置事業		82,605	89,014	6,409
	5-2-1-1 学力向上の推進							・教育DXや業務の効率化等を推進するため、教職員が使用するコンピュータ及び校務支援システムの環境を維持する。 (新規) 学校ICT推進員の配置 (4,386) ・一人一台タブレット型情報端末の県内共同調達や統合型校務支援システムの導入に向けて、検討や関係機関との調整を担う学校ICT推進員を1人配置する。				
35	○	○			○		継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課			
	7次総の施策の柱							地域青少年育成会議活動支援		9,468	9,632	164
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
36	○	○			○		継続	青少年教育活動事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱							地域学校協働本部事業		3,668	3,598	△ 70
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・地域と学校の調整役として重要な役割を担っている地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務研修及び意見交換会を開催する。 ・各地域青少年育成会議の活動状況や現状課題について情報収集や意見交換を行い、それぞれの地域に合った青少年の健全育成活動を推進する。				
37	○	○			○		継続	中学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校夢・志チャレンジスクール事業		9,007	11,288	2,281
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各中学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援の充実を図る。				
38	○				○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							キャリア・スタート・ウィーク推進事業		703	673	△ 30
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図る。				
39							継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							部活動指導員の配置		6,675	4,717	△ 1,958
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・部活動運営の円滑化と生徒の技術向上を図るため、休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置する。				
40	○	○			○		継続	小学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校夢・志チャレンジスクール事業		28,624	29,335	711
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各小学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援の充実を図る。				
41			○		○		継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							ICT支援員配置		30,446	12,544	△ 17,902
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問するICT支援員を4人配置し、ICT機器の保守及び職員研修に対して支援を行う。				
42	○	○			○		継続	コミュニティ・スクール事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							コミュニティ・スクール事業		7,695	9,303	1,608
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。				
43	○				○		継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課	青少年健全育成センター		
	7次総の施策の柱							青少年育成支援事業		10,947	11,746	799
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、若者の居場所「Fit」を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指す。				
44					○		継続	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							子育て支援施設等利用給付費		4,170	4,066	△ 104
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・幼稚園教育の普及と質の向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の保育料無償化を継続する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭素 社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
45					○			私立高等学校等教育振興事業 私立高等学校学費助成補助金	教育総務課	13,143	15,395	2,252
	7次総の施策の柱							・保護者の経済的負担の軽減を図り、公立高等学校並みの支援を行うため、市民税所得割が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を継続する。				
46								私立高等学校等教育振興事業 私立高等学校運営費補助金	教育総務課	17,112	16,992	△ 120
	7次総の施策の柱							・市内の私立高等学校の健全な運営や教育環境の向上を図るため、運営費の一部を助成する。				
47					○			私立高等学校等教育振興事業 フリースクール等利用支援補助金	教育総務課	1,458	2,012	554
	7次総の施策の柱							・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を助成する。				
48					○			教育相談事業 電話相談「子どもほっとライン」の開設	学校教育課 教育センター	3,459	3,460	1
	7次総の施策の柱							・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設（24時間開設、年中無休）し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行う。				
49					○			教育相談事業 学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）の設置	学校教育課 教育センター	4,772	4,948	176
	7次総の施策の柱							・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行う。				
50					○			教育相談事業 不登校児童生徒教育支援	学校教育課 教育センター	13,425	14,862	1,437
	7次総の施策の柱							・不登校の状態にある児童生徒の自信回復と社会的自立のため、不登校児童生徒教育支援室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行う。				
51								教育センター管理運営費 教育センター管理運営費（施設の維持、設備の管理及び運営）	学校教育課 教育センター	5,985	6,675	690
	7次総の施策の柱							（拡充）不登校児童生徒教育支援室の移動（956）※教員用コンピュータ設置事業に計上の517を含む。 ・シルバープラザ上越内に設置している教育支援室子ども未来サポートCoCoMo南について、利用者の利便性の向上を図るため、高田駅前の民間施設内の市所有スペースへの移転準備を進める。				
52					○			中学校就学援助費補助事業 中学校就学援助費補助事業	学校教育課	91,358	82,163	△ 9,195
	7次総の施策の柱							・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。				
53					○			小学校学習指導支援事業 生徒指導支援員の配置	学校教育課	-	3,684	3,684
	7次総の施策の柱							（拡充）小学校にも生徒指導支援員を配置（3,684） ・個別に学習支援や教育相談を行う生徒指導支援員を中学校に加え、小学校に配置する。				
54					○			中学校学習指導支援事業 生徒指導支援員の配置	学校教育課	21,623	25,021	3,398
	7次総の施策の柱							・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、校内教育支援室の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
55	○				○		継続	中学校学習指導支援事業 教育補助員設置	学校教育課	107,701	120,679	12,978
	7次総の施策の柱							・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に教育補助員を36人配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性等を高める。				
56	○				○		拡充	中学校学習指導支援事業 介護員配置	学校教育課	60,490	77,807	17,317
	7次総の施策の柱							・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に介護員を配置し、適切な支援を行う。 (拡充) 介護員の増員 (8,313) ・特別支援学級に在籍する生徒に対し適切な教育を提供するため、介護員を3人増員する (23人→26人)。				
57	○				○		継続	中学校学習指導支援事業 LD (学習障害) 指導員の配置	学校教育課	8,659	9,454	795
	7次総の施策の柱							・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を配置する。				
58					○		継続	小学校就学援助費補助事業 小学校就学援助費補助事業	学校教育課	101,150	99,444	△ 1,706
	7次総の施策の柱							・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。				
59	○				○		継続	小学校教育指導、研究費 就学支援委員会	学校教育課	12,269	12,547	278
	7次総の施策の柱							・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、就学アドバイザーをこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施する。				
60	○				○		継続	小学校学習指導支援事業 特別支援教育巡回相談事業	学校教育課	633	743	110
	7次総の施策の柱							・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。				
61	○				○		拡充	小学校学習指導支援事業 教育補助員設置	学校教育課	209,046	239,894	30,848
	7次総の施策の柱							・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。 (拡充) 教育補助員の増員 (3,067) ・支援が必要な児童に対し適切な教育を提供するため、教育補助員を1人増員する (66人→67人)。				
62	○				○		拡充	小学校学習指導支援事業 介護員配置	学校教育課	257,325	300,648	43,323
	7次総の施策の柱							・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に介護員と学校看護師3人を配置し、適切な支援を行う。 (拡充) 介護員の増員 (2,800) ・特別支援学級に在籍する児童に対し適切な教育を提供するため、介護員を1人増員する (94人→95人)。				
63	○				○		継続	小学校学習指導支援事業 LD (学習障害) 指導員の配置	学校教育課	8,659	9,472	813
	7次総の施策の柱							・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を配置する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
64	○				○		継続	奨学金貸付事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							奨学金貸付事業		53	53	0
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金の貸付けを行う。				
65					○		継続	教育相談事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施		29,177	32,280	3,103
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行う。				
66		○			○		拡充	スクールバス等運行事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							スクールバス等運行事業ほか		346,091	298,028	48,063
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援する。 (拡充) スクールバスの購入 (16,747) ・令和8年度の三郷小の南本町小への編入に伴い、スクールバスを購入し、運行に向けた準備を進める。 (拡充) スクールバスの運行 (15,814) ・令和7年度から、小学校の統合に伴い、戸野目小学校及び三和小学校区内でのスクールバス運行範囲を拡大する。				
67					○		新規	学びの多様化学校設置事業ほか	教育総務課・学校教育課			
	7次総の施策の柱							学校教育総務費（学籍・庶務的経費） 中学校管理事務費 学びの多様化学校設置事業【3月補正を含む】		-	13,359	13,359
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							(新規) 学びの多様化学校の設置準備 (13,359) ・学校に行きづらい、学校に行くことができない中学校生徒の実態に配慮した学びの環境を整えるため、令和6年度末に閉校する諏訪小学校の校舎を使用し、学びの多様化学校の設置に向けた準備を進める。				
68		○					継続	小学校統合事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							小学校統合事業【3月補正を含む】		391,078	144,904	△ 246,174
	5-2-2-2 学校の適正配置・学びの環境の整備							・児童にとって望ましい学習環境を確保するため、令和8年4月に予定する三郷小学校と南本町小学校の統合に必要な改修工事、整備を令和7年度末までに完了するとともに、統合前から学校間の交流を促進し、統合後の小学校への円滑な移行を図る。				
69	○	○			○		継続	地域クラブ活動推進事業	教育総務課 地域クラブ活動推進室			
	7次総の施策の柱							地域クラブ活動推進事業		-	46,114	46,114
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実 5-3-2-1 スポーツ活動の充実 5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・中学校における部活動改革に合わせて、子どもたちが将来にわたり継続して、地域で多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境整備に取り組む。				
70	○	○			○		継続	水族博物館管理運営費	教育総務課			
	7次総の施策の柱							管理・運営		33,577	19,265	△ 14,312
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実							・施設の機能維持や安全性確保を図るための予防保全や修繕、生物を健全に飼育展示するための取組を進める。				
71	○				○		継続	みんなで育む教育推進事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							教育コラボ学び愛フェスタ開催		136	252	116
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実							・子どもから大人まで生涯を通じた多様な学びの機会とするため、教育委員会と上越教育大学、NPO、学校教育・社会教育の団体等が連携し、教育コラボ学び愛フェスタを開催する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度 当初予算 ※2 ①	令和7年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
72		○					拡充	公民館施設整備事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱							公民館施設整備事業		552,654	11,825	△ 540,829
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実							(新規) 諏訪地区公民館の改修設計業務 ・閉校する諏訪小学校内での令和9年度の供用開始を目指し、改修設計業務を実施				
73	○						拡充	上越科学館管理運営費	社会教育課			
	7次総の施策の柱							上越科学館管理運営費		71,668	109,242	37,574
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実							・市民の自然科学に関する教養を高め、市民の文化向上に寄与するため、上越科学館の管理運営を行う。 (拡充) 上越科学館に新たな展示物を導入(40,700) ・子どもたちの化学への興味を醸成するため、ふるさと上越応援基金を活用して、元素や化合物を学びながら化学に触れる展示物を新たに導入する。				
74	○	○				○	継続	公民館事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱							公民館事業		89,193	95,532	6,339
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進							・市民の生涯を通じた学びを支援するため、地域の実情に応じた課題解決や人材育成等を目的とした「ふるさと未来づくり事業」など、地域・現代課題に対応する講座に取り組む。				
75	○					○	継続	読書普及・自主活動事業	社会教育課 高田図書館			
	7次総の施策の柱							読書普及・自主活動事業		1,533	1,702	169
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進							・広く市民の読書活動の普及を図るため、新生児に絵本を贈呈する「はじめて絵本事業」を始めとした市民が本と触れ合う機会となる様々な図書館サービスを実施するほか、子どもの自主的な読書活動を推進する。				
76	○						継続	上越清里星のふるさと館管理運営費	社会教育課			
	7次総の施策の柱							上越清里星のふるさと館管理運営費		25,574	21,246	△ 4,328
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進							・環境や自然の大切さを学ぶ機会を提供するため、天体観測及び天文に関する資料の展示等を行う。				
77	○						継続	保健体育総務費	スポーツ推進課			
	7次総の施策の柱							保健体育総務費		54,886	14,487	△ 40,339
	5-3-2-1 スポーツ活動の充実							・スポーツを通じて、健康に対する意識の高揚を図るとともに、国際交流への関心や共生社会への理解を深めるため、小中学校においてパラスポーツを体験する機会を提供する。				
78						○	継続	体育施設整備事業	スポーツ推進課			
	7次総の施策の柱							体育施設整備事業		389,139	420,559	31,420
	5-3-2-2 スポーツ環境の充実							・市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進、競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備する。				
79	○	○				○	継続	町家シェアハウス管理運営費	建築住宅課			
	7次総の施策の柱							町家シェアハウス管理運営費		1,090	1,080	△ 10
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じ地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進を図る。				
80	○	○				○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							旧師団長官舎管理運営費		6,429	4,607	△ 1,822
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・地域の賑わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用する。				
81	○	○				○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							旧今井染物屋等管理運営費		10,029	11,257	1,228
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理するとともに、職人や手仕事作家等による制作実演や体験等を行うほか、バテンレースの担い手をバテンレース事業者と連携して育成する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
82	○	○			○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	7次総の施策の柱							歴史文化資産活用推進事業		5,909	4,442	△ 1,467
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信する。				
83	○	○			○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	7次総の施策の柱							歴史的旧家連携交流支援事業		2,276	275	△ 2,001
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、歴史的旧家を保存・活用する団体が連携して実施する回遊事業を支援する。				
84	○	○			○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	7次総の施策の柱							雁木整備補助金事業		2,790	2,583	△ 207
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・市民による雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に対し、補助金を交付する。				
85	○	○			○		拡充	文化振興企画費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							地域の歴史的・文化的資源の保存と継承		4,903	5,418	515
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・郷土の偉人の顕彰を通じて、歴史的・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育み、地域の良さの再発見や地域活性化につなげるため、顕彰活動団体の取組を支援する。 (拡充) 郷土の偉人顕彰事業交付金(700) ・前島密生誕190年の記念式典等を開催する。				
86	○	○			○		継続	文化施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							町家交流館高田小町管理運営費		11,372	17,123	5,751
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、街なか回遊の拠点施設としての活用を図る。				
87	○	○			○		拡充	歴史文化推進費	文化行政課			
	7次総の施策の柱							歴史文化推進費		16,146	16,801	655
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・県内最多を誇る373件の指定文化財を始めとした当市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保存を図り、活用を促進する。 (新規) 周年記念特別版御城印(396) ・「第100回 高田城址公園観桜会」、「第100回 謙信公祭」を記念した特別版御城印を頒布する。				
88	○	○			○		拡充	春日山城跡保存整備事業	文化行政課			
	7次総の施策の柱							春日山城跡保存整備事業		50,109	46,413	△ 3,696
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・春日山城跡を風雨等による損傷から守り、適切な維持管理を行うとともに、地域学習の教材として利活用を図る。 (拡充) 春日山城跡ものがたり館外壁工事(16,775) ・国史跡春日山城跡のガイダンス施設である春日山城跡ものがたり館の外壁の全面改修を行う。				
89	○	○					継続	歴史的建造物等整備支援事業	文化行政課			
	7次総の施策の柱							歴史的建造物等整備支援事業		35,730	41,112	5,382
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・歴史的建造物等の整備に対し、補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図る。 歴史的建造物等整備支援事業補助金(15,600) ・令和6年能登半島地震により被害を受けた市内の国登録有形文化財等の復旧を支援するため、補助金を交付する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算※2 ①	令和7年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
90	○	○			○		継続	文化振興企画費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	8,183	7,202	△ 981	
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・市民の文化芸術活動の裾野を広げ、「文化の力」の醸成を図るため、高い技術力や表現力を有する上質なパフォーマンスを披露・観覧できる「プレミアムパフォーマンス」を開催する。				
91	○	○			○		継続	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館			
	7次総の施策の柱							企画展開催事業	7,018	3,708	△ 3,310	
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・当市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて企画展「戦後80年上越と戦争の記憶（仮称）」を開催するなど、年3回の展覧会等を開催する。				
92	○	○			○		継続	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課 小林古径記念美術館			
	7次総の施策の柱							企画展開催事業	29,158	18,384	△ 10,774	
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・芸術文化に触れる機会を提供するため、当市にゆかりのある作家を中心とした年4回の展覧会を開催するとともに、企画展にあわせた講演会やワークショップ等の講座を開催する。				

その他の事業

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和6年度当初予算 ※2 ①	令和7年度当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
1							継続	令和6年能登半島地震経済対策	産業政策課			
	7次総の施策の柱							令和6年能登半島地震経済対策費【3月補正】		118,051	15,750	△ 102,301
	-							・令和6年能登半島地震により影響を受けている中小事業者等の復旧を支援するため、県が実施する支援事業の事業者負担分の一部を支援する。				
2							新規	エネルギー価格高騰経済対策費	産業政策課			
	7次総の施策の柱							エネルギー価格高騰経済対策費【1月補正】		-	101,000	101,000
	-							(新規) 省エネ設備導入事業補助金 (50,000) ・エネルギーの価格高騰の影響を受けている市内中小企業者や農林水産事業者などに対し、LED照明や空調設備の入替えを支援する。 (新規) 収益力向上・賃上げ環境整備補助金 (15,000) ・収益力向上を図り賃上げ環境の整備に取り組む市内中小企業者や農林水産事業者などを支援する。 (新規) プレミアム付商品券発行支援事業補助金 (36,000) ・エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援する。				
3						○	継続	企画調整費	総合政策課			
	7次総の施策の柱							次期総合計画策定事業		-	1,004	1,004
	-							・第7次総合計画の後期基本計画の策定に向け、市民の声アンケートを実施し、市民生活の実状や市民ニーズを把握する。				
4							継続	上越市合併20周年事業費	総務課			
	7次総の施策の柱							上越市合併20周年事業費		1,733	4,530	2,797
	-							・市町村合併から20年の節目を祝うため、記念式典を開催する。				
5						○	継続	職員研修費	人事課 人材育成室			
	7次総の施策の柱							長期派遣研修		12,498	9,370	△ 3,128
	-							・やる気と意欲をもって仕事を行う職員の育成と、職員の資質や能力の向上を図るため、省庁や新潟県等への長期派遣研修を実施する。				
6							継続	情報システム事業	行政イノベーション課			
	7次総の施策の柱							情報システム事業		1,321,323	1,482,052	160,729
	-							・上越市ICTによる情報化推進基本方針に基づき、市民サービスの向上と持続可能な自治体の構築に向け、行政内部と市民・産業分野におけるICTを積極的に利用した各種取組を推進するとともに、行政運営に必要なシステムやネットワークの安定稼働と最適化を図る。				
7							継続	学校給食費	教育総務課			
	7次総の施策の柱							学校給食費		1,643,418	1,779,607	136,189
	-							給食に係る食材料費の市負担 (183,463) ・市立の小・中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないように、物価高騰相当額を市が負担する。				
8							拡充	二十歳を祝うつどい運営事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱							二十歳を祝うつどい運営事業		6,901	7,675	774
	-							(新規) 令和2年度に中止とした成人式の代替行事の開催 (623) ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした成人式の代替行事を開催する。				

主な廃止・見直し事業

※「廃止」は令和6年度末をもって廃止又は一部廃止する事業、「見直し」は令和7年度から見直す事業を記載

なお、上記以外の時期に廃止、見直しする事業は、個別に記載

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和6年度 当初予算 ①	令和7年度 当初予算 ②	増減 ②－①
1	2	1	7	企画調整費 重要施策企画調整事業	総合政策課	30,304	27,390	△ 2,914
	廃止			まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定（△1,099） ・令和7年度からスタートする第3期総合戦略を策定したことから、策定に要する経費を削減する。				
	2	1	7	若者活躍推進事業 交流機会創出事業	総合政策課	1,430	184	△ 1,246
2	廃止			若者活躍応援補助金（△600） ・新たに創設する「地方創生・若者重点支援補助金」において、若者の活躍を重点的に支援するため、「若者活躍応援補助金」を廃止する。				
	2	1	7	市民活動推進事業 市民活動推進事業	地域政策課	7,424	7,717	293
3	見直し			・NPO・ボランティアセンターへの相談や問合せの対応実績を踏まえ、窓口の開設時間を短縮し、午前10時から午後6時までとする。				
	2	1	7	市民活動推進事業 地域コミュニティ活動サポート事業	地域政策課	150	0	△ 150
4	見直し			・地域の困り事や課題の解決、活性化などを考えている町内会等の団体が行う話し合いが円滑に進むよう、ファシリテーター役の講師を派遣してきたが、令和7年度からは、市職員がファシリテーター役を務めることとし、所要の経費を削減する。				
	2	1	14	上越文化会館管理運営費 上越文化会館管理運営費	文化振興課	74,300	459,105	384,805
5	見直し			・上越文化会館の休館日を現行の第3月曜日、12月29日～翌年1月3日に加え、試験的に第1月曜日も休館日とする。				
	2	1	20	男女共同参画事業 男女共同参画推進センター事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター	4,814	4,685	△ 129
6	見直し			男女共同参画推進センター情報紙作成費（△13） ・男女共同参画推進センターで発行している情報紙について、掲載内容の充実や市民への意識啓発の強化を図るため、仕様や町内会の回覧回数を見直す。				
	2	1	20	男女共同参画事業 男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）	多文化共生課 男女共同参画推進センター	629	509	△ 120
7	廃止			女性サポートセンター運営委員会費（△65） ・男女共同参画推進センターにおいて、女性サポートセンターの事業を包含し、一体的な取組を推進している実態にあわせ、運営委員会の組織を集約し、女性サポートセンターを廃止する。				
	2	1	21	文化振興企画費 市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	文化振興課	8,183	7,202	△ 981
8	見直し			・市内各地で開催される多彩な文化・芸術の催しをまとめたリーフレットの作成は行わず、催しの情報は市ホームページで周知することとする。				
	2	1	21	文化振興企画費 市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	文化振興課	8,183	7,202	△ 981

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減
						①	②	②－①
9	3	1	4	移動支援事業 タクシー利用料金等助成事業	福祉課	101,745	108,920	7,175
	見直し			タクシー利用等助成費（△3,964） ・申請数や使用状況を踏まえ、下半期（10月～3月）の申請に係る助成内容を2分の1とする。				
10	3	2	4	児童館運営費 児童館運営費	こども家庭センター	3,999	11,071	7,072
	見直し			・諏訪児童館について、近年の利用者数の減少に加え、同館で実施している放課後児童クラブの機能が令和7年4月1日から戸野目小学校に移転することから、休止する。				
11	3	2	4	児童館運営費 児童館運営費	こども家庭センター	3,999	11,071	7,072
	廃止			・現在、利用を休止している南川児童館について、児童発達支援を実施する事業者に貸付けを行うため、供用を廃止する。				
12	3	2	4	児童遊園管理運営費 児童遊園管理運営費	こども家庭センター	5,210	4,404	△ 806
	廃止			・くろかわ児童遊園について、利用実態等を踏まえ、供用を廃止する。				
13	6	1	2	ろばた館管理運営費 ろばた館管理運営費	農村振興課	25,493	13,524	△ 11,969
	見直し			・設備の老朽化状況等を踏まえ、温浴及び食堂の機能を休止するとともに、地域活性化の拠点施設として、食のイベント等に活用するための設備改修を行う。				
14	6	1	3	川上笑学館管理運営費 川上笑学館管理運営費	農村振興課	1,130	0	△ 1,130
	廃止			・利用実態等を踏まえ、川上笑学館の供用を廃止する。				
15	6	1	3	担い手育成確保支援事業 新規就農者等支援事業	農政課	8,482	5,682	△ 2,800
	見直し			農業求人情報サイト広告掲載（△1,099） ・新規就農者確保に向けた情報掲載について、これまで有料の農業求人情報サイトを活用してきたが、求人希望する法人等が無料で利用できる新潟県新規就農相談センターが運営する求人情報紹介サイトの活用に見直す。				
16	6	1	3	担い手育成確保支援事業 地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業	農政課	5,494	0	△ 5,494
	見直し			・新規就農者の確保策として、地域おこし協力隊を活用した農業研修生の募集を行ってきたが、新規就農希望者が国の支援制度（就農準備資金）を活用して市内法人等で農業の研修ができる体制に見直す。				
17	6	1	4	畜産振興対策事業 畜産振興事業	農政課	7,664	6,970	△ 694
	見直し			家畜衛生対策事業費補助金（△103） ・家畜衛生対策事業のうち利用割合が低い畜産環境衛生対策事業を廃止し、利用割合が高い予防注射対策事業の補助率を見直す。				
18	6	2	3	林道大町林畑線整備事業 林道大町林畑線整備事業	農林水産整備課	35,739	0	△ 35,739
	廃止			・令和6年度に整備が完了したことから、事業を廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減
						①	②	②－①
19	6	3	1	漁港施設等管理運営費 海洋フィッシングセンター管理運営費	農林水産整備課	0	6,809	6,809
	廃止			・施設の利用実態や老朽化を踏まえ、海洋フィッシングセンターの供用を廃止する。				
20	7	1	1	中小企業振興対策費 中小企業者等イノベーション促進事業	産業政策課	49,794	5,000	△ 44,794
	見直し			中小企業者等イノベーション推進補助金（△42,500） ・収益力向上・賃上げ環境整備補助金の創設を踏まえ、当該補助金を通常型のみの運用に見直す。				
21	7	1	2	新産業振興事業 中小企業研究開発支援事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	6,691	3,627	△ 3,064
	見直し			新産業創造支援事業補助金（△3,064） ・補助対象事業のうち「特定研究開発事業」について、今後は「一般研究開発事業」及び「新市場開拓・商品化事業」で支援することとし、当該事業を廃止する。				
22	7	1	2	企業誘致促進事業 企業誘致促進事業	産業立地課	77,762	24,313	△ 53,449
	廃止			ワークスペース整備支援補助金（△2,000） ・コワーキングスペース及びオフィススペースを有する施設が市内に充足したことから、補助金を廃止する。				
23	7	1	2	企業誘致促進事業 企業誘致促進事業	産業立地課	77,762	24,313	△ 53,449
	廃止			オフィスビル整備支援補助金（△50,000） ・上越妙高駅前にIT企業等の受け皿となるオフィススペースが充足したことから、補助金を廃止する。				
24	7	1	2	直江津港振興事業 港湾振興企画事業	産業立地課	128,998	130,350	1,352
	見直し			小木直江津航路利用促進事業補助金（△87） ・市民による小木直江津航路の利用促進のため、一人当たりの割引額を大人往復2千円、小児往復1千円（令和6年度は大人往復3千円、小児往復1.5千円）とする。				
25	7	1	3	観光施設等管理事業 リフレッシュビレッジ管理運営費	観光振興課	58,978	10,306	△ 48,672
	見直し			・くわどり湯ったり村について、株式会社ゆめ企画名立へ無償で貸付け、これまでの指定管理者制度から、民間事業者による運営に移行する。また、施設の運営費及び設備更新費について、市は別途補助を行う。（令和7年度くわどり湯ったり村運営費等補助金 61,000）				
26	8	5	3	公園管理費 こどもプール開設事業	都市整備課	20,503	0	△ 20,503
	廃止			・施設の利用実態等を踏まえ、こどもプールの供用を廃止する。				
27	10	2	2	小学校学習指導支援事業 ICT支援員配置（※「学習情報指導員配置」から変更）	学校教育課	30,446	12,544	△ 17,902
	見直し			・GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台のタブレット端末等のICT環境を有効活用するため令和4年度に増員した学習情報指導員について、学校での機器操作の習熟や授業等での活用が一定程度進んだことから、業務内容を機器の保守管理や校務事務の情報化などの職員研修への支援等に見直し、職名をICT支援員に、配置人数を11人から4人と改める。				
28	10	3	2	外国語指導助手による語学指導事業 外国語指導助手による語学指導事業	学校教育課	95,459	96,058	599
	見直し			・統合により学校数が減少している現状から、配置人数を19人から18人に改める。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和6年度 当初予算 ①	令和7年度 当初予算 ②	増減 ②－①
29	10	3	2	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
				学校司書配置		19,872	19,973	101
		見直し		・統合により学校数が減少している現状から、配置人数を8人から7人に改める。				
30	1	4	1	趣旨普及費（介護保険特別会計）	高齢者支援課			
				趣旨普及費		2,241	0	△ 2,241
		廃止		介護情報ホームページ運用保守委託料（△184） ・既存ショートステイ事業所の空き情報の確認方法が確立され、スムーズなショートステイ利用が可能になったことから、上越市ショートステイ空き情報検索システムを廃止する。				